

No.

025

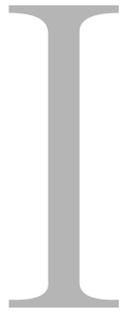
労働生産性の 国際比較

2011年版

2012年2月
公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

【 目 次 】

I	はじめに	1
<hr/>		
II	OECD 諸国の労働生産性の国際比較	2
<hr/>		
1	国民 1 人当たり国内総生産の国際比較	2
2	労働生産性の国際比較	6
	1. 購買力平価換算 GDP 労働生産性	6
	2. 労働生産性上昇率	9
	3. 時間当たり生産性	11
III	産業別労働生産性の国際比較	13
<hr/>		
1	主要先進 7 カ国の産業別労働生産性のトレンド	13
	1. 農林水産業の労働生産性トレンド	15
	2. 製造業の労働生産性トレンド	15
	3. 電気ガスの労働生産性トレンド	16
	4. 建設業の労働生産性トレンド	17
	5. 卸小売飲食の労働生産性トレンド	18
	6. 運輸通信の労働生産性トレンド	19
	7. 金融不動産の労働生産性トレンド	19
	8. サービス業の労働生産性トレンド	20
2	製造業の労働生産性水準の国際比較	21
IV	世界銀行等データによる労働生産性の国際比較	24
<hr/>		
1	国民 1 人当たり国内総生産の国際比較	24
2	労働生産性の国際比較	27
	1. 2009 年の労働生産性の国際比較	27
	2. 労働生産性上昇率	29
V	おわりに	31
<hr/>		



はじめに

労働生産性は、労働者1人当りの生産量や付加価値額としてあらわされ、効率性をはかる指標として用いられる。生産性には、労働生産性だけでなく全要素生産性や資本生産性といった指標もあり、近年になって比較的多く利用されるようになりつつある。しかし、経済効率性や効率的な働き方をあらわすにあたっては、労働生産性が最も多く利用されている。これは、労働生産性がきわめて具体的な概念であることが一因となっている。同じ意味合いでよく用いられる能率はその都度何らかの尺度を示さない限り、抽象的な概念にとどまるのに対し、労働生産性には労働者1人当りの生産量や付加価値額といった非常に具体的な尺度がある。もちろん、労働生産性にしても、それだけで効率性をはかる指標たりうるわけではなく、時系列や他者との比較によって初めて意味を持つ。そのため、労働生産性は、効率性を比較するための手段ということができる。

それでは、労働生産性が向上することによって何がもたらされるのだろうか。まず第1に労働生産性は、経済成長と深いかかわりを持つ。つまり

$$\text{経済成長率} = \text{労働生産性上昇率} + \text{就業者増加率}^1$$

という関係から、労働生産性の向上は経済成長率を左右する要因となっている。したがって、今日のように就業者が中長期的に減少に向かう中で経済規模を拡大させるには、労働生産性の向上が不可欠ということになる。

第2は、賃金にかかわる関係である。労働分配率が一定とみなした場合、

$$\text{労働生産性上昇率} = \text{賃金上昇率}^2$$

という関係が得られる。これは、労働分配率に変化がない限り、労働生産性の向上は、賃金の上昇と結びつくということを示している。少なくとも、労働生産性が向上すれば、それだけ賃金を上昇させる余地が生じることになる。

このことは、労働生産性の向上が国や企業の繁栄、個人の豊かさをもたらす手段として大きな役割を担っていることを意味する。それ故、生産性は経済や企業運営上の重要指標として、これまで幅広く用いられてきた。

以上をふまえ、本書では日本の生産性が世界でどのあたりに位置しているのかについて、具体的な数値を示しながら比較していくことにしたい³。

II

OECD 諸国の 労働生産性の国際比較

1

国民1人当たり国内総生産の国際比較

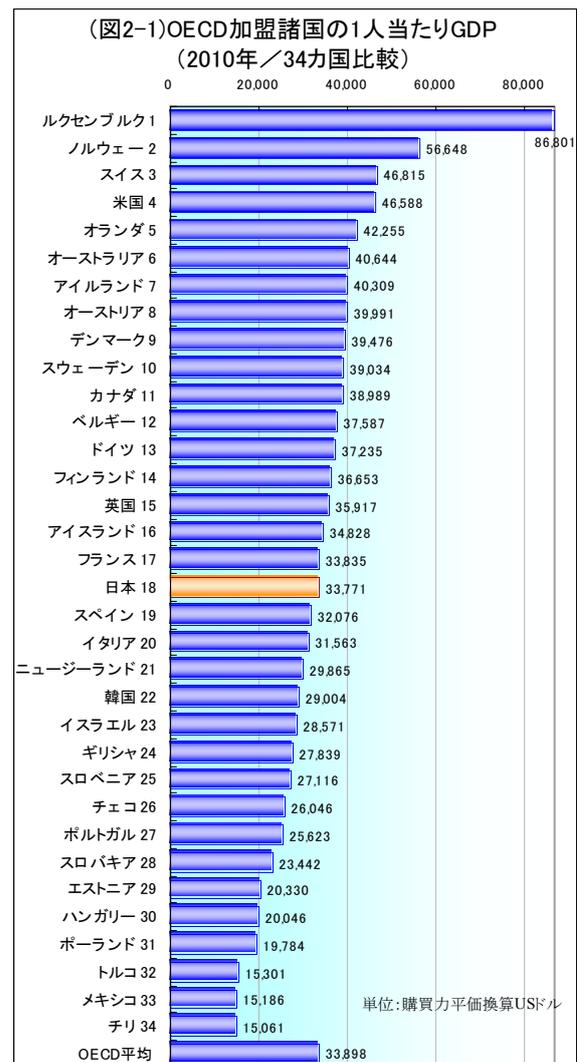
(1) 国民1人当たりGDP

国民1人当たり国内総生産(Gross Domestic Product : GDP)は、一般に国民の豊かさを表す指標の一つとされる。そのため、政府機関や国際機関でも、国民の豊かさや経済力を測るためにしばしば利用されている。国民1人当たりGDPは、

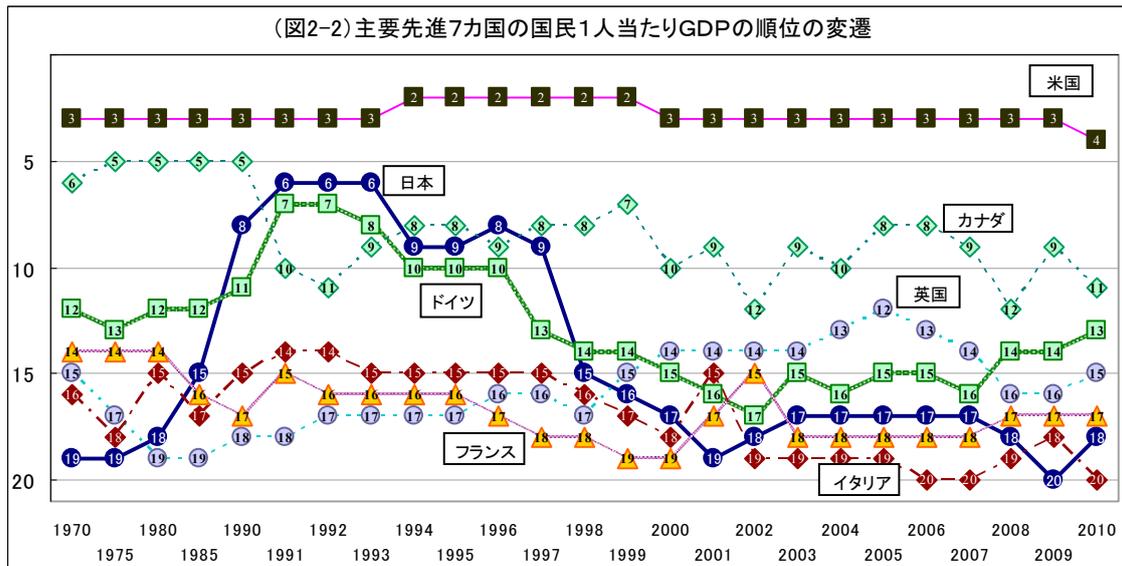
$$\text{国民1人当たりGDP} = \frac{\text{国内総生産}}{\text{人口}}$$

によって算出され、簡単にいえば国民1人ひとりが国内でどれだけの付加価値を生み出しているかを表したものである。労働生産性が上昇すると、就業率に変化がなければ、国民1人当たりGDPもまた上昇することになる。ただ、人口には就業者以外の人々も含まれるため、国民1人当たりGDPが生産性のようには財やサービスの生産効率を表すわけではない。

OECDが発表する購買力平価(Purchasing power parity / PPP)で換算した2009年のOECD加盟34カ国の国民1人当たりGDPをみると、ルクセンブルクやノルウェー、スイス、米国といった経済的に豊かとされる国が上位に並んでいる(図2-1参照)。日本の国民1人当たりGDPは、



(図2-2)主要先進7カ国の国民1人当たりGDPの順位の変遷



33,771ドル (376万円)で、34カ国中第18位である。これは、フランスやスペイン、イタリアといった国のほか、OECD加盟国平均(33,898ドル/378万円)ともほぼ同じ水準にあたる。また、順位で見ると、第20位であった昨年(2009年)から順位を2つ上昇させている。

日本の国民1人当たりGDPは、1990年代初めにOECD加盟国中第6位、主要先進7カ国でも米国に次ぐ水準だったが、その後の経済の停滞によって緩やかに順位を落とし、近年では1980年前後とほぼ同じ順位となっている。主要先進7カ国の中でみると、イタリアも日本と同様に1990年代から段階的に順位を下げている。一方、ドイツは1990年代後半から順位の低下が続いていたが、2000年代後半になって再び上昇基調へと転じている。英国は、1980年代から1990年代半ばにかけて主要先進7カ国中最下位だったが、1990年代後半から順位を少しずつ上昇させている。とはいえ、これらの国の変化と比較しても、日本の順位の変動がひととき大きくなっている(図2-2参照)。

なお、2010年の国民1人当たりGDPが最も高かったのは、ルクセンブルク(86,801ドル/967万円)であった。ルクセンブルクの国民1人当たりGDPが突出した水準にあるのは、国際的な金融センターが立地し、鉄鋼業のウエイトが他国より大きいといった産業構成上の要因のほか、隣国からの通勤者(統計上、同国の経済活動には寄与するものの、人口には含まれない)が就

※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

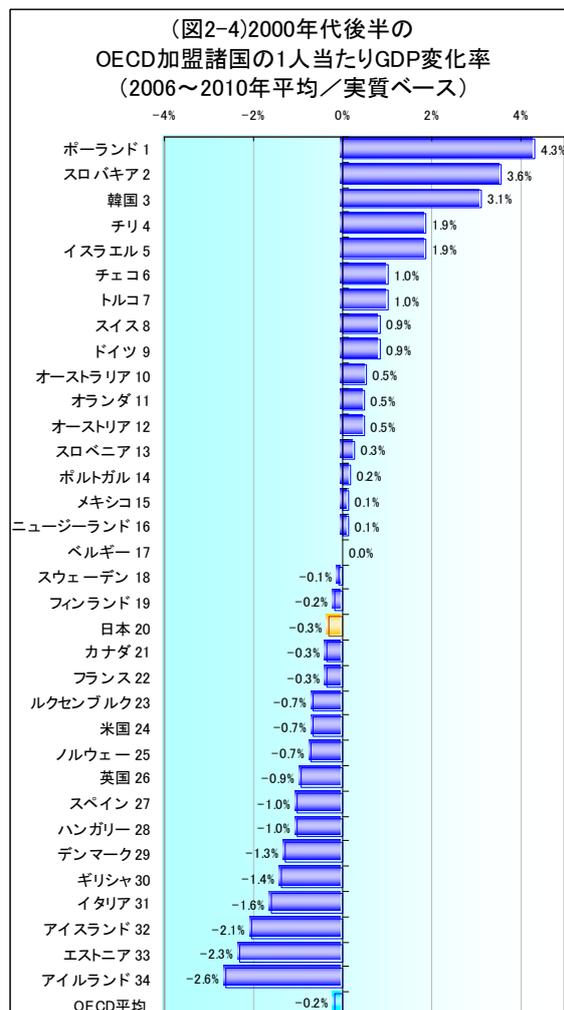
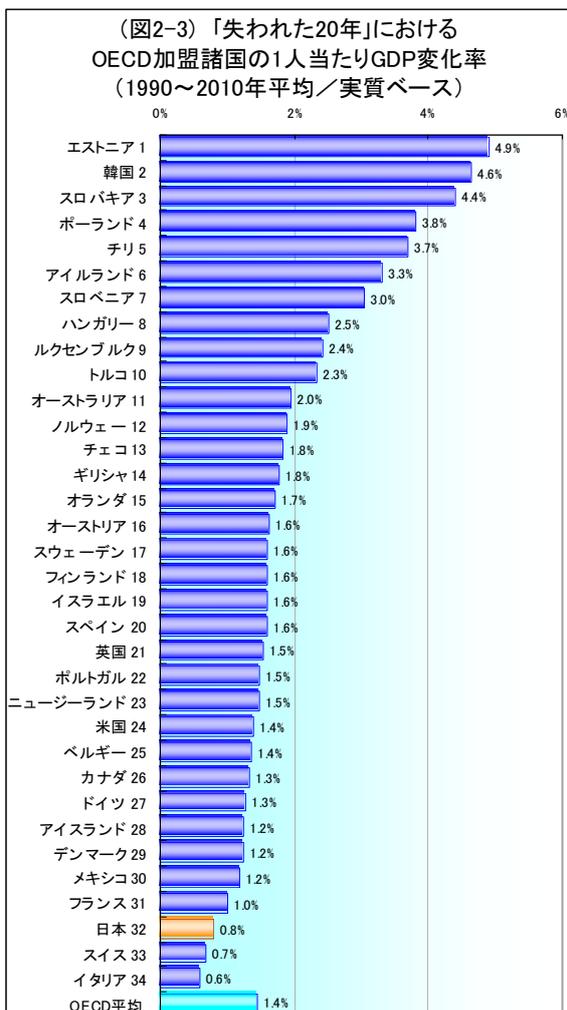
例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、両機関とも2010年の換算レートは1ドル=111.39円、(2009年：1ドル=115.35円)になっている。

業人口の4分の1近くを占める同国特有の事情が大きく影響しているためである。なお、第2位はノルウェー(56,648ドル/631万円)、第3位はスイス(46,815ドル/521万円)、第4位は米国(46,588ドル/519万円)であった。ルクセンブルクや米国、スイスといった国々は、1970年からほぼ一貫して上位5カ国の一角に位置しており、1970年から2010年までの40年間で上位の国々の顔ぶれに大きな変化があるわけではない(表2-1参照)。

日本の国民1人当たりGDPの順位が長期低落傾向にあるのは、1990年代から2000年代にか

(表2-1) 国民1人当たりGDP 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
1	スイス	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	スイス	ノルウェー	ノルウェー
3	米国	米国	米国	米国	スイス
4	スウェーデン	アイスランド	アイスランド	スイス	米国
5	オーストラリア	カナダ	カナダ	オランダ	オランダ
6	カナダ	スウェーデン	オーストリア	アイルランド	オーストラリア
7	デンマーク	オーストリア	スウェーデン	オーストリア	アイルランド
8	ニュージーランド	オーストラリア	日本	アイスランド	オーストリア
9	オランダ	ベルギー	ベルギー	デンマーク	デンマーク
10	ベルギー	デンマーク	デンマーク	カナダ	スウェーデン
	日本 (19位)	日本 (18位)	-	日本 (17位)	日本 (18位)



けての「失われた20年」と称される経済的低迷による影響が大きい。「失われた20年」における日本の国民1人当たりGDP変化率(実質ベース/年率平均)は+0.8%に過ぎず、OECD加盟34カ国中第32位である(図2-3参照)。これは、OECD加盟国平均(1.4%)の6割弱でしかなく、イタリア(+0.6%)を上回るものの、英国(+1.5%)や米国(+1.4%)、ドイツ(1.3%)などに大きく遅れをとっている。ただ、2000年代後半の推移をみると、主要国の多くで国民1人当たりGDPが落ち込んでいる。日本の国民1人当たりGDP変化率も-0.3%とマイナスになっているが、米国(-0.7%)や英国(-0.9%)、イタリア(-1.6%)などと比較するとマイナス幅が小さく、主要先進7カ国で見るとドイツ(+0.9%)に次ぐ水準となっている(図2-4参照)。

こうした停滞状況から脱却するための方策の一つが労働生産性の向上ということになる。労働生産性の向上が就業人口の減少をカバーできれば、人口の減少が進むと見込まれる中でも経済規模を拡大させ、豊かさを図る指標の1つでもある国民1人当たりGDPを上昇させることが可能になるためである。そこで、日本の労働生産性の国際的な位置づけについてこれからみていくことにしたい。

2 | 労働生産性の国際比較

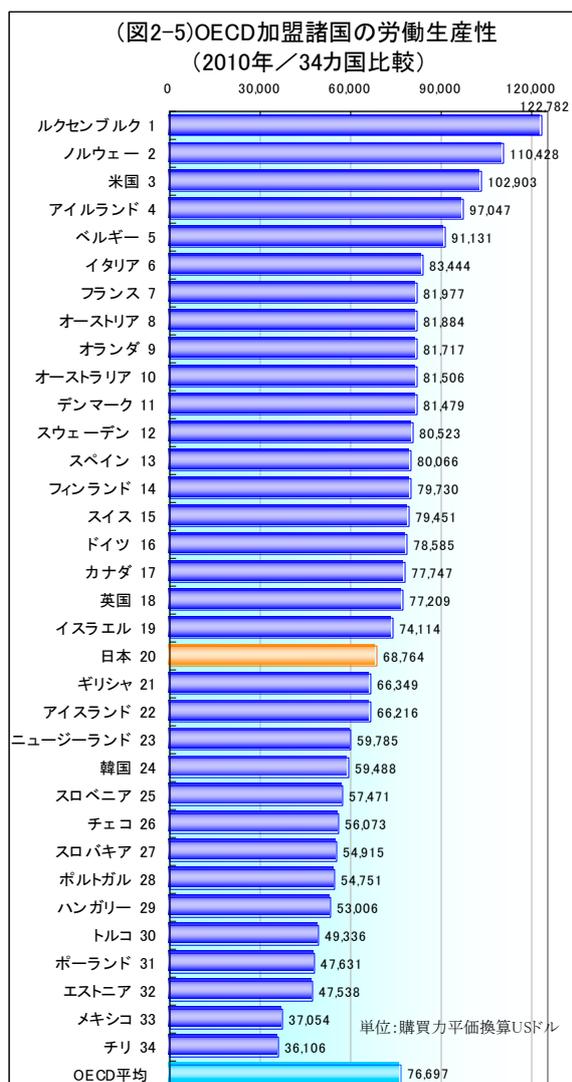
(1) 購買力平価換算 GDP 労働生産性

労働生産性を計測するにあたっては、付加価値をベースにする方式や生産数量などをベースにする方式などいくつかの手法がある。また、就業者1人当たりを単位とするケースと、就業1時間当たりを単位とするケースがあり、企業レベル、産業レベル、国レベルで計測が行われている。ここで計測する労働生産性は

$$\text{購買力平価(PPP)換算労働生産性} = \frac{\text{PPPで評価されたGDP}}{\text{就業者数}}$$

として表されるものである。GDPは1年間に国内で生み出された付加価値であるため、GDP労働生産性は、付加価値ベースの労働生産性ということになる。また、労働生産性の計測にはOECDの各種データを用いているが、過去に遡及してデータ修正が行われているため、2010年末に新規加盟したエストニアを含め、最新データで全系列の再計算を行っている。

2010年の購買力平価で換算した日本の労働生産性は、68,764ドル(766万円)でOECD加盟34カ国中第20位であった。2009年(64,988ドル/22位)と比べると、名目でみた日本の労働生産性は5.8%上昇し、順位も2つ上げている。これは、リーマン・ショックに伴って2009年のGDPが大きく落込んだ反動と、デフレの進展に伴う購買力平価換算レート上昇による影響が大きい。日本の労働生産性水準を国際的にみると、イスラエル(74,114ドル/第19位)やギリシャ(66,349ドル/第21位)、アイスランド(66,216ドル/第22位)といった国とほぼ同じ水準であり、米国(102,903ドル/第3位)の2/3程度(66.8%)となっている。2000年以降の日本の順位がOECD加盟国中20~22位で推移しているこ

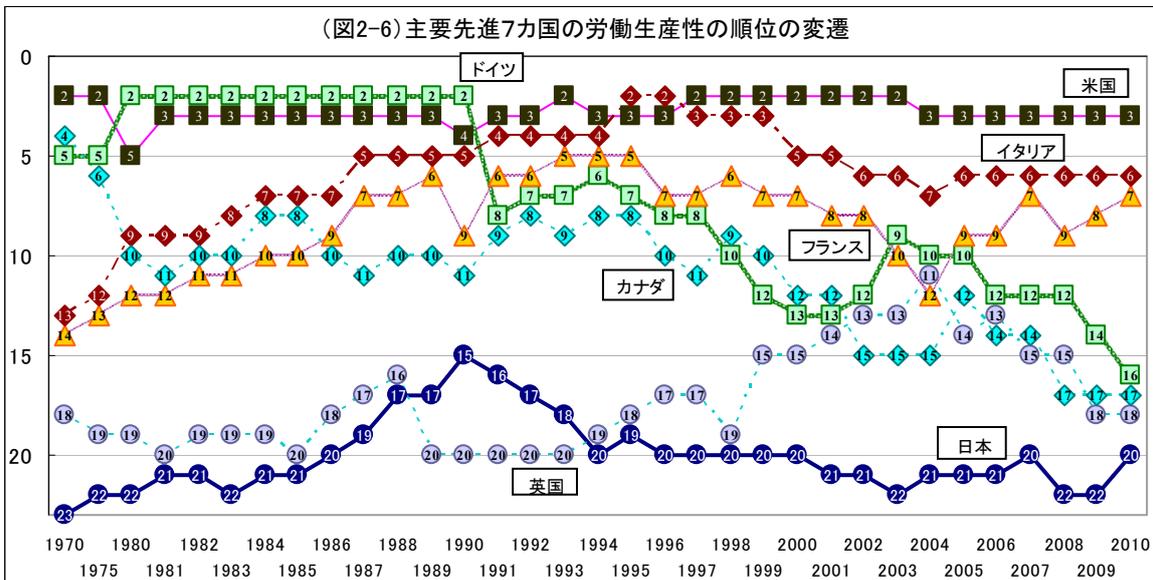


(表2-2) 労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	米国	ドイツ	ドイツ	米国	ノルウェー
3	スイス	スイス	ベルギー	ノルウェー	米国
4	カナダ	オランダ	米国	ベルギー	アイルランド
5	ドイツ	米国	イタリア	イタリア	ベルギー
6	オランダ	ベルギー	オーストリア	アイルランド	イタリア
7	オーストラリア	オーストリア	スイス	フランス	フランス
8	ニュージーランド	アイスランド	アイスランド	オーストリア	オーストリア
9	ベルギー	イタリア	フランス	オーストラリア	オランダ
10	オーストリア	カナダ	オランダ	スウェーデン	オーストラリア
-	日本 (23位)	日本 (22位)	日本 (15位)	日本 (20位)	日本 (20位)

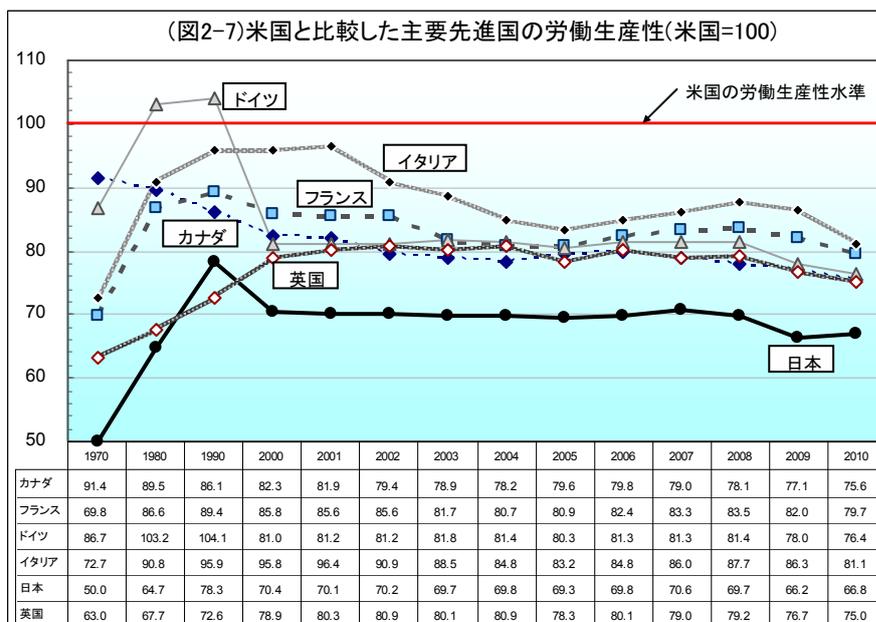
とからすると、労働生産性からみた日本のポジションは、OECDの中位レベルをкаろうじて維持している状況とみることができる。

なお、OECD加盟国の中で2010年の労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルク(122,782ドル/1,368万円)であった。第2位がノルウェーの110,428ドル(1,230万円)、第3位が米国の102,903ドル(1,146万円)となっている。上位に並ぶ国々の労働生産性は100,000ドル(1,139万円)を超え、2000年以降をみても顔ぶれがほとんど変わっていない。日本の労働生産性は68,764ドル(766万円)であるから、トップのルクセンブルクの半分をやや上回る程度ということになる。ルクセンブルクは国土面積が神奈川県よりやや大きい程度の国だが、鉄鋼業のほか、多くの投資ファンドや銀行、保険会社などが立地するヨーロッパでも有数の金融センターでもある。また、GDPの半分近くが金融業や不動産業などによって生み出され、一般に生産性が高いこうした産業分野の就業者が全体の3割近くを占めている。国レベルでの労働生産性が極めて高い水準にあるのは、こうした産業構造が大きく影響しているものと考えられる。なお、金融危機の影響で2009年に大きく落込んだルクセンブルクの労働生産性は、2010年になって再び上昇に転じている。2010年に名目労働生産性水準が上昇した国はOECD加盟34カ国のうち30カ国に及んでおり、25カ国で生産性が低下した2009年からは状況が大きい



く変化している。逆に、2010年に労働生産性水準が低下したのは、イタリアやギリシャ、アイスランドといった国であり、債務不安や金融危機による経済的な動揺がGDPの縮小に結びつき、それが生産性を低下させる要因ともなっている。イタリアやギリシャは、財政破綻が懸念される国を総称した「PIIGS」の一角であり、2011年にかけてさらに経済的な動揺が大きくなっている。欧州の債務危機は2011年に入ってさらに深刻化しており、欧州諸国をはじめとする幅広い国々の経済に波及していることを考えると、OECD加盟国の多くで生産性水準が上昇した2010年の状況は一時的なものにとどまる可能性が高くなりつつある。

こうした状況にある中、日本の労働生産性を他の主要先進国(G7)と比較すると、他の6カ国とのギャップは依然として小さくない。主要先進7カ国の順位(OECD加盟国の中での順位)を時系列で見ると、近年では、米国、フランス、イタリアが上位グループ、ドイツ、英国、カナダが中位グループを形成しており、日本は中位グループからやや引き離される状況が続いている(2-6参照)。1990年代半ばまで日本と下位グループを形成していた英国も、1990年



代後半から順位が上昇基調に転じ、ドイツやカナダとほぼ同じ水準となった。そのため、日本が他国に取り残されるような格好となり、1994年から主要先進7カ国で最下位が続いている。

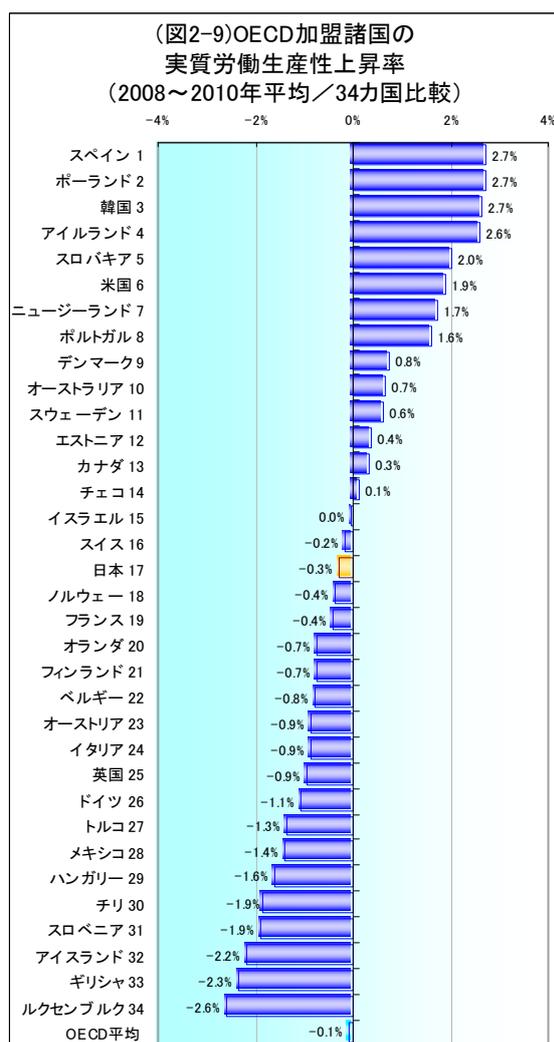
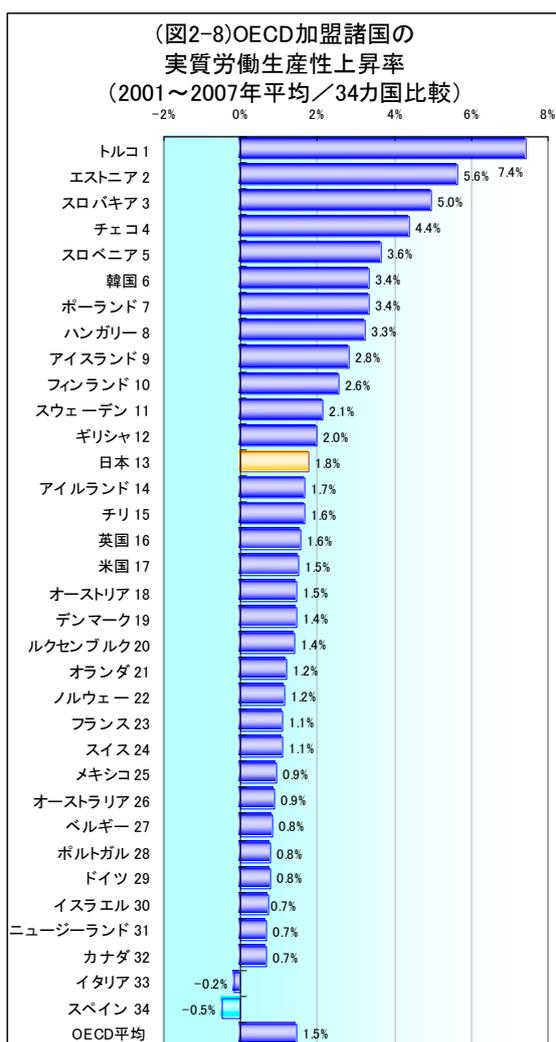
ただ、こうしたギャップは、2010年になってやや縮

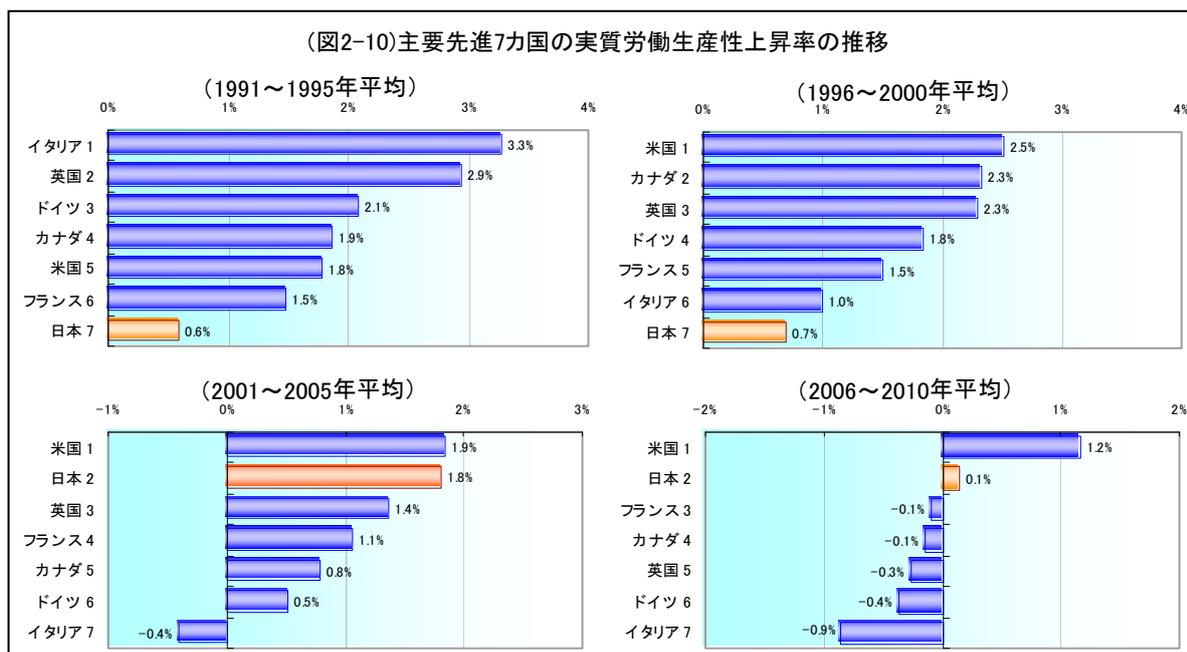
小している。1997年以来、主要先進7カ国で最も労働生産性が高いのは米国であり、米国の労働生産性を100とすると、日本の生産性水準は概ね70前後で推移してきた。米国との生産性格差は2007年から拡大しつつあったが、2010年になって僅かながら縮小へと転じている(図2-7参照)。一方、フランス(79.7)やイタリア(81.1)、英国(75.0)、ドイツ(76.4)、カナダ(75.6)の5カ国では、2008年あたりから米国とのギャップが拡大する傾向が2010年も続いている。日本との生産性格差は、これら5カ国とも2007年あたりから拡大する傾向にあったが、2010年になってやはり縮小に転じている。

(2) 労働生産性上昇率

一国の労働生産性は様々な条件に影響されることから、水準を大きく引き上げることは容易なことではない。しかし、他国を上回る労働生産性上昇率を持続させることで労働生産性を相対的に高めることは十分に可能である。労働生産性上昇率を高い水準で持続できれば、マクロレベルの経済成長だけでなく、(労働分配率が一定であれば)労働者も所得増加による経済的豊かさを手にすることができる。日本のように人口が減少する状況にある場合、経済規模の拡大や国民1人当たりGDPの上昇を持続させるには、労働生産性の向上がこれまで以上に重要になってきている。

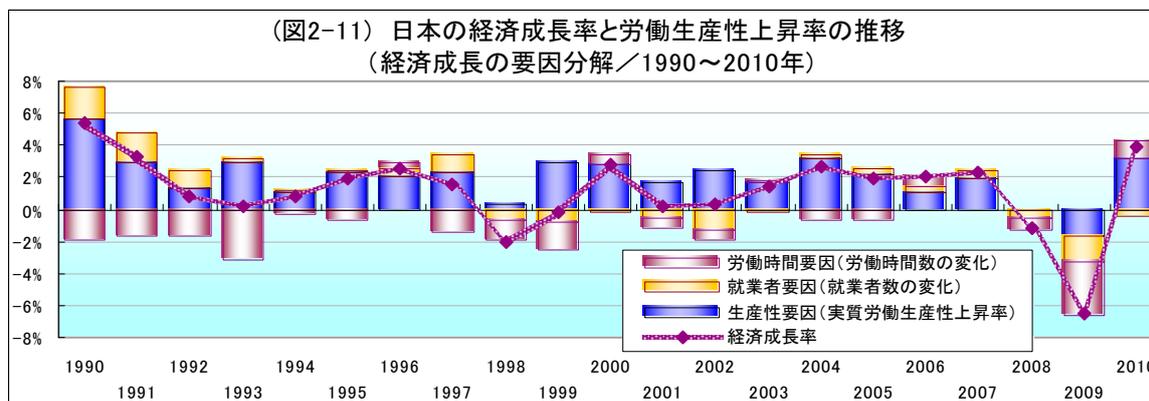
1970年に米国の半分程度だった日本の労働生産性も、現在では米国の7割弱の水準になっている。これは、1970～1980年代の日本の労働生産性上昇率が米国を上回っていたことに起因する。2000年代でも、金融危機が発生するまでの時期(2001～2007年平均)をみると、日本の実質労働生産性上昇率はOECD加盟34カ国中第13位にあたる+1.8%と、米国(+1.5%/同第17位)を僅かながら上回っている(図2-8参照)。ただ、金融危機が発生した2007年以降(2007～2010年平均)をみると、日本の労働生産性上昇率は-0.3%(同第17位)と大きく落ち込んで





おり、米国の+1.9%(同第6位)を大きく下回った。そのため、2000年代に入っても日本と米国の労働生産性格差は縮小していない。

日本の労働生産性上昇率は2000年代前半(2001～2005年)に大きく改善したが、それでも米国とほぼ同じ水準でしかなく、2000年代後半(2006～2010年)になると米国に大きく水をあけられている。2000年代後半の日本の労働生産性上昇率は、主要先進7カ国で見ると米国に次ぐ第2位ではあるが、2000年代前半より1.7%ポイント近く低下している(図2-10参照)。2000年代後半は、世界的な金融危機や欧州の債務不安などの影響で主要国の経済が縮小したこともあって生産性が低下した国が多くみられた。日本の生産性は僅かながらプラスとなっているものの、主要先進7カ国の中でみると最も大きく落込んでいる。これは、2008～2009年に日本の経済成長率が大きく落込んだことが大きく影響したためである。日本の経済成長率を要因別にみると、これまで生産性の持続的な向上が経済成長の半分以上を説明する要因となっていたが、2008～2009年をみると生産性が経済成長にもマイナスに寄与する格好になっている(図2-11参照)。この2年を除くと、2000年代後半も2000年代前半のパフォーマンスと大きく変わらないことに留意する必要がある。



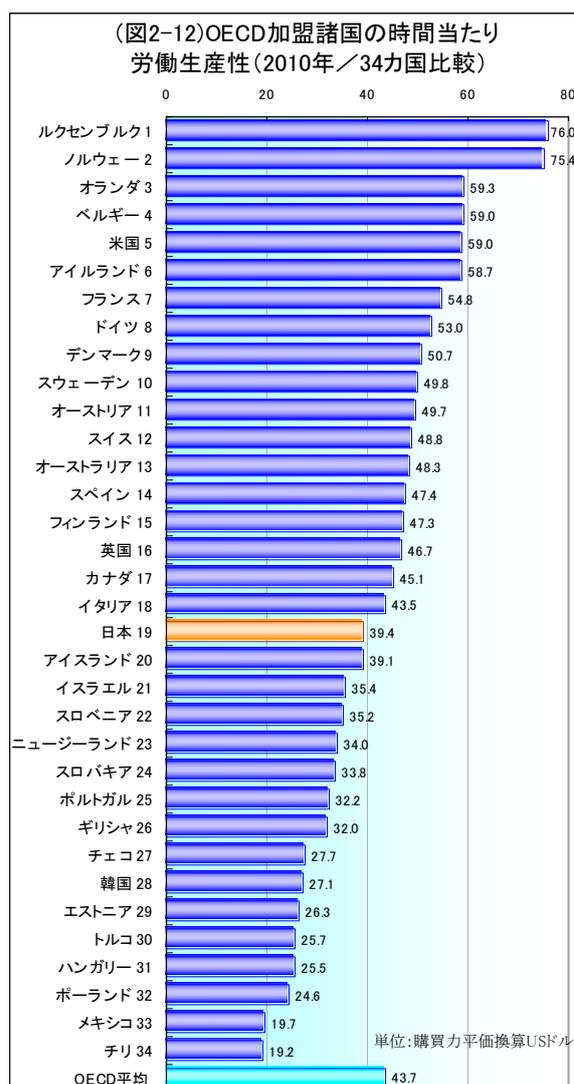
(3) 時間当たり労働生産性

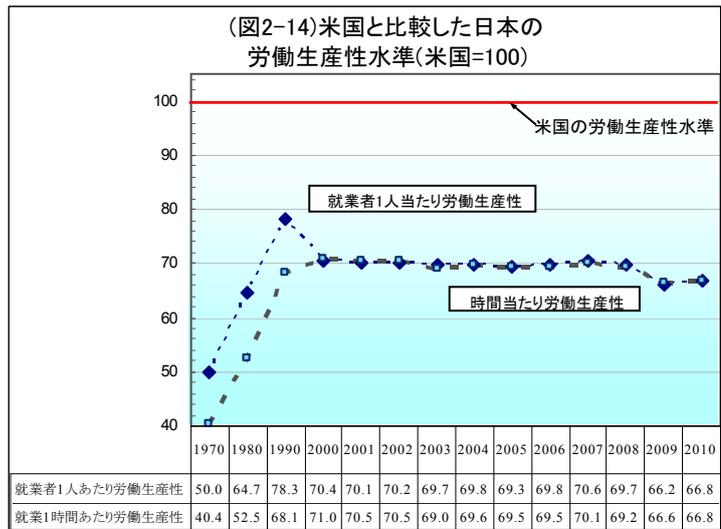
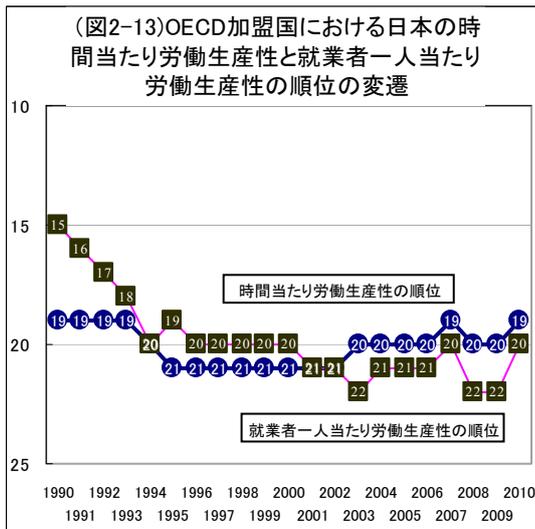
労働生産性は、1人の就業者が1年間にどれだけ多くの付加価値を生み出したかをみるものとしてだけでなく、1時間の就業によってどれだけ多くの付加価値を生み出したかによっても捉えることができる。労働生産性を向上させるには、これまでより多く働くだけでなく、少ない時間でより多くの付加価値を生み出すことが重要であることはいまでもない。過重な労働は効率性を低下させる原因にもなりかねず、労働時間を増やすことなく効率的に成果を生み出すこと、換言すると時間当たりの労働生産性を向上させることが今日的な課題の一つになっている。

日本の時間当たりでみた名目労働生産性をみてみると、2010年で39.4ドル(4,389円)で、OECD加盟34カ国中第19位であった(図2-12参照)。これは、カナダ(45.1ドル/同第17位)やイタリア(43.5ドル/同第18位)、アイスランド(39.1ドル/同第20位)とほぼ同水準にあたる。また、就業者1人当たりでみた労働生産性(日本/第20位)と比べると、順位が1つ高くなっている。これは、就業者1人あたりでみると日本より上位だったイスラエルと順位が入れ替わったためであり、同国の労働時間が日本より長いことによるものである。日本の順位は、1990年代こそ就業者一人当たりでみたほうが高かったが、2000年代になると時間当たり労働生産性の方が1~2ランク高い状況が続いている(図2-13参照)。

なお、2010年の時間当たり労働生産性が最も高かったのは、ルクセンブルクの76.0ドル(8,465円)だった。OECD加盟国の中でもルクセンブルクと第2位のノルウェー(75.4ドル/8,399円)の生産性水準はやや突出しており、第3位がオランダ(59.3ドル/6,605円)、第4位がベルギー(59.0ドル/6,572円)と続いている。

上位5カ国の顔ぶれは、就業者1人当たりでみた労働生産性と大きく変わらないが、1人当たりでみると第4位のアイスランドが時間当たりでは第6位となる一方、時間当たりでみるとオランダが第3位にランクインしている。生産性としてあらわされる経済効率性は、多くの国においていずれの指標でみてもさほど変わらないが、労働時間が相対的に短いドイツ

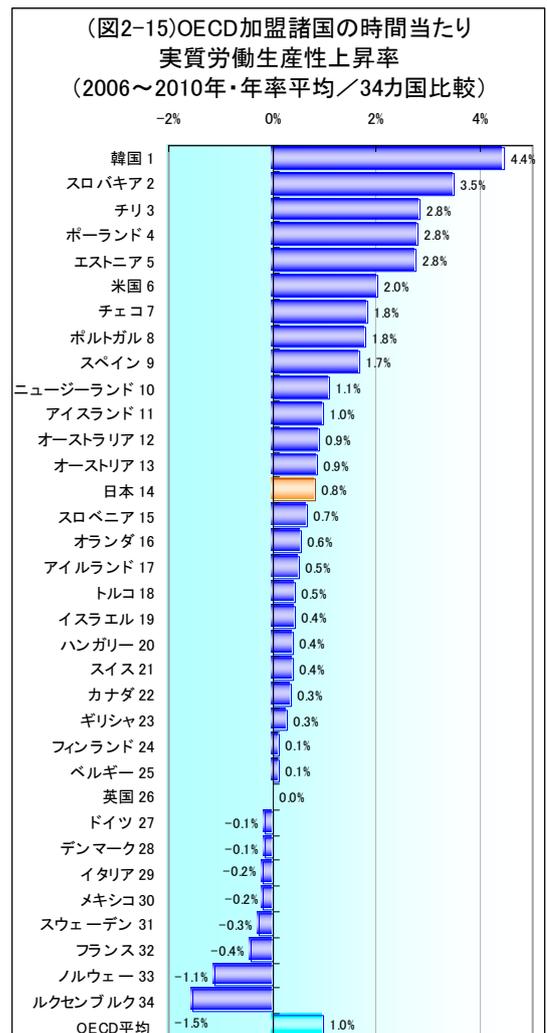




やオランダといった国では、時間当たりでみたほうが生産性が高くなっている。逆に、韓国やハンガリーといった新興国では、労働時間が相対的に長くなっているため、時間当たりでみた労働生産性の順位が就業者1人当たり労働生産性の順位よりも低くなっている。

とはいえ、時間当たり労働生産性でも、日本の水準はOECD加盟国平均(43.7ドル/4,868円)を1割近く下回り、1人当たりでみた労働生産性と同様、OECD加盟国の中位をやや下回る状況にある。米国と比較しても、就業者1人当たりでみたときと同様に7割をやや下回る水準となっている(図2-14参照)。これは、2000年代後半の日本の時間当たり実質労働生産性上昇率が+0.8%にとどまったのに対し、米国が+2.0%とOECD加盟34カ国中第6位にあたる高い水準だったことも影響しているものと考えられる。

とはいえ、2000年代後半の日本の時間当たり実質労働生産性上昇率は、カナダ(+0.3%)や英国(±0%)、ドイツ(-0.1%)、イタリア(-0.2%)、フランス(-0.4%)を上回り、主要先進7カ国で米国に次ぐ第2位となっている。また、日本の場合、就業者1人当たりでみた生産性上昇率(+0.1%)と比較しても、0.7%ポイント高くなっている。このことは、2000年代後半が金融危機などで各国の経済が大きく動揺する中、他国よりも労働時間の調整をはかることで日本が生産性として表される経済効率性を維持しようとしてきたことを示している。



III

産業別労働生産性の国際比較

1 | 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、景気循環などの影響により短期的にみると振幅を伴いながら変動する傾向にある。中長期的なトレンドも、それぞれの産業の構造や成熟度、特性に影響を受けるため、産業によって異なるのが一般的である。ここでは、そうした生産性のトレンドを産業別に概観したい。今回、産業別に主要先進7カ国の労働生産性の動向を比較するにあたっては、各国の2005年データを1として指数化し、1990年代以降(1991年～2009年)の実質付加価値労働生産性のトレンドを産業別に推計した。トレンドは、通常よく用いられる最小2乗法によって推計しており、説明される変数(非説明変数)を実質労働生産性、説明変数を時間(T)とすると、モデルは

$$LP_t = \alpha + \beta * T_t$$

となる。ただし、 LP_t はt期の実質労働生産性、 α は切片、 β は直線の傾きである。

表3-1に示されているのは、直線の傾き(労働生産性指数の変化のトレンド)、推計のあてはまりの程度を示す決定係数(R^2)、傾きの値に意味があるかをみるテスト(t検定)の結果である。決定係数は0から1の間の値をとり、1に近いほど推計されたトレンドと元のデータとのあてはまりがよく、0に近いほどトレンドと元のデータに関係がないことを示すものである。また、t値は推定した係数(傾き)が統計的に有意かどうか(意味があるかどうか)をみるもので、*印は5%水準で有意であることを示している。これは、係数(傾き)がゼロかどうかを調べるもので、*印がついていれば直線の係数(傾き)がゼロでないことを統計的に示し、回帰式が統計的に意味があることになる。

労働生産性のトレンド推計結果をみると、ほとんどの産業では、回帰による推計に意味がある(有意)とされる結果となっている。特に製造業や運輸通信といった分野をみると、決定係数が一般に推計のあてはまりが良いとされる水準である0.9を越える国が多くなっている。

産業分野によってトレンド推計の精度が異なるのは、労働生産性上昇率の変動幅や推移に大きく影響を受けるためである。例えば、サービス業ではイタリアやカナダ、ドイツといっ

(表3-1) 主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド(1990～2009年)

		米国	英国	イタリア	カナダ	ドイツ	フランス	日本
農林水産業	傾き	0.032	0.018	0.031	0.024	0.027	0.027	0.023
	決定係数(R ²)	0.904	0.669	0.937	0.894	0.807	0.806	0.911
	t検定	*	*	*	*	*	*	*
製造業	傾き	0.038	0.026	0.008	0.026	0.021	0.020	0.025
	決定係数(R ²)	0.973	0.944	0.421	0.648	0.829	0.952	0.876
	t検定	*	*	*	*	*	*	*
電気ガス	傾き	0.014	0.031	0.035	0.013	0.023	0.015	0.015
	決定係数(R ²)	0.767	0.772	0.948	0.334	0.633	0.415	0.577
	t検定	*	*	*	*	*	*	*
建設業	傾き	-0.023	0.007	-0.002	0.013	-0.009	-0.004	-0.019
	決定係数(R ²)	0.777	0.304	0.112	0.463	0.627	0.290	0.664
	t検定	*	*		*	*	*	*
卸小売飲食	傾き	0.025	0.015	-0.003	0.030	0.006	0.013	-0.001
	決定係数(R ²)	0.923	0.948	0.067	0.893	0.544	0.419	0.014
	t検定	*	*		*	*	*	
運輸通信	傾き	0.024	0.034	0.022	0.039	0.029	0.028	0.014
	決定係数(R ²)	0.923	0.956	0.862	0.938	0.943	0.950	0.903
	t検定	*	*	*	*	*	*	*
金融不動産	傾き	0.012	0.012	0.017	0.019	-0.003	-0.040	-0.007
	決定係数(R ²)	0.934	0.894	0.752	0.699	0.086	0.202	0.602
	t検定	*	*	*	*			*
サービス業	傾き	-0.005	0.013	-0.001	0.000	-0.001	-0.006	0.010
	決定係数(R ²)	0.825	0.958	0.079	0.002	0.035	0.667	0.855
	t検定	*	*				*	*

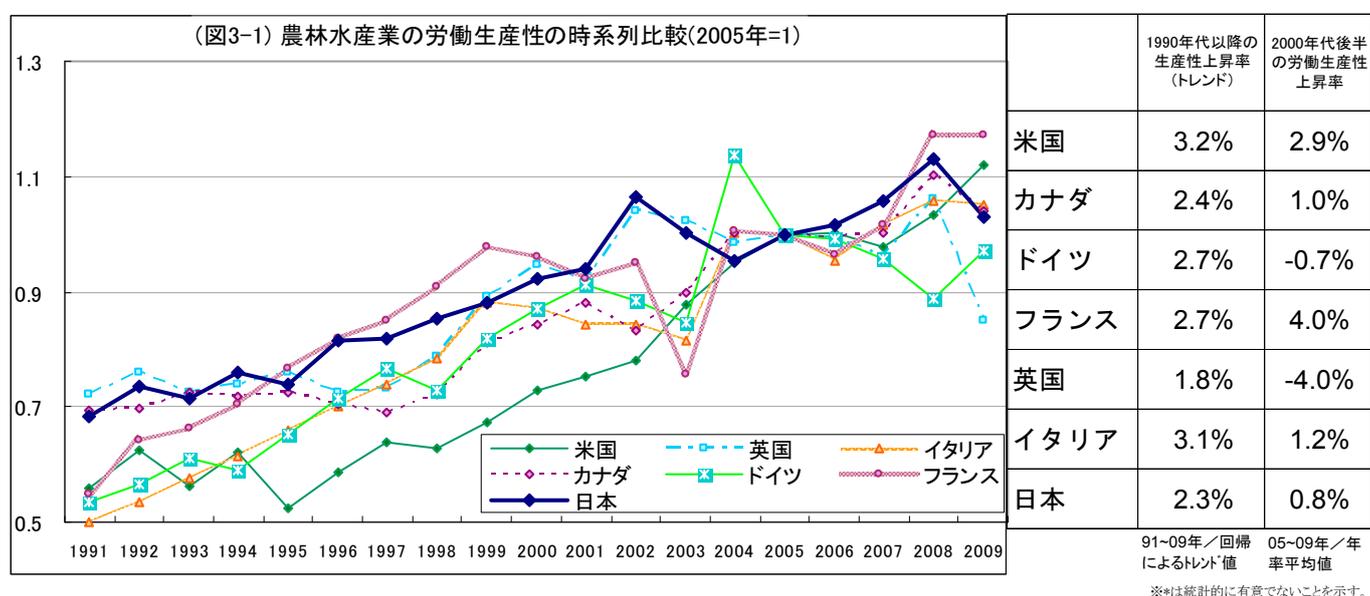
た国で統計的に意味のあるトレンドを推計できていないが、これは生産性のトレンドが途中で変化するなどして、推計精度が限度を下回ったためである。建設業でも、英国やフランスでは生産性の推移に傾向が見出しにくく、推計精度が大きく落込んでいる。一方、製造業や運輸通信では、各国とも労働生産性上昇率が年によって上下するものの、他の産業分野と比較すると安定的に推移している。それが決定係数によって表される推計精度の違いとなって表れている。

もちろん、産業分野によってこうした推計精度の違いがあるにせよ、労働生産性のトレンドを比較することに意味がなくなるわけではない。産業別にみた日本の労働生産性のトレンドが他の主要国と比べてどの程度であるのかを知るためにも、主要産業の労働生産性のトレンドについて主要先進7カ国の比較をしていくことにしたい。

(1) 農林水産業の労働生産性トレンド

農林水産業の労働生産性のトレンドをみると、各国とも+2~3%程度と比較的高い水準にある。米国(+3.2%)やイタリア(+3.1%)では、1990年以降の実質労働生産性上昇率が3%を超える上昇トレンドとなっている。日本の上昇率は+2.3%と、英国(+1.8%)を上回るものの、主要先進7カ国中第6位にとどまっている。

一方、2000年代後半の動向をみると、英国とドイツでは生産性が低下に転じているほか、米国やカナダ、イタリアでも生産性上昇率が90年代以降のトレンドを下回っている。日本は、これまで就業者数の減少もあって生産性が上昇トレンドにあったが、2000年代後半を平均すると+0.8%にとどまった。これは、英国とドイツを上回るものの、主要先進7カ国の中では第5位であり、米国やフランス、カナダといった国との差が拡大する状況にある。

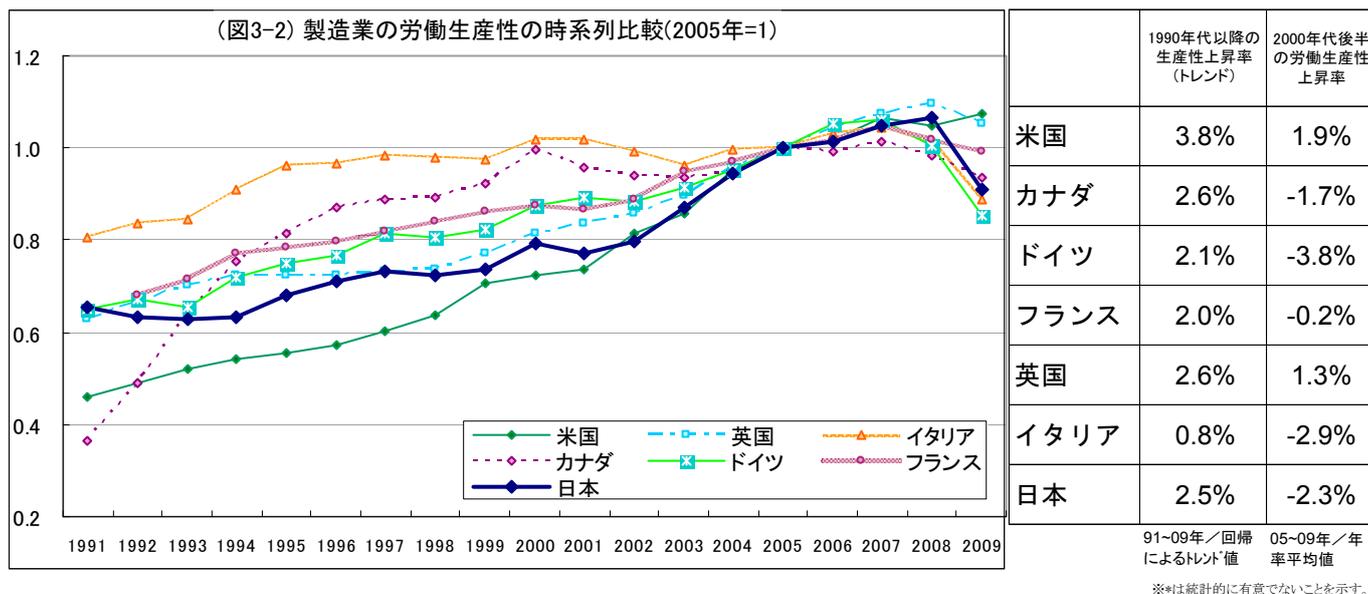


(2) 製造業の労働生産性トレンド

製造業の労働生産性は、労働生産性上昇率の変動が少なく、比較的安定しているとみられてきた。そのため、各国の労働生産性指数の推移が直線に近く、回帰式によるトレンド推計の精度も非常に高い国が多くなっている。ただ、主要国の多くでは、世界的な金融危機の影響によって2008年から2009年にかけて製造業の生産活動が急激に落込み、生産性も大きく落込んだ。それが、1990年代以降の生産性のトレンドを推計する上でも、精度を悪化させる要因となっている。

1990年代以降のトレンドをみると、米国が+3.8%と他国を大きく上回り、生産性を最も

大きく上昇させている。日本の生産性上昇率は+2.5%と、カナダや英国(ともに+2.6%)と並んで米国に次ぐ水準となっている。一方、2000年代後半をみると、米国や英国が上昇基調にある一方、他の5カ国では生産性上昇率がマイナスに転じており、主要先進7カ国の中でもトレンドに差が生じている。これは、米国では2009年の生産性が上昇しているのに対し、日本やドイツ、イタリアといった国では生産性が大幅に落ち込んだことが影響しているものと考えられる。

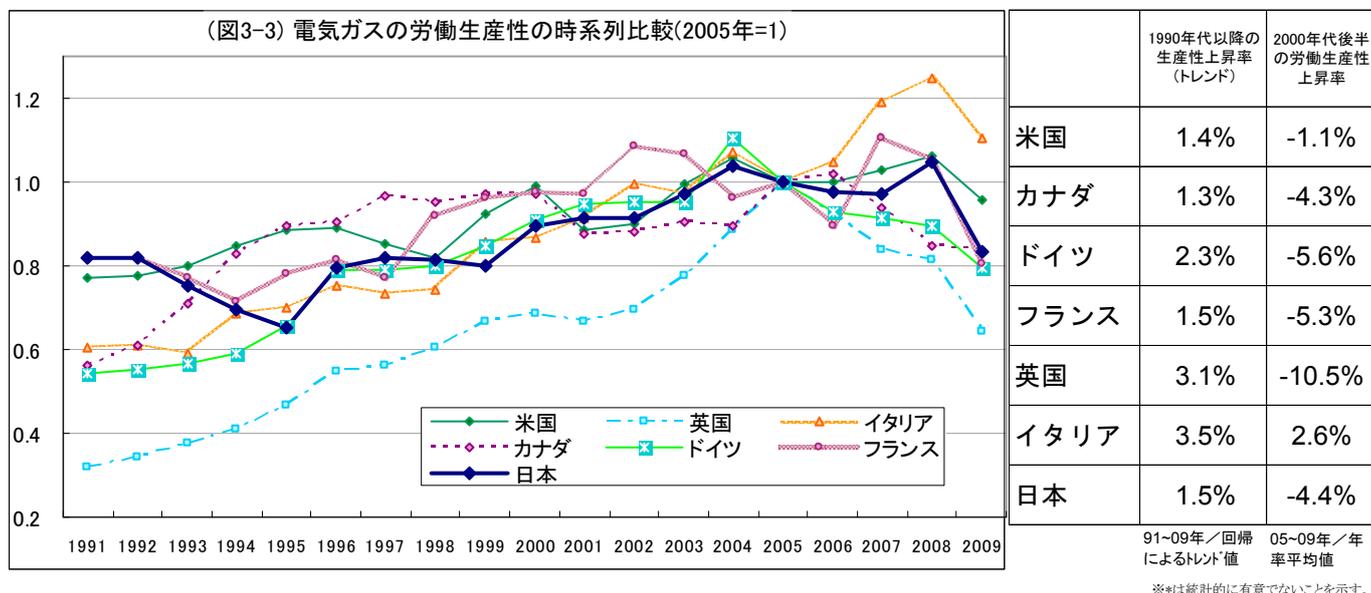


(3) 電気ガスの労働生産性トレンド

電気ガスは、公共的な色彩が強いこともあり、かつては代表的な規制分野の1つとされてきた。こうした規制は国によって度合いに差はあるものの、徐々に緩和されてきており、労働生産性のトレンドにも影響を及ぼしているものと考えられる。1990年代以降の生産性のトレンドをみると、イタリア(+3.5%)や英国(+3.1%)といった国の上昇率が高くなっている。英国の生産性上昇率が高くなっているのは、電力の自由化が英国でいち早く進んだことも影響していると考えられる。しかし、同国の生産性は、2000年代後半になって低下基調へと転じており、年率平均値(-10.5%)も主要先進7カ国で最も低くなっている。2000年代後半の労働生産性上昇率(年率平均)は、イタリア(+2.6%)がプラスとなったものの、他の6カ国でマイナスとなっており、近年になって多くの国が生産性の低下に直面する状況にある。

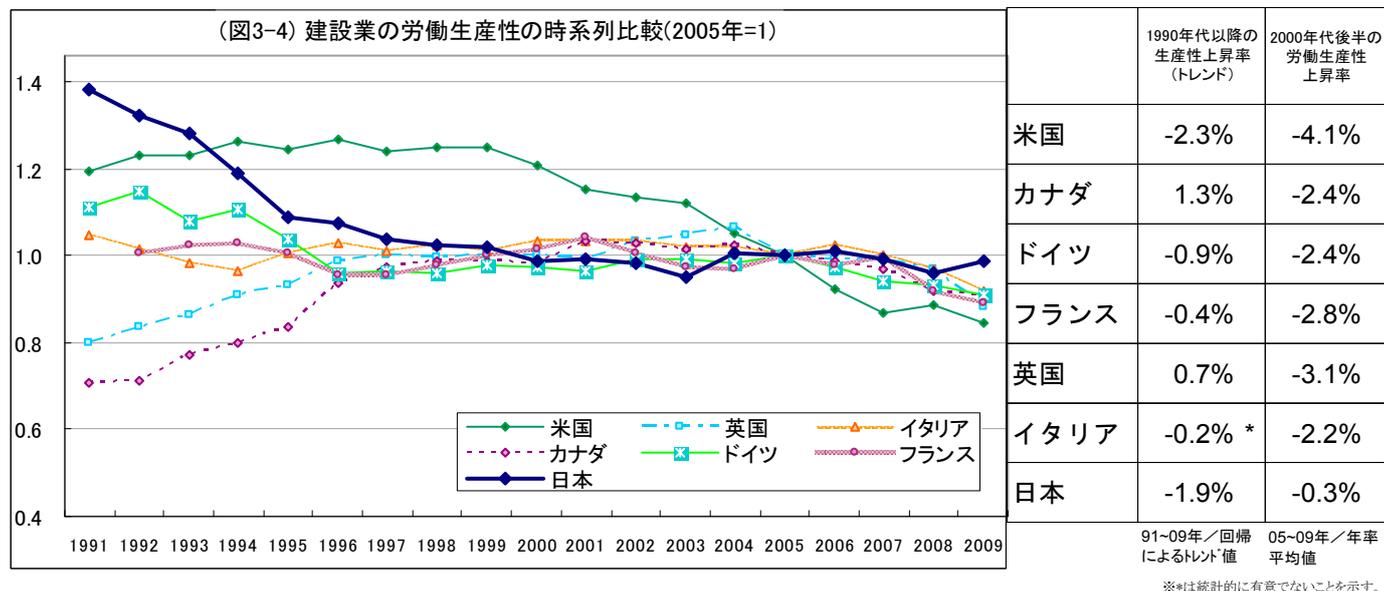
日本の上昇率は、1990年代以降のトレンドをみると+1.5%と、米国(+1.4%)やカナダ(+1.3%)を上回っており、主要先進7カ国でみるとフランスと並んで第4位となっている。日本では、1995年から段階的に電力自由化が進んだこともあり、1995年から2004年まで生産性も

概ね上昇基調にあった。しかし、2000年代後半をみると、これまでとは一転して生産性が低下基調に転じている。特に、2009年は原料価格の上昇を価格に十分反映できず付加価値額が落ち込んだため、生産性も大きく落ち込んでいる。



(4) 建設業の労働生産性トレンド

建設業の労働生産性は、各国とも停滞ないし低下傾向が続いており、他の産業分野と比較しても不振が目立つ状況にある。1990年代以降のトレンドをみると、主要先進7カ国で生産性上昇率がプラスとなったのは、カナダ(+1.3%)と英国(+0.7%)の2カ国にとどまってい



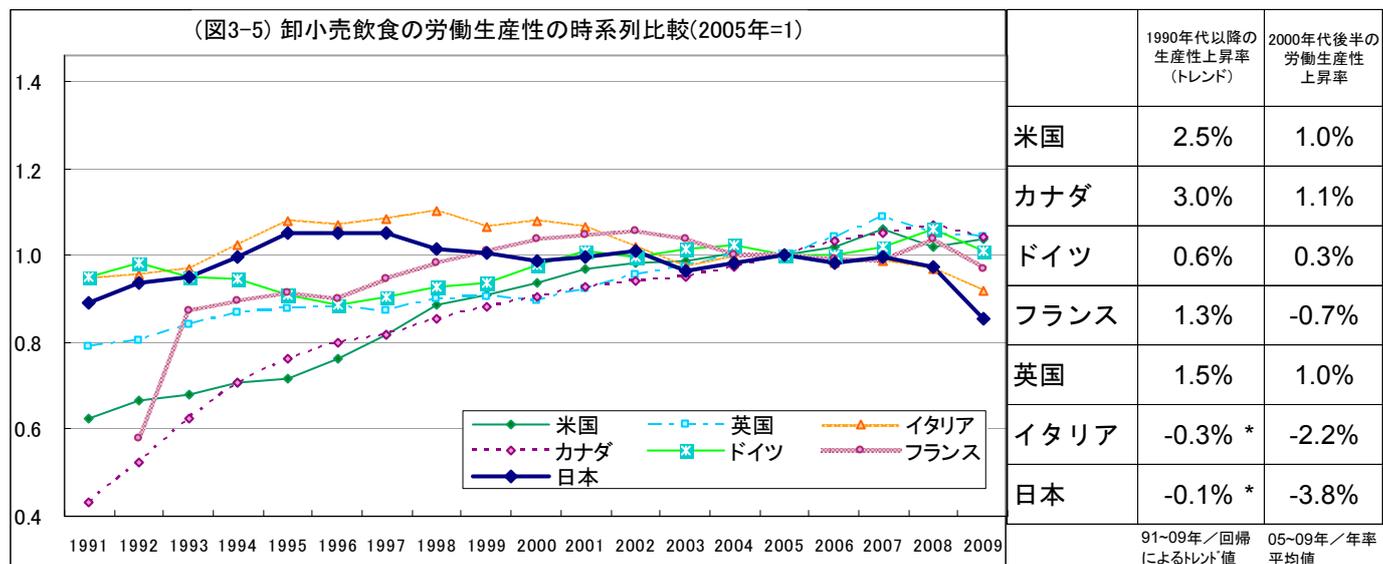
る。日本(-1.9%)は、米国(-2.3%)と並んで生産性の落ち込みが最も大きい状況にある。もっとも、日本の建設業は1980年代後半から1990年代初頭のいわゆる「バブル経済」期に生産性水準のピークを迎えているために1990年代以降のトレンドをみると大幅なマイナスとなっているものの、2000年代に限ればほぼ横ばいで推移している。

また、2000年代後半の年率平均値をみると、主要先進7カ国全てで生産性上昇率がマイナスとなった。日本の上昇率(-0.3%)は、1990年代以降のトレンドから1.5%ポイント近く改善して主要先進7カ国で最も高い水準となったものの、依然としてマイナスが続いている。

(5) 卸小売飲食の労働生産性トレンド

卸小売飲食は、労働生産性のトレンドが国によって異なる業種の1つである。1990年代以降のトレンドをみると、カナダ(+3.0%)や米国(+2.5%)が3%近い上昇率となっているのに対し、イタリア(-0.3%)や日本(-0.1%)ではマイナスとなっている。これは、カナダや米国が90年代から2000年代後半まで生産性がほぼ一貫して上昇基調にあったのに対し、日本やイタリアでは90年代後半をピークとして緩やかな低下が続いていることを反映したものである。また、英国(+1.5%)は、2000年代後半まで上昇トレンドにある点でカナダや米国と類似するものの、上昇幅をみるとカナダの半分程度にとどまっている。

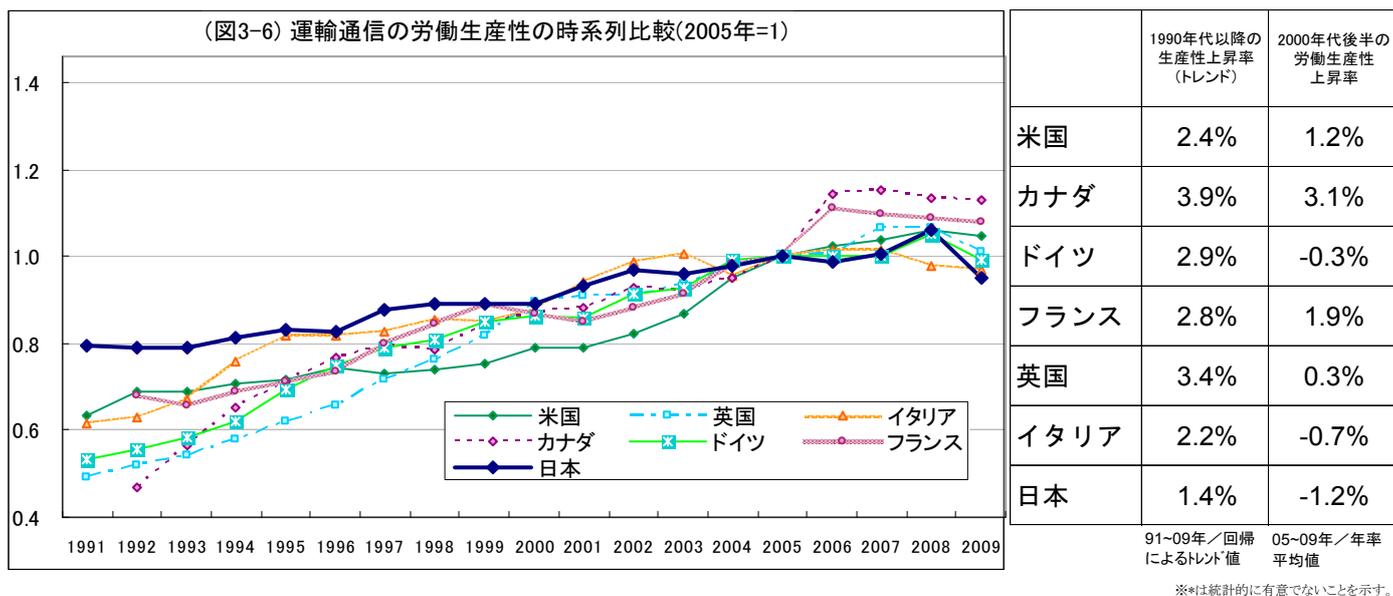
なお、2000年代後半の生産性上昇率をみると、各国ともに減速が目立つ。日本の生産性上昇率(-3.8%/年率平均)も、90年代以降のトレンドから3%ポイントを超える落ち込みとなっている。カナダやフランス、イタリアといった国でも落ち込み幅が2%ポイント近くになっており、主要先進7カ国全てで2000年代後半の上昇率が90年代以降のトレンドを下回る。したがって、卸小売飲食分野における生産性の減速は、主要先進国共通の現象とみることができる。



(6) 運輸通信の労働生産性トレンド

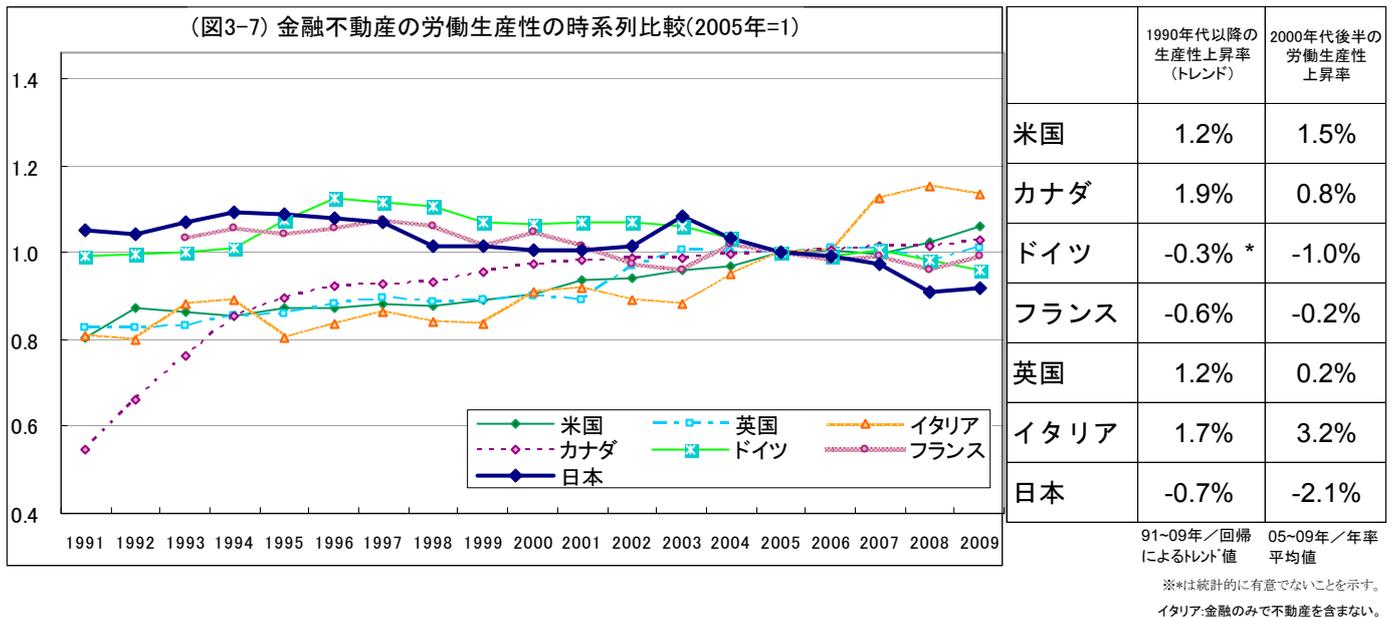
運輸通信は、製造業と並んで労働生産性が比較的安定的に推移している産業分野の1つである。各国の労働生産性は2000年代半ばまでほぼ一貫した上昇が続いており、90年代以降のトレンドをみても概ね3%プラスマイナス1%程度の範囲に主要先進7カ国の上昇率が収まっている。主要先進7カ国では、カナダ(+3.9%)が最も高く、英国(+3.4%)、ドイツ(+2.9%)、フランス(+2.8%)、米国(+2.4%)、イタリア(+2.2%)と続くが、他の産業分野と比較すると各国の上昇率の差が比較的小さくなっている。一方、日本の生産性上昇率は+1.4%と主要先進7カ国で最も低くなっている。

2000年代後半をみても、日本の労働生産性上昇率(-1.2%/年率平均)は、1990年代以降のトレンドを大きく下回っており、主要先進7カ国の中で最もパフォーマンスが低調な状況にある。ただ、これは2009年に当該分野の経済規模が大きく収縮したことで生産性が主要先進7カ国の中で最も大幅に落ち込んだためであり、2009年を除けば他の国にそう大きく遅れをとっているわけではないことに留意する必要がある。



(7) 金融不動産の労働生産性トレンド

金融不動産の生産性は、主要先進7カ国の中でも推移にばらつきが生じている。1990年代以降の上昇率(トレンド)をみると、カナダ(+1.9%)やイタリア(+1.7%)、米国(+1.2%)、英国(+1.2%)といった国では労働生産性が比較的順調に上昇しているのに対し、ドイツ(-0.3%)やフランス(-0.6%)、日本(-0.7%)といった国では生産性が停滞傾向にある。



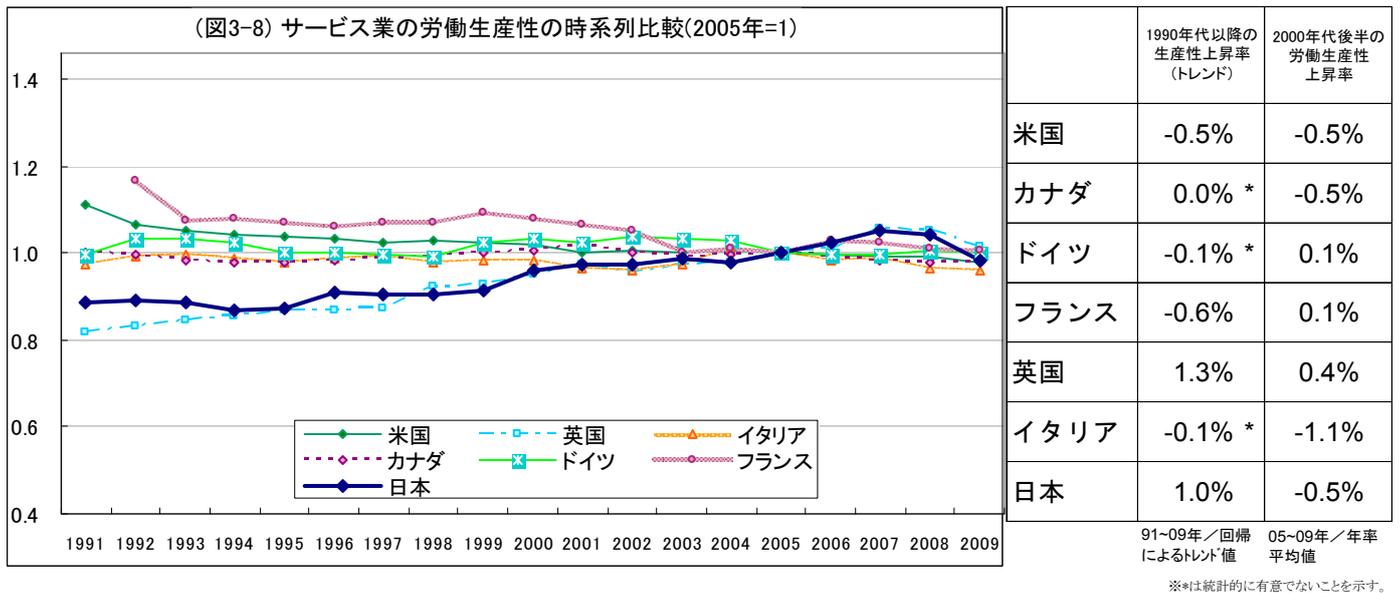
日本の生産性は、これまで概ね横ばいで推移してきたものの、2000年代半ばから後半にかけて緩やかながら低下を続けている。2000年代後半の年率平均値も-2.1%と、主要先進7カ国で最も低い水準に落ち込んでいる。米国(+1.5%)やカナダ(+0.8%)、英国(+0.2%)といった国をみると、金融危機に直面しながらも2000年代後半の生産性上昇率がプラスを維持しており、こうした国々と日本では生産性の差が拡大しつつあるとみることができる。

(8) サービス業の労働生産性トレンド

多くの先進国では、GDPの2/3以上を第3次産業が生み出している。卸小売業や運輸通信などと並んで第3次産業の代表的な産業分野であるサービス業も各国で経済規模を拡大させてきた。サービス業には、医療・福祉や教育、人材派遣など各種事業向けサービス、娯楽などといった分野が含まれ、各国経済に占めるウエイトも高くなってきているだけでなく、多くの雇用を吸収する主要産業の1つとなっている。

しかし、労働生産性の動向からすると、サービス業のパフォーマンスは必ずしも良好ではない。1990年代以降のトレンドをみると、各国とも-1~1%程度にとどまり、停滞傾向にある。主要先進7カ国でみると、英国(+1.3%)が最も高く、日本(+1.0%)も英国に次ぐ上昇率となっているが、生産性が上昇しているのはこの2カ国のみであり、他の5カ国をみると生産性が停滞ないしわずかに低下するトレンドとなっている。これは、サービス業が労働集約的な色彩が強いことから、経済規模の拡大とともに就業人口も増加する傾向にあるため、構造的に生産性が上昇しにくくなっていることが影響しているものと考えられる。

2000年代後半をみても、主要国の基調に大きな変化はみられない。日本の生産性上昇率を



みると、2007年をピークに低下基調へと転じており、2000年代後半の年率平均も-0.5%とマイナスに転じている。ただ、主要先進7カ国の上昇率は-1.1~0.5%の幅に収まっており、米国やカナダ、イタリアなども上昇率がマイナスとなっている。こうしてみると、主要先進7カ国に生産性の低下が目立つ国があるわけではないが、サービス業が経済に占める割合が大きい分野の一つであることからすると、当該分野の生産性の動向がマクロレベルの経済成長にも大きく影響することになる。そう考えると、停滞基調にあるサービス業の生産性を向上させることが、日本だけでなく先進諸国に共通する課題といえることができる。

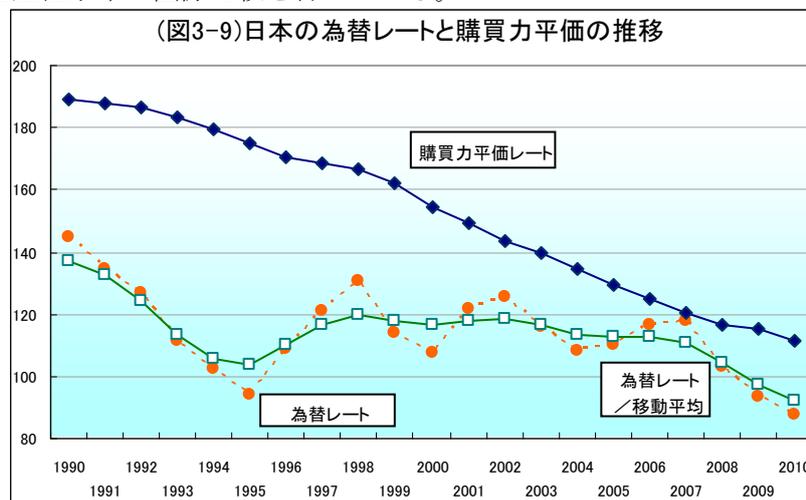
2 | 製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較するにあたっては、産業別にブレイクダウンして水準を比較することが望まれている。しかし、産業によって価格水準が異なるにもかかわらず、産業別の購買力平価が国際機関などで測定されているわけではない。昨年度版の当報告書では欧州のデータベースを利用して主要産業の生産性水準比較を行った⁴が、当該データベースをみると新しい年次データで比較を行えるほど更新されていない。そこで、ここでは、製造業の生産性水準について、実際の為替レートを用いて比較を行うことにしたい。

もちろん、為替レートが国際的な金融取引や投機など多様な要因によって大きく変動していることはいうまでもない。それが各国の生産性水準にバイアスを生じさせる要因になるの

は望ましいことではない。したがって、為替レートを用いて国際比較を行うのであれば、為替変動が価格にある程度反映されて生産性水準が調整される分野、例えば貿易財を扱う産業分野であることが望ましい。そこで、ここでは為替レートの変動と価格水準が一定の関係性をもつ製造業に限って労働生産性水準の国際比較を行っている。

ただ、為替レートの推移を時系列でみると、特に日本円の変動は大きいことから、そのまま利用すると労働生産性水準も為替要因によって大きく変動することになる。1985年9月のプラザ合意によって大きく上昇した日本の円相場は、90年代前半にも1990



年(1ドル=144.8円)から1995年(1ドル=94.1円)の間に35%近く上昇している。円の対ドル為替レートは、その後100~130円の幅で上下動を繰り返していたが、2007年から再び円高基調に転じている。2010年のレートをみると、1ドル=87.8円と歴史的な高値水準にあり、2007年からの3年で25%近く上昇している。

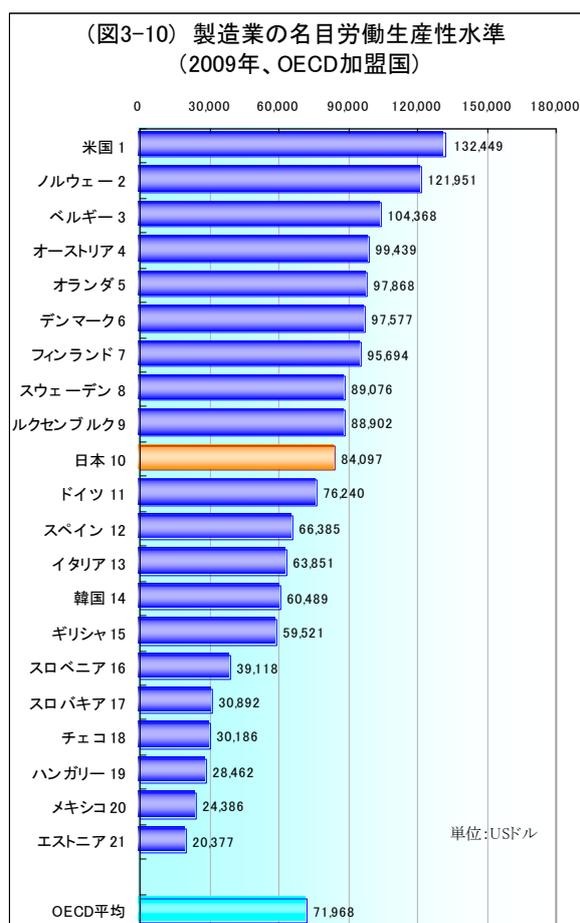
このような為替変動の影響を小さくするため、今回は当年及び前後2年の合計5カ年の為替レートにウエイトをつけて平均した為替レートを用いた。これは移動平均と呼ばれる手法の一種で、上下の変動が大きい株式や為替の推移を均す際に用いられる。当期のウエイトを最も大きくし、前期と次期のウエイトが次に大きく、2期前と2期後が最も小さなウエイトとなるようにして平均値を算出したことで、為替レートの推移と比べると変動幅が小さくなっている(図3-9参照)。

こうした手法を用い、OECD加盟国34カ国の中でデータが得られた21カ国について、製造業の名目労働生産性水準を比較したのが図3-10である。なお、本報告書執筆時点で2010年データが出揃っていないため、2009年のデータで比較を行っている。

OECD加盟国の中で製造業の労働生産性が最も高いのは、米国(132,449ドル/1,223万円)だった。第2位のノルウェー(121,951ドル/1,126万円)とともに、OECD加盟国の中でもやや突出した水準になっている。これは、主要国の多くで2009年に労働生産性水準が落ち込んだにもかかわらず、米国とノルウェーは生産性が上昇したことが影響していると考えられる。また、これまで上位に並んでいたフィンランド(前年比-16.6%)やスウェーデン(同-8.6%)といった北欧諸国やルクセンブルク(同-18.5%)などで生産性が大幅に落ち込む一方、メキシコ(-1.0%)やデンマーク(-1.7%)といった国では生産性の落ち込みにそれほど結びついておら

ず、国や地域によって2009年の生産性の動向に大きなギャップが生じている。それが2009年のOECD加盟国間の労働生産性水準の順位にも影響を及ぼしている。また、これまでの調査で製造業の労働生産性が米国やノルウェーと並ぶ水準にあったアイルランドは、データ未公表により労働生産性を計測できていない。

なお、日本の製造業の生産性水準をみると、84,097ドル(776万円)で第10位であった。これは、ルクセンブルク(88,902ドル)やドイツ(76,240ドル)に近い水準であり、マクロレベルの生産性が日本より大幅に高い国と肩を並べる格好になっている。ただ、日本の場合も、世界的な金融危機を背景に製造業の生産活動が低下したことで2009年の生産性水準が2008年を6.5%下回っている。1990年代後半にはほぼ同水準だった米国と比較しても、2009年をみると米国の63%にまで差が拡大している。日本の製造業の生産性水準は、1995年がOECD加盟主要国の中で第1位、1990年や2000年をみても第2位と、1990年代を通じてトップクラスにあった(表3-2参照)。しかし、2000年代に入り、順位は低落する傾向にある。2000年代以降の推移をみると、日本の製造業にかつてほどの競争優位性がなくなりつつあることが、生産性水準の相対的な低下にも表れているとみることができそうである。



※ 単位:年平均為替レートをもとにした移動平均値によりUSDドルに換算。

(表3-2) 製造業の労働生産性水準上位10カ国の変遷

	1990		1995		2000		2005		2009	
1	ルクセンブルク	57,393	日本	79,738	米国	80,864	米国	110,590	米国	132,449
2	日本	57,288	スイス	73,621	日本	76,431	スイス	100,175	ノルウェー	121,951
3	米国	53,526	ルクセンブルク	71,153	スイス	65,088	ノルウェー	98,757	ベルギー	104,368
4	ベルギー	50,765	ベルギー	69,996	ルクセンブルク	64,648	ベルギー	94,970	オーストリア	99,439
5	フィンランド	50,756	米国	66,989	フィンランド	63,899	フィンランド	91,959	オランダ	97,868
6	フランス	45,801	フィンランド	63,007	ベルギー	63,103	スウェーデン	90,949	デンマーク	97,577
7	スウェーデン	45,248	スウェーデン	61,656	スウェーデン	60,473	オランダ	87,313	フィンランド	95,694
8	カナダ	43,663	フランス	59,372	カナダ	59,457	日本	87,261	スウェーデン	89,076
9	オランダ	43,625	オランダ	59,226	オーストリア	55,136	ルクセンブルク	87,221	ルクセンブルク	88,902
10	ノルウェー	42,523	ドイツ	56,596	ノルウェー	55,117	オーストリア	82,362	日本	84,097

(単位) USDドル (移動平均した為替レートにより換算)

IV

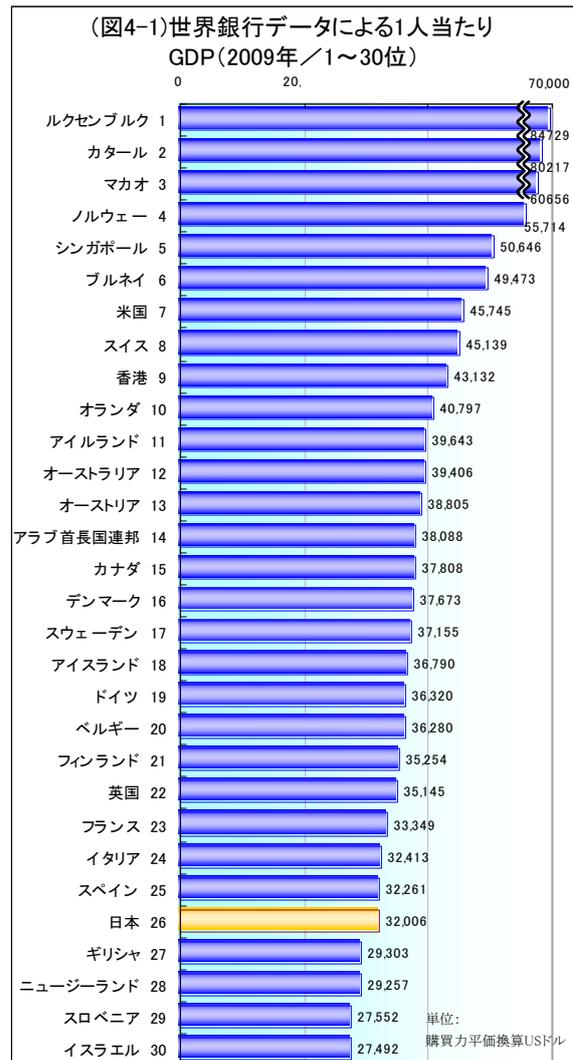
世界銀行等データによる 労働生産性の国際比較

1

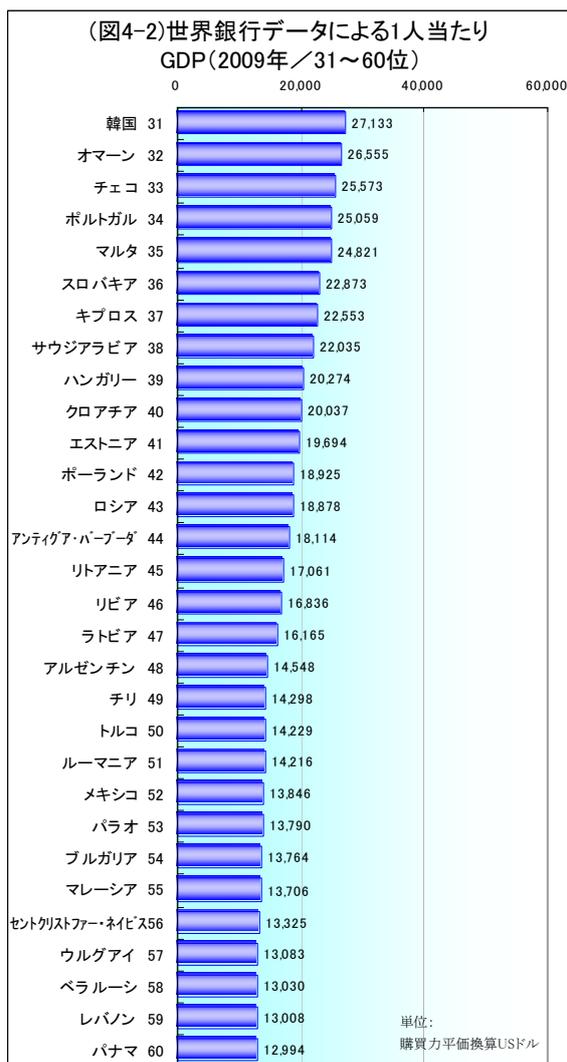
国民1人当たり国内総生産の国際比較

国民がより豊かになる、つまり国民1人当たりGDPを大きくするためにまず考えられるのは、人口の増加を上回るペースで経済成長をすることであろう。また、一般に就業者数が増加すれば、経済は成長していくと考えられる。とはいえ、就業者数は、経済状態や社会的慣習、人口規模などによって制約を受ける。一方、経済成長のもう1つの要因である労働生産性は、労働能力の伸長や資本設備の増大、幅広い意味での技術進歩(全要素生産性の向上)など、様々な要素によって向上するとされている。OECDに加盟する先進国では、人口や就業者数が大きく変化するわけではないが、労働生産性上昇率をみると年率数%程度で推移していることが多い。したがって、国民1人当たりGDP水準は、長期にわたる労働生産性の改善努力の成果とみることができた。しかし、経済や社会が成熟段階にあるOECD加盟国とそれ以外の国では、人口動態や労働生産性の動向が大きく異なるため、国民1人当たりGDPの水準もかなり異なっている。

世界銀行などのデータをもとに2009年の国民1人当たりGDPをみると、第1位のルクセンブルク(84,729ドル/977万円)をはじめ、上位はOECDに加盟する先進国が多くを占める。なお、世界銀行による2009年の購買力平価は、1ドル=約115.35円である。前章のOECDデータによる比較が2010年であるのに対し、ここでは先進国

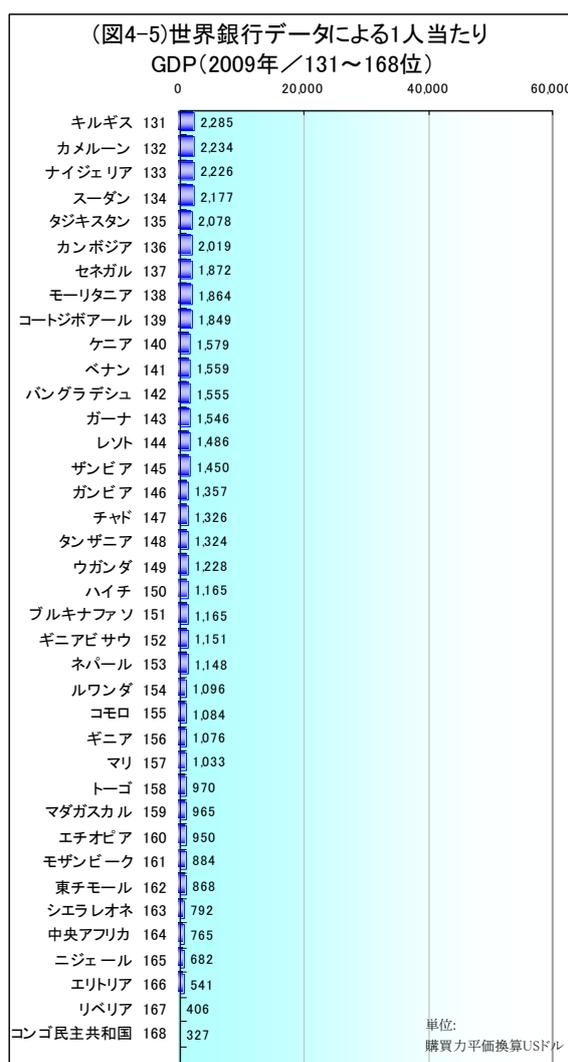
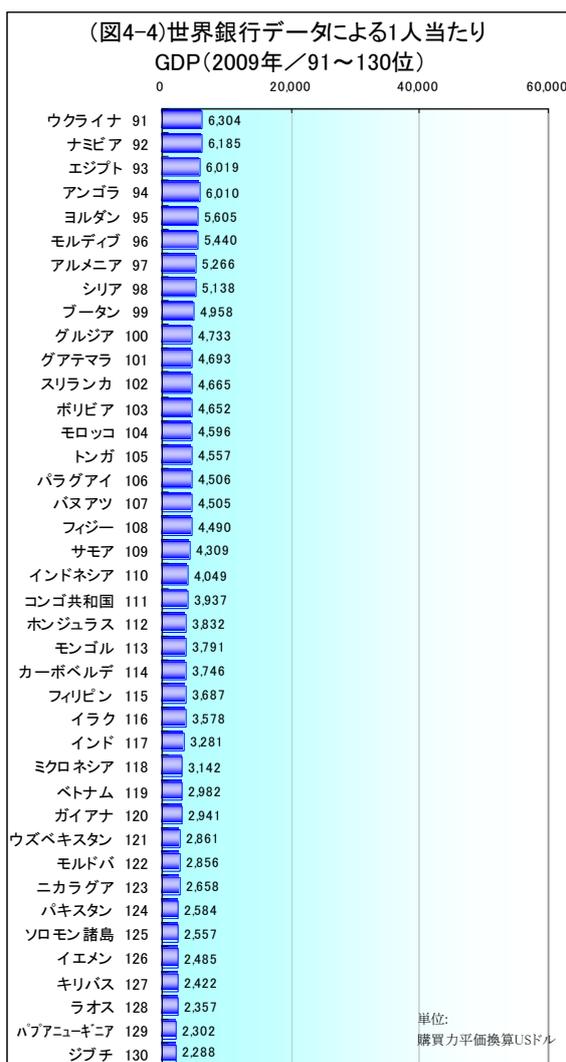


以外の国も対象とするために世界銀行などのデータを用いて2009年の比較を行っていることに留意する必要がある。ちなみに、第2位はカタールの80,217ドル(925万円)、第3位はマカオの60,656ドル(700万円)と、アジアの都市国家や産油国が上位に顔を出すようになってきている。2009年は、マカオのほかにも、第5位にシンガポール(50,646ドル/584万円)、第6位にブルネイ(49,473ドル/571万円)、第9位に香港(43,132ドル/498万円)が上位10カ国に入っており、こうした国々の国民1人当たりGDPは日本を大きく上回る水準となっている。人口規模や国土面積、経済構造を考えると日本と比較することが適切とはいいきれないが、国民1人当たりGDPで表される経済的豊かさをみる限り、こうしたアジア諸国は世界でも有数の水準にあるとあってよい。ちなみに、日本の国民1人当たりGDPは、32,006ドル(369万円)で第26位であった。これは、2008年の水準を5%近く下回っており、イタリア(32,413ドル/374万円)やスペイン(32,261ドル/372万円)といった国とほぼ同水準である。2010年以降、イタリアやスペインの国民1人当たりGDPは債務危機の影響で低下すると見込まれるために日本との差も拡大するとみられるが、もともとこれらの国を若干ながら上回る水準にあった日本の1人当たりGDPは、他の国と比べても2009年に大きく落込んだとみることができる。



なお、世界経済における影響力を拡大させつつある新興国、特にBRICs諸国をみると、ロシアが18,878ドル(218万円)で第43位、ブラジルが10,344ドル(119万円)で第70位、中国が6,803ドル(78万円)で第88位、インドが3,281ドル(38万円)で第117位であった。こうしてみると、経済規模や成長性で注目を集めるBRICs諸国の経済的な豊かさの水準は、国によって大きく異なるとみることができる。

国民1人当たりGDPを大別すると、先進国は上位40位以内にほとんどが分布しており、産油国やアジアの都市国家も上位に顔を出している。天然資源が豊富な国及び新興工業国などで「中進国」と呼ばれるような国々は、41～80位あたりに多く分布している。ロシアやブラジル、南アフリカといった国も、この中に分類される。次に、経済が離陸(テイクオフ)する水準と一般的にいわれる国民1人当たりGDP3,000ドルを超える国々が118位まで並ぶ。中国やインド、インドネシアなどがこのグループに入っており、ベトナムがこのグループに入る目前の段階にある。ちなみに、世界銀行などのデータを用いて国民1人当たりGDPを計測できたのは168カ国であった。これは、北朝鮮やミャンマーなどGDPや購買力平価データを利用できない国があるためである。



2

労働生産性の国際比較

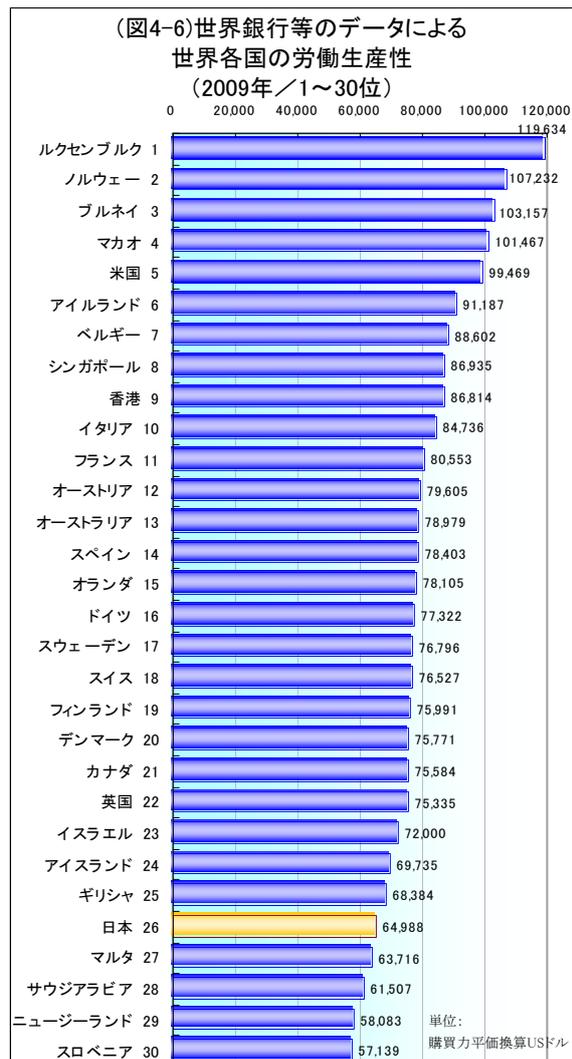
(1) 2009年の労働生産性の国際比較

日本における労働生産性の比較対象は、いうまでもなく米国などの先進諸国が中心であった。しかし、近年は、中国や韓国、他の新興工業国などとの競争に直面する中で生産性やコストを比較することが多くなってきている。そのため、ここでは世界銀行等のデータから世界各国の労働生産性の国際比較を行っている(図4-6~8参照)。

データが比較的整備されているOECD加盟国と異なり、利用データに各種の制約があることから、労働生産性が計測できたのは95カ国・地域であった。ここで計測した労働生産性は、購買力平価換算のGDPを就業者数で除したもののだが、インドやナイジェリアといった大国であっても、就業者のデータが利用できないために労働生産性が計測できていない。また、時間当たり労働生産性の計測は、先進国以外の多くで信頼できる労働時間データの入手が困難であるために行っていない。

労働生産性の計測にはアウトプットに世界銀行が発表する購買力平価換算のGDPを用いているが、これは第1章のOECDによるデータと発表機関や比較年次が異なるため、OECD加盟国の労働生産性水準が第1章の数値と一致していない。また、投入としての就業者には、OECD加盟国がOECDの労働力調査、アジア諸国はアジア開発銀行の就業者データを用いている。その他の国については、ILOの労働力調査もしくは各国統計局発表データ、世界銀行の労働力人口と失業率から就業者の推計⁵を行っている。

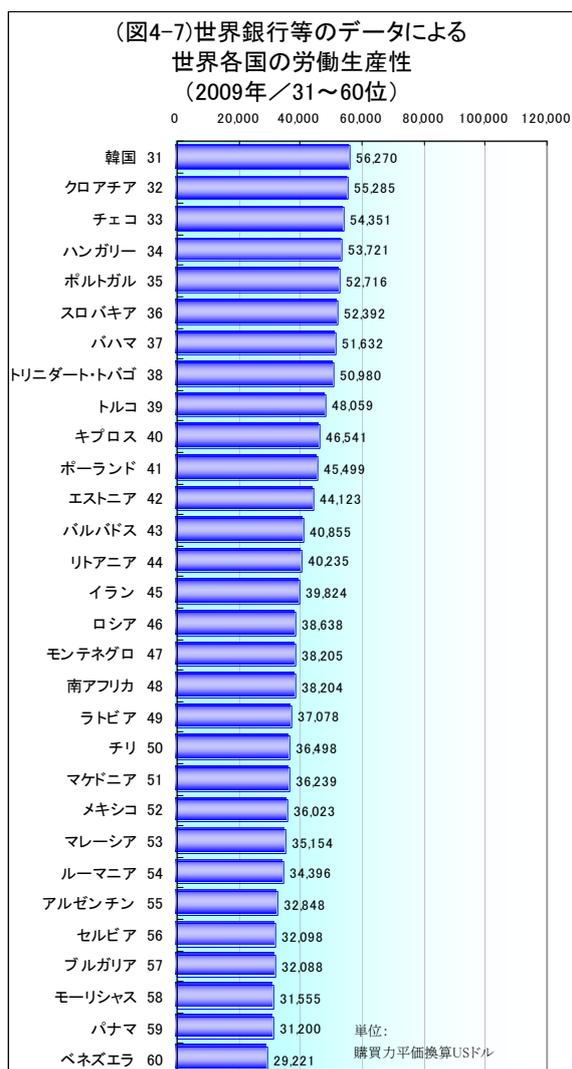
こうしたデータを用いて計測した労働生産性の上位30カ国をみると、第1位はルクセンブルク(119,634ドル/1,380万円)、第2位がノルウェー(107,232ドル/1,237万円)となっている。以下、第3位にブルネイ(103,157ドル/1,190万円)、第4位にマカオ(101,467ドル/1,170万円)と続き、米国(99,469ドル/



1,147万円)は第5位であった。OECD加盟国が上位に並ぶ中、シンガポール(86,935ドル/1,003万円)が第8位、香港(86,814ドル/1,001万円)が第9位に顔を出しており、OECD加盟国以外でもアジアの都市国家や産油国が上位に名を連ねている。こうしたOECD加盟国以外の国の存在もあり、日本の労働生産性水準は64,988ドル(750万円)で第26位であった。これは、ニュージーランド(58,083ドル)やサウジアラビア(61,507ドル)、マルタ(63,716ドル)といった国々を若干上回る水準である。

BRICs 諸国では、ロシアが38,638ドル(446万円)で第46位、ブラジルが21,460ドル(250万円)で第67位、中国が11,612ドル(134万円)で第82位だった。ロシアの労働生産性水準は、南アフリカ(38,204ドル)やメキシコ(36,023ドル)アルゼンチン(32,848ドル)といった国とほぼ同水準ということになる。また、ブラジルの労働生産性水準は、同じ南米のコロンビア(22,407ドル)とほぼ同水準にあたり、南米で生産性が最も高いチリ(36,498ドル)の6割弱となっている。ただ、ロシアやブラジルは、経済規模(GDP)が資源価格の変動などに影響を受ける傾向にあり、それが生産性の動向にも影響を及ぼしていることに注意する必要がある。中国の労働生産性水準は、日本企業が生産拠点を検討する際に比較することの多いベトナム(5,373ドル)やインドネシア(9,167ドル)を上回るものの、タイ(14,300ドル)の約8割、マレーシア(35,154ドル)の1/3程度にとどまっている。中国の生産性は沿海部などを中心に急激な上昇を遂げているものの、国際的にみれば改善の余地が依然として多く残されているともみることができそうである。

なお、第31～60位の国々をみると、OECD加盟国のほかにも、モンテネグロ(38,205ドル)やルーマニア(34,396ドル)、セルビア(32,098ドル)、ブルガリア(32,088ドル)など中欧や東欧諸国が数多く並んでいる。こうした国々の労働生産性は概ね30,000～40,000ドル程度の範囲に分布していることから、中央・東欧地域では労働生産性水準が50,000ドル近いチェコ(54,351ドル)やハンガリー(53,721ドル)、スロバキア(52,392ドル)といったOECD加盟国やクロアチア(55,285ドル)が生産性でみるとやや周辺国に先行しているとみることができる。



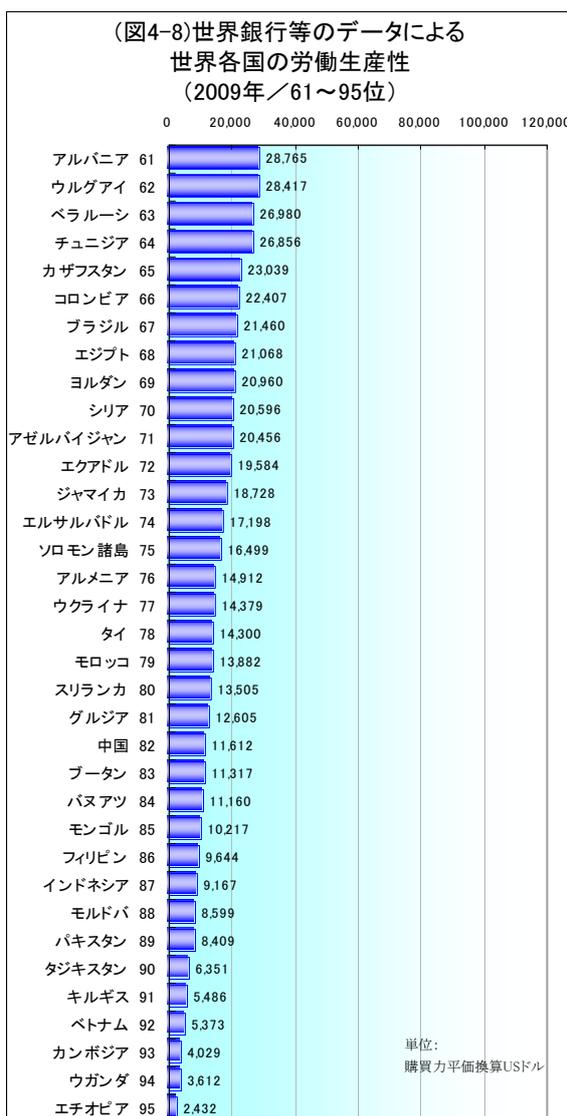
第61位以降では、ブラジルや中国だけでなく、エジプト(21,068ドル)やチュニジア(26,856ドル)、モロッコ(13,882ドル)などのアフリカ諸国のほか、スリランカ(13,505ドル)やモンゴル(10,217ドル)、パキスタン(8,409ドル)といった東・東南アジア諸国も数多く名を連ねている。東・東南アジア諸国の多くは、急激な経済成長を続けているものの、労働生産性水準をみると概ね5,000~20,000ドルの範囲に広く分布する形になっており、国によってばらつきが大きい。アジアは世界経済の成長センターと呼ばれて久しいが、経済発展段階をみると国によって大きく異なる状況にあり、それが生産性水準のばらつきにも表れていると考えられる。

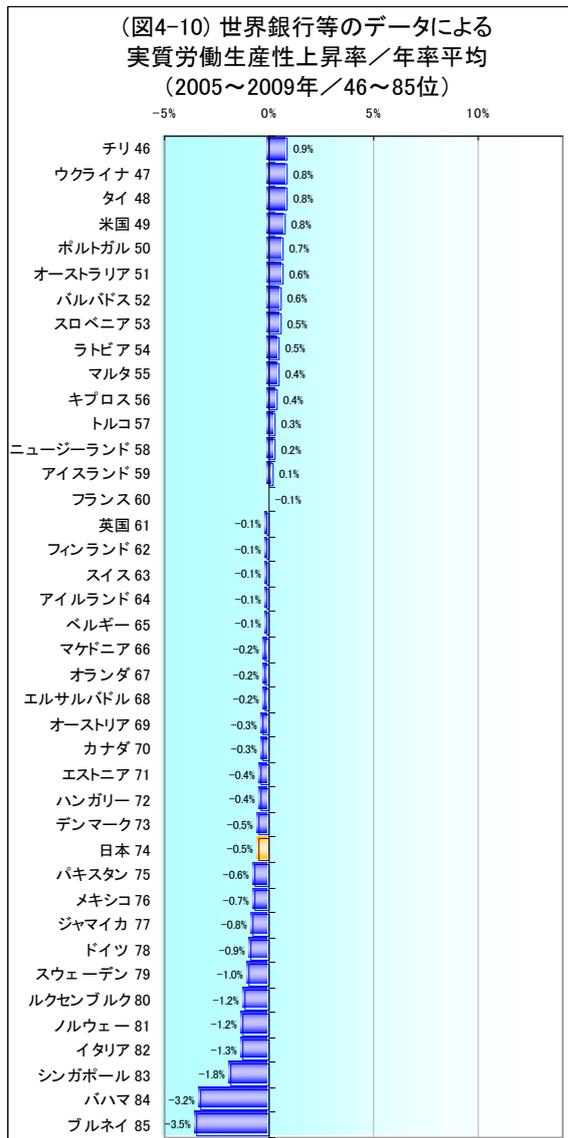
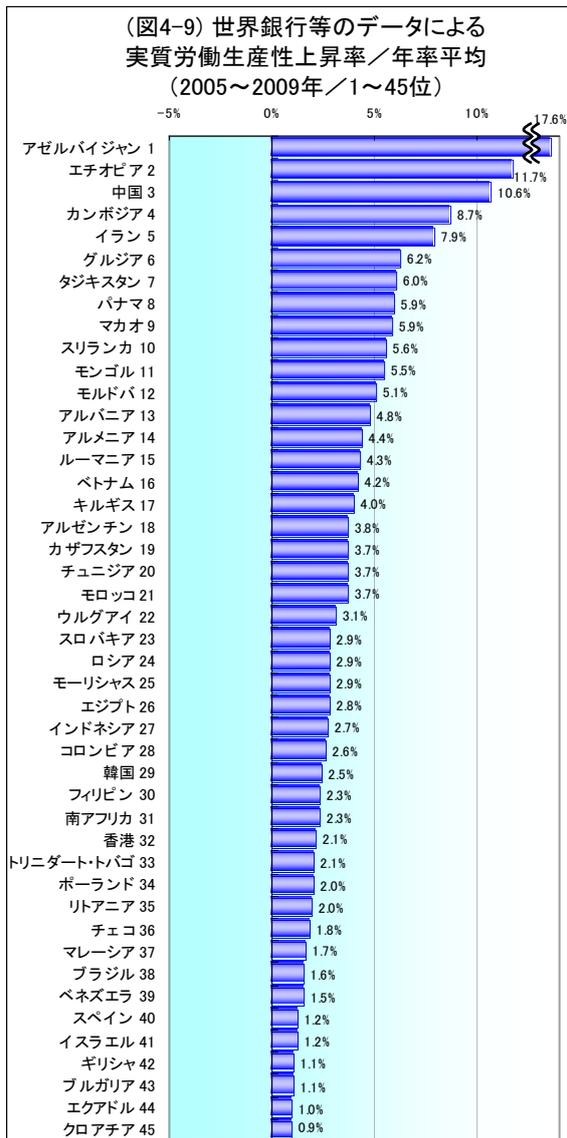
(2) 労働生産性上昇率

2000年代後半(2005~2009年)における世界各国の実質労働生産性上昇率(年率平均)をみると、第1位のアゼルバイジャン(+

17.6%)がやや突出しており、グルジア(+6.2%/第6位)やタジキスタン(+6.0%/第7位)といった旧ソ連から独立した中央アジア諸国が上位に目立つ。これらの国は、豊富な天然資源をもとに経済成長を続けている点で共通しており、それが高い労働生産性上昇率にも結びついているものと考えられる。また、上位10カ国には、第3位の中国(+10.6%)のほか、カンボジア(+8.7%/第4位)やイラン(+7.9%/第5位)、マカオ(+5.9%/第9位)、スリランカ(+5.6%/第10位)といったアジア諸国が半数を占めている。こうした国々は、現段階でも労働生産性水準が低い状況にあるものの、急激にキャッチアップを進めていることになる。実際、中国の労働生産性水準は、物価上昇分を除いた実質ベースでみても、2000年から2009年の間に約2.3倍になっている。このことは、中国の急速な経済成長が単なる就業者の増加によるものではなく、生産性向上に伴う経済効率性の改善が大きく寄与したことを示している。

中国以外のBRICs諸国をみると、ロシア(+2.9%)が第24位、ブラジル(+1.6%)が第38位となっている。両国とも豊富な資源の輸出が経済成長を牽引していたが、資源価格の下落や景気後退などもあって2009年の実質経済成長率がマイナスになったことが労働生産性上昇率





を押し下げる要因になったと考えられる。両国と同様、2008～2009年の世界的な金融危機に伴う景気後退によって、これまで上昇基調にあった労働生産性が大きく落ち込んだ国も少なくない。こうした生産性の落ち込みは国によって程度が異なるものの、多くの国において2000年代後半の労働生産性上昇率を押し下げる大きな要因になっている。

なお、労働生産性水準でみると上位を占める国々は、生産性の向上余地が小さいこともあり、実質労働生産性上昇率では下位にランクされることが多い。主要先進7カ国では、日本が-0.5%となっているほか、フランス(-0.1%)や英国(-0.1%)、カナダ(-0.3%)、ドイツ(-0.9%)、イタリア(-1.3%)が年率平均でマイナスとなっている。米国(+0.8%)はプラスだったものの、労働生産性水準が最も高かったルクセンブルク(-1.2%)やノルウェー(-1.2%)をはじめとする主要国の多くも、2000年代後半の生産性上昇率がマイナスとなっている。こうしたことからすると、先進諸国と新興経済諸国の間にある労働生産性の格差は、2000年代後半を通じて縮小したとみることができる。



おわりに

2000年代後半以降、日本経済は、世界的な金融危機や欧州の債務危機、東日本大震災といったいわば外的な要因によって大きく翻弄される状況が続いてきた。労働生産性の動向においても、こうした外的な要因が大きく影響しているものと考えられる。日本の労働生産性水準が68,764ドル(766万円/2010年)と2年ぶりに前年水準を上回ったのも、リーマン・ショック以降に急激に落ち込んだ日本の生産活動が持ち直したことが主因とあってよい。本来、労働生産性は企業や個人の効率化に向けた努力の成果としてみるべき指標だが、国内外の景気変動や金融危機・債務危機などの外的な変動要因が生産性を大きく左右する状況が2000年代後半から続いており、2010年の動向もそうした傾向の延長線上にあったとみることができる。

こうしたこともあり、OECD加盟国の中でみると日本の労働生産性の順位(OECD加盟34カ国中第20位)は、昨年(2009年)から2つ上昇している。しかし、2000年代を通じて米国の7割程度で推移していた日本と米国の生産性格差は、2010年でも66.8%とほとんど変わっていない。フランスやドイツ、英国、イタリアといった国との格差も、2010年になって僅かに縮小したとはいえ、主要先進7カ国で日本の生産性水準が最も低い状況に変わりはない。一方、多くの産業分野で日本の競争相手となっている韓国の労働生産性水準は、日本と比較すると2000年の76%から2010年に87%にまで接近してきている。現在の日本は、他の主要国に経済効率性で劣る状況のまま、新興国の追い上げを受ける厳しい状況にある。

生産性の向上がなぜ必要とされるのかといえば、企業の繁栄や経済成長に寄与するためだけではなく、人々に経済的な豊かさをもたらすからにほかならない。就業人口の拡大を見込めない中、これからの日本が経済成長を持続させ、国民の経済水準を維持・向上させていくには、生産性向上を加速させることが欠かせない。グローバル化が進む世界経済の中で日本が存在感を発揮するためにも、経済の拡大を牽引する要因たる生産性の向上が不可欠である。

そのためには、企業や個人が効率化を進め、イノベーションを生み出す努力を続けることに加え、企業の活発な参入・退出を通じた経済の新陳代謝機能の強化や、経済活動を効率的に機能させるためのシステム改革、ITの一層の活用や高度な人材の育成・活用などに取り組むことが求められよう。製造業より低い水準にあるサービス産業分野の生産性を引き上げていくことも重要な課題である。足もとでは欧州の債務危機や長期化する円高などを背景に景気の先行きに不透明感が増しつつあり、持続的な生産性向上を望みにくい環境になりつつある。だからこそ、グローバルな潮流を見据えつつ、中長期を睥んだ総合戦略を描きながら生産性を高める取組みを積み重ねていくことが求められているのではないだろうか。

注

¹ 労働生産性を LP、就業者数を L とすると

$$LP = \frac{GDP}{L} \quad (1)$$

が成り立つ。両辺の対数をとって時間で微分すると

$$\frac{d \log(LP)}{dt} = \frac{d \log(GDP)}{dt} - \frac{d \log(L)}{dt} \text{ から } \frac{1}{LP} \frac{dLP}{dt} = \frac{1}{GDP} \frac{dGDP}{dt} - \frac{1}{L} \frac{dL}{dt}$$

$$\frac{1}{LP} \frac{dLP}{dt} \cong \frac{\Delta LP}{LP}, \quad \frac{1}{GDP} \frac{dGDP}{dt} \cong \frac{\Delta GDP}{GDP}, \quad \frac{1}{L} \frac{dL}{dt} \cong \frac{\Delta L}{L}$$

であるので、下記が得られる。

$$G(LP) = G(GDP) - G(L) \quad (2)$$

ただし、 $G(LP)$ は労働生産性上昇率、 $G(GDP)$ は GDP の成長率、 $G(L)$ は就業者の増加率である。これを变形すれば

$$G(GDP) = G(LP) + G(L) \quad (3)$$

が得られる。

² w を 1 人当り賃金、労働分配率を S_L とすれば

$$w = \frac{S_L GDP}{L} \quad (4)$$

の関係式が成り立つ。(1)と同様に両辺の対数をとって時間で微分すると次式が得られる。

$$G(w) = G(S_L) + G(GDP) - G(L) = G(S_L) + G(LP) \quad (5) \quad (\because (2) \text{ 式})$$

ここで労働分配率が一定であるとみなせば $G(S_L) = 0$ となり

$$G(w) = G(LP)$$

が得られる。

ついでながら、成果配分制度のラッカー・プランで有名なラッカーは、1914年から47年まで米国製造業の統計を分析した結果、生産労働者の労働分配率はほぼ一定であることを明らかにした。日本における労働分配率は、緩やかな変化を伴って推移している。

³ 本書の分析は、OECDをはじめとする様々な国際機関が公表している調査時点における最新のデータを基にしている。これらのデータの性質として、最新データ公表時には過去に遡ってデータの改訂がなされる。このため、前年度以前に刊行した「国際比較」と、各種分析の計数・順位が食い違うことがある。

⁴ 「労働生産性の国際比較 2010年版」では、EU-KLEMS データベース及び GGDC データベースを利用し、産業別購買力平価と実質ベース労働生産性上昇率をもとに試算した主要産業の労働生産性水準比較を行った。ただ、両データベースは、本報告書作成時点で昨年同様の比較を今年行えるほどデータが更新されていない状況にある。

⁵ 以下式により推計を行った。

$$\text{就業者数推計値} = \text{労働力人口} \times (1 - \text{失業率})$$

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表1)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000～2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	スイス	6,326	スイス	8,895	スイス	13,796	ルクセンブルク	18,816
2	ルクセンブルク	5,503	ルクセンブルク	8,280	ルクセンブルク	12,981	スイス	18,741
3	米国	4,997	米国	7,516	米国	12,153	米国	17,546
4	スウェーデン	4,581	スウェーデン	7,051	アイスランド	11,990	アイスランド	16,384
5	オーストラリア	4,541	カナダ	6,868	カナダ	11,066	カナダ	15,504
6	カナダ	4,285	オーストラリア	6,774	スウェーデン	10,567	スウェーデン	14,860
7	デンマーク	4,216	アイスランド	6,506	オーストリア	10,551	デンマーク	14,719
8	ニュージーランド	4,109	ニュージーランド	6,344	オーストラリア	10,302	オーストリア	14,591
9	オランダ	4,014	オーストリア	6,277	ベルギー	10,239	ノルウェー	14,298
10	ベルギー	3,835	オランダ	6,240	デンマーク	9,959	オーストラリア	14,113
11	オーストリア	3,807	ベルギー	6,205	オランダ	9,867	ベルギー	13,845
12	ドイツ	3,773	デンマーク	6,194	ドイツ	9,778	ドイツ	13,606
13	アイスランド	3,692	ドイツ	5,797	ノルウェー	9,563	オランダ	13,140
14	フランス	3,563	フランス	5,747	フランス	9,487	フィンランド	12,918
15	英国	3,558	ノルウェー	5,494	イタリア	9,206	日本	12,897
16	イタリア	3,386	フィンランド	5,473	フィンランド	8,968	フランス	12,890
17	フィンランド	3,272	英国	5,390	ニュージーランド	8,609	イタリア	12,872
18	ノルウェー	3,249	イタリア	5,299	日本	8,387	ニュージーランド	12,485
19	日本	3,109	日本	4,983	英国	8,349	英国	11,949
20	ギリシャ	2,886	ギリシャ	4,947	ギリシャ	8,097	ギリシャ	10,207
21	スペイン	2,685	スペイン	4,578	スペイン	6,797	スペイン	9,172
22	アイルランド	2,316	アイルランド	3,773	アイルランド	6,264	アイルランド	8,801
23	ポルトガル	1,921	ポルトガル	3,149	ポルトガル	5,349	ポルトガル	7,035
24	メキシコ	1,736	メキシコ	2,796	メキシコ	4,740	メキシコ	6,014
25	トルコ	1,239	トルコ	1,997	トルコ	2,880	韓国	4,450
26	韓国	612	韓国	1,224	韓国	2,397	トルコ	4,161
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	3,800	OECD平均	5,897	OECD平均	9,572	OECD平均	13,633

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	30,397	ルクセンブルク	38,923	ルクセンブルク	53,646	ルクセンブルク	53,932
2	スイス	24,439	米国	27,606	ノルウェー	36,126	ノルウェー	37,092
3	米国	23,003	スイス	26,613	米国	35,050	米国	35,866
4	アイスランド	21,296	ノルウェー	23,588	スイス	31,618	スイス	32,103
5	カナダ	19,569	オーストリア	23,518	オランダ	29,406	オランダ	30,789
6	オーストリア	19,450	アイスランド	23,212	アイルランド	28,924	アイルランド	30,781
7	スウェーデン	19,298	デンマーク	22,984	オーストリア	28,901	アイスランド	30,444
8	日本	18,913	カナダ	22,737	アイスランド	28,840	デンマーク	29,438
9	ベルギー	18,705	日本	22,537	デンマーク	28,822	カナダ	29,332
10	デンマーク	18,455	ドイツ	22,485	カナダ	28,485	オーストラリア	29,235
11	ドイツ	18,382	ベルギー	22,472	オーストラリア	28,047	オーストリア	29,030
12	ノルウェー	17,881	オーストラリア	22,113	スウェーデン	27,948	ベルギー	28,529
13	オランダ	17,623	スウェーデン	21,857	ベルギー	27,660	スウェーデン	28,231
14	オーストラリア	17,598	オランダ	21,545	英国	26,071	英国	27,578
15	イタリア	17,589	イタリア	21,104	ドイツ	25,760	イタリア	27,127
16	フィンランド	17,586	フランス	20,241	フィンランド	25,667	ドイツ	26,712
17	フランス	17,266	英国	19,709	日本	25,608	フランス	26,616
18	英国	16,315	イスラエル	18,887	イタリア	25,594	フィンランド	26,535
19	ニュージーランド	14,495	フィンランド	18,796	フランス	25,241	日本	26,156
20	スペイン	13,264	アイルランド	18,097	イスラエル	23,492	イスラエル	23,402
21	アイルランド	13,128	ニュージーランド	17,523	スペイン	21,320	スペイン	22,591
22	ギリシャ	12,455	スペイン	15,983	ニュージーランド	21,039	ニュージーランド	22,024
23	チェコ	12,414	ギリシャ	14,540	ギリシャ	18,243	ギリシャ	19,748
24	ポルトガル	11,001	ポルトガル	13,467	ポルトガル	17,749	ポルトガル	18,465
25	韓国	8,160	チェコ	13,395	スロベニア	17,549	スロベニア	18,441
26	メキシコ	6,939	スロベニア	13,027	韓国	17,197	韓国	18,151
27	ポーランド	5,988	韓国	12,803	チェコ	15,544	チェコ	16,836
28	トルコ	5,841	ハンガリー	8,985	ハンガリー	11,880	ハンガリー	13,396
29			スロバキア	8,310	スロバキア	10,982	スロバキア	12,072
30			メキシコ	7,536	ポーランド	10,567	ポーランド	10,950
31			ポーランド	7,480	メキシコ	10,046	エストニア	10,693
32			チリ	7,460	エストニア	9,862	メキシコ	10,136
33			トルコ	7,124	チリ	9,294	チリ	9,713
34			エストニア	6,272	トルコ	9,170	トルコ	8,613
	OECD平均	18,387	OECD平均	20,638	OECD平均	24,588	OECD平均	25,378

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値

国民1人当たりGDP
(OECD加盟国)

(付表2)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	57,559	ルクセンブルク	60,724	ルクセンブルク	65,022	ルクセンブルク	68,372
2	ノルウェー	37,052	ノルウェー	38,299	ノルウェー	42,258	ノルウェー	47,319
3	米国	36,755	米国	38,128	米国	40,197	米国	42,414
4	スイス	33,391	アイルランド	34,765	アイルランド	36,809	アイルランド	38,896
5	アイルランド	33,274	スイス	33,266	スイス	34,537	スイス	35,478
6	オランダ	31,943	オーストラリア	32,091	アイスランド	33,743	オーストラリア	35,115
7	アイスランド	31,084	オランダ	31,703	オーストラリア	33,516	オランダ	35,111
8	デンマーク	30,756	オーストリア	31,316	オランダ	33,210	カナダ	35,106
9	オーストリア	30,463	カナダ	31,269	オーストリア	32,868	アイスランド	34,992
10	オーストラリア	30,441	アイスランド	30,774	カナダ	32,846	オーストリア	33,637
11	ベルギー	30,054	デンマーク	30,428	スウェーデン	32,506	デンマーク	33,196
12	カナダ	29,911	スウェーデン	30,418	デンマーク	32,301	英国	32,724
13	スウェーデン	29,278	ベルギー	30,290	英国	31,791	スウェーデン	32,701
14	英国	28,888	英国	29,849	ベルギー	31,202	ベルギー	32,195
15	フランス	27,676	ドイツ	28,352	フィンランド	29,873	ドイツ	31,117
16	フィンランド	27,531	フィンランド	27,614	ドイツ	29,695	フィンランド	30,708
17	ドイツ	27,446	日本	27,487	日本	29,021	日本	30,312
18	日本	26,805	フランス	27,281	フランス	28,195	フランス	29,554
19	イタリア	26,804	イタリア	27,138	イタリア	27,416	イタリア	28,144
20	スペイン	24,067	スペイン	24,748	スペイン	25,958	スペイン	27,377
21	イスラエル	23,468	ニュージーランド	23,438	ニュージーランド	24,492	ニュージーランド	25,219
22	ニュージーランド	22,775	ギリシャ	22,496	ギリシャ	23,869	ギリシャ	24,348
23	ギリシャ	21,401	イスラエル	22,195	イスラエル	23,518	スロベニア	23,472
24	スロベニア	19,759	スロベニア	20,514	スロベニア	22,276	イスラエル	23,256
25	韓国	19,656	韓国	20,181	韓国	21,630	韓国	22,783
26	ポルトガル	19,088	ポルトガル	19,392	チェコ	20,089	ポルトガル	21,294
27	チェコ	17,578	チェコ	18,767	ポルトガル	19,796	チェコ	21,268
28	ハンガリー	14,669	ハンガリー	15,342	ハンガリー	16,194	ハンガリー	16,975
29	スロバキア	12,967	スロバキア	13,599	エストニア	14,758	エストニア	16,531
30	エストニア	11,967	エストニア	13,370	スロバキア	14,660	スロバキア	16,175
31	ポーランド	11,563	ポーランド	11,985	ポーランド	13,015	ポーランド	13,786
32	メキシコ	10,398	メキシコ	10,884	メキシコ	11,535	メキシコ	12,461
33	チリ	9,973	チリ	10,476	チリ	11,300	チリ	12,194
34	トルコ	8,667	トルコ	8,790	トルコ	10,166	トルコ	11,391
	OECD平均	26,158	OECD平均	26,925	OECD平均	28,377	OECD平均	29,844

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	78,523	ルクセンブルク	84,577	ルクセンブルク	89,272	ルクセンブルク	83,332
2	ノルウェー	53,288	ノルウェー	55,042	ノルウェー	60,480	ノルウェー	54,568
3	米国	44,522	米国	46,227	米国	46,647	米国	45,087
4	アイルランド	42,495	アイルランド	45,427	スイス	45,586	スイス	44,840
5	スイス	39,116	スイス	42,756	オランダ	42,762	オランダ	40,747
6	オランダ	38,064	オランダ	40,744	アイルランド	42,644	オーストラリア	39,918
7	オーストラリア	37,109	オーストラリア	39,087	オーストリア	39,801	アイルランド	39,798
8	カナダ	36,854	スウェーデン	38,486	デンマーク	39,494	オーストリア	38,884
9	オーストリア	36,563	カナダ	38,356	スウェーデン	39,475	カナダ	37,873
10	デンマーク	36,026	オーストリア	38,081	アイスランド	39,136	デンマーク	37,680
11	アイスランド	35,809	デンマーク	37,731	オーストラリア	39,058	スウェーデン	37,211
12	スウェーデン	35,680	アイスランド	37,179	カナダ	38,989	アイスランド	36,705
13	英国	34,971	フィンランド	36,175	フィンランド	38,000	ベルギー	36,433
14	ベルギー	34,218	英国	35,719	ドイツ	37,060	ドイツ	35,989
15	ドイツ	33,531	ベルギー	35,653	ベルギー	36,999	フィンランド	35,656
16	フィンランド	33,119	ドイツ	35,566	英国	36,817	英国	35,151
17	日本	31,865	日本	33,577	フランス	33,963	フランス	33,373
18	フランス	31,406	フランス	33,151	日本	33,805	イタリア	32,413
19	スペイン	30,348	スペイン	32,252	イタリア	33,269	スペイン	32,247
20	イタリア	30,224	イタリア	31,898	スペイン	33,173	日本	32,018
21	ニュージーランド	27,007	ニュージーランド	28,567	ギリシャ	29,569	ニュージーランド	29,149
22	ギリシャ	26,786	ギリシャ	27,715	スロベニア	29,221	ギリシャ	28,883
23	スロベニア	25,428	スロベニア	27,224	ニュージーランド	29,077	スロベニア	27,472
24	イスラエル	24,740	イスラエル	26,330	イスラエル	27,464	イスラエル	27,427
25	韓国	24,286	韓国	26,191	チェコ	26,962	韓国	27,133
26	チェコ	23,253	チェコ	25,462	韓国	26,877	チェコ	26,361
27	ポルトガル	22,870	ポルトガル	24,206	ポルトガル	24,957	ポルトガル	25,055
28	エストニア	19,134	エストニア	21,587	スロバキア	23,219	スロバキア	22,813
29	スロバキア	18,375	スロバキア	20,883	エストニア	22,070	ハンガリー	19,939
30	ハンガリー	18,287	ハンガリー	18,938	ハンガリー	20,539	エストニア	19,845
31	ポーランド	15,067	ポーランド	16,762	ポーランド	18,062	ポーランド	18,920
32	メキシコ	13,673	メキシコ	14,582	メキシコ	15,291	メキシコ	14,388
33	チリ	13,036	トルコ	13,897	トルコ	14,962	チリ	14,320
34	トルコ	12,887	チリ	13,897	チリ	14,568	トルコ	14,218
	OECD平均	31,816	OECD平均	33,437	OECD平均	34,270	OECD平均	33,619

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値

(付表3)OECD加盟国の国民1人当たりGDP(2010年)・国民1人当たりGDP変化率(90～10, 06～10年)

2010年		
1	ルクセンブルク	86,801
2	ノルウェー	56,648
3	スイス	46,815
4	米国	46,588
5	オランダ	42,255
6	オーストラリア	40,644
7	アイルランド	40,309
8	オーストリア	39,991
9	デンマーク	39,476
10	スウェーデン	39,034
11	カナダ	38,989
12	ベルギー	37,587
13	ドイツ	37,235
14	フィンランド	36,653
15	英国	35,917
16	アイスランド	34,828
17	フランス	33,835
18	日本	33,771
19	スペイン	32,076
20	イタリア	31,563
21	ニュージーランド	29,865
22	韓国	29,004
23	イスラエル	28,571
24	ギリシャ	27,839
25	スロベニア	27,116
26	チェコ	26,046
27	ポルトガル	25,623
28	スロバキア	23,442
29	エストニア	20,330
30	ハンガリー	20,046
31	ポーランド	19,784
32	トルコ	15,301
33	メキシコ	15,186
34	チリ	15,061
	OECD平均	33,898

1990~2010年平均変化率		2006~2010年平均変化率		
1	エストニア	4.9%	ポーランド	4.3%
2	韓国	4.6%	スロバキア	3.6%
3	スロバキア	4.4%	韓国	3.1%
4	ポーランド	3.8%	チリ	1.9%
5	チリ	3.7%	イスラエル	1.9%
6	アイルランド	3.3%	チェコ	1.0%
7	スロベニア	3.0%	トルコ	1.0%
8	ハンガリー	2.5%	スイス	0.9%
9	ルクセンブルク	2.4%	ドイツ	0.9%
10	トルコ	2.3%	オーストラリア	0.5%
11	オーストラリア	2.0%	オランダ	0.5%
12	ノルウェー	1.9%	オーストリア	0.5%
13	チェコ	1.8%	スロベニア	0.3%
14	ギリシャ	1.8%	ポルトガル	0.2%
15	オランダ	1.7%	メキシコ	0.1%
16	オーストリア	1.6%	ニュージーランド	0.1%
17	スウェーデン	1.6%	ベルギー	0.0%
18	フィンランド	1.6%	スウェーデン	-0.1%
19	イスラエル	1.6%	フィンランド	-0.2%
20	スペイン	1.6%	日本	-0.3%
21	英国	1.5%	カナダ	-0.3%
22	ポルトガル	1.5%	フランス	-0.3%
23	ニュージーランド	1.5%	ルクセンブルク	-0.7%
24	米国	1.4%	米国	-0.7%
25	ベルギー	1.4%	ノルウェー	-0.7%
26	カナダ	1.3%	英国	-0.9%
27	ドイツ	1.3%	スペイン	-1.0%
28	アイスランド	1.2%	ハンガリー	-1.0%
29	デンマーク	1.2%	デンマーク	-1.3%
30	メキシコ	1.2%	ギリシャ	-1.4%
31	フランス	1.0%	イタリア	-1.6%
32	日本	0.8%	アイスランド	-2.1%
33	スイス	0.7%	エストニア	-2.3%
34	イタリア	0.6%	アイルランド	-2.6%
	OECD平均	1.4%	OECD平均	-0.2%

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値(変化率を除く)

労働生産性
(OECD加盟国)

(付表4)OECD加盟国の労働生産性(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・2000～2001年)

	1970年		1975年		1980年		1985年	
1	ルクセンブルク	13,313	ルクセンブルク	18,874	ルクセンブルク	29,901	ルクセンブルク	42,817
2	米国	12,684	米国	18,548	ドイツ	28,295	ドイツ	40,033
3	スイス	12,616	スイス	18,327	スイス	27,824	米国	38,444
4	カナダ	11,596	オランダ	17,971	オランダ	27,495	ベルギー	37,215
5	ドイツ	10,995	ドイツ	17,468	米国	27,426	スイス	36,502
6	オランダ	10,920	カナダ	16,973	ベルギー	26,941	オランダ	36,426
7	オーストラリア	10,674	ベルギー	16,187	オーストリア	25,946	イタリア	34,503
8	ニュージーランド	10,639	オーストリア	16,170	アイスランド	25,832	カナダ	34,231
9	ベルギー	9,980	オーストラリア	16,130	イタリア	24,896	オーストリア	34,132
10	オーストリア	9,568	ニュージーランド	15,988	カナダ	24,535	フランス	33,640
11	スウェーデン	9,560	アイスランド	14,948	オーストラリア	24,274	オーストラリア	33,507
12	アイスランド	9,247	イタリア	14,685	フランス	23,752	アイスランド	32,741
13	イタリア	9,216	フランス	14,434	ギリシャ	23,668	スペイン	31,370
14	フランス	8,847	ギリシャ	14,234	ニュージーランド	21,245	ニュージーランド	30,462
15	デンマーク	8,811	スウェーデン	14,221	スペイン	20,946	ノルウェー	29,483
16	ギリシャ	8,236	デンマーク	13,251	スウェーデン	20,749	デンマーク	29,477
17	ノルウェー	8,153	ノルウェー	12,710	ノルウェー	20,480	スウェーデン	28,862
18	英国	7,996	スペイン	12,433	デンマーク	20,404	ギリシャ	28,747
19	スペイン	7,105	英国	12,095	英国	18,570	アイルランド	28,022
20	フィンランド	6,990	フィンランド	11,455	アイルランド	18,430	英国	27,706
21	メキシコ	6,738	アイルランド	11,164	フィンランド	18,170	日本	26,884
22	アイルランド	6,489	日本	10,662	日本	17,734	フィンランド	25,670
23	日本	6,345	ポルトガル	7,507	メキシコ	14,556	ポルトガル	17,217
24	ポルトガル	4,804	トルコ	5,537	ポルトガル	13,102	トルコ	12,474
25	トルコ	3,358	韓国	3,692	トルコ	8,112	韓国	12,129
26	韓国	2,052			韓国	6,679		
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
	OECD平均	9,405	OECD平均	14,649	OECD平均	22,980	OECD平均	32,720

	1990年		1995年		2000年		2001年	
1	ルクセンブルク	61,716	ルクセンブルク	73,819	ルクセンブルク	88,725	ルクセンブルク	85,490
2	ドイツ	49,752	イタリア	59,293	米国	71,671	米国	74,079
3	ベルギー	47,919	米国	58,291	ノルウェー	71,503	ノルウェー	73,483
4	米国	47,784	ベルギー	57,882	ベルギー	69,248	ベルギー	72,322
5	イタリア	45,838	フランス	51,558	イタリア	68,664	イタリア	71,445
6	オーストリア	43,768	アイルランド	50,867	アイルランド	65,336	アイルランド	68,431
7	スイス	43,473	ドイツ	50,756	フランス	61,493	イスラエル	66,679
8	アイスランド	43,064	カナダ	49,848	オーストリア	61,270	フランス	63,414
9	フランス	42,717	オーストリア	49,742	オーストラリア	60,128	オーストラリア	62,830
10	オランダ	41,401	スペイン	49,685	スウェーデン	59,620	オーストリア	61,487
11	カナダ	41,161	ノルウェー	49,446	オランダ	59,273	オランダ	60,959
12	アイルランド	39,693	オーストラリア	48,848	カナダ	58,991	カナダ	60,680
13	スペイン	39,265	オランダ	48,762	ドイツ	58,058	ドイツ	60,133
14	オーストラリア	38,448	スウェーデン	48,403	デンマーク	56,522	英国	59,480
15	日本	37,411	スイス	47,154	英国	56,513	スウェーデン	59,247
16	ノルウェー	37,356	デンマーク	46,198	フィンランド	56,392	デンマーク	57,870
17	スウェーデン	36,827	フィンランド	45,138	スイス	55,382	フィンランド	57,627
18	デンマーク	35,502	英国	44,641	スペイン	55,064	スペイン	56,832
19	フィンランド	34,729	日本	43,829	アイスランド	51,857	スイス	55,913
20	英国	34,670	アイスランド	43,707	日本	50,423	アイスランド	54,565
21	ギリシャ	34,617	ギリシャ	40,473	ギリシャ	46,807	日本	51,935
22	ニュージーランド	31,626	ニュージーランド	38,112	ニュージーランド	44,985	ギリシャ	50,753
23	チェコ	25,755	ポルトガル	30,606	韓国	38,211	ニュージーランド	46,304
24	メキシコ	24,090	韓国	28,281	スロベニア	38,174	スロベニア	39,940
25	ポルトガル	23,281	スロベニア	28,070	ポルトガル	36,148	韓国	39,847
26	韓国	19,343	チェコ	27,885	チェコ	33,746	ポルトガル	37,181
27	トルコ	17,368	ハンガリー	25,233	ハンガリー	31,459	チェコ	36,238
28	ポーランド	13,989	メキシコ	21,351	スロバキア	27,932	ハンガリー	35,283
29			チリ	21,076	ポーランド	27,651	スロバキア	30,278
30			トルコ	20,679	トルコ	27,358	ポーランド	29,317
31			スロバキア	20,576	チリ	26,432	チリ	27,660
32			ポーランド	19,178	メキシコ	26,260	メキシコ	26,781
33			エストニア	14,269	エストニア	23,521	トルコ	26,057
34							エストニア	25,194
	OECD平均	41,577	OECD平均	47,572	OECD平均	55,196	OECD平均	57,053

1) 単位:購買力平価換算USドル

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.OECD Labor Force Statistics 2011 Edition.

3) ドイツ:1990年以前は西ドイツ, OECD平均:各年における加盟国の平均値 ※欠落データ:各国統計局データで補完した。

(付表5)OECD加盟国の労働生産性(2002~2009年)

	2002年		2003年		2004年		2005年	
1	ルクセンブルク	89,624	ルクセンブルク	93,958	ルクセンブルク	99,722	ルクセンブルク	103,415
2	米国	76,890	米国	79,787	ノルウェー	85,277	ノルウェー	95,546
3	ベルギー	76,284	アイルランド	77,203	米国	83,974	米国	87,868
4	アイルランド	73,976	ベルギー	77,192	アイルランド	80,830	アイルランド	83,203
5	ノルウェー	73,569	ノルウェー	77,087	ベルギー	78,529	ベルギー	79,617
6	イタリア	69,886	イタリア	70,627	オーストリア	71,718	イタリア	73,107
7	イスラエル	67,667	オーストラリア	67,698	イタリア	71,190	オーストラリア	72,344
8	フランス	65,824	オーストリア	66,939	オーストラリア	70,245	オーストラリア	72,147
9	オーストリア	65,273	ドイツ	65,268	スウェーデン	69,399	フランス	71,091
10	オーストラリア	64,907	フランス	65,170	ドイツ	68,354	ドイツ	70,582
11	オランダ	62,776	スウェーデン	64,356	英国	67,929	オランダ	70,311
12	ドイツ	62,458	イスラエル	63,906	フランス	67,737	カナダ	69,947
13	英国	62,187	英国	63,900	イスラエル	66,918	スウェーデン	69,276
14	スウェーデン	61,570	オランダ	63,000	オランダ	66,413	英国	68,766
15	カナダ	61,087	カナダ	62,941	カナダ	65,662	フィンランド	66,541
16	デンマーク	60,901	デンマーク	60,923	フィンランド	65,442	デンマーク	65,845
17	フィンランド	59,838	フィンランド	60,357	デンマーク	64,163	イスラエル	64,864
18	スペイン	59,778	スペイン	60,094	アイスランド	63,223	アイスランド	64,187
19	スイス	58,200	スイス	58,675	スペイン	61,657	スイス	62,848
20	アイスランド	57,032	アイスランド	56,726	スイス	61,151	スペイン	62,616
21	日本	53,985	ギリシャ	56,257	日本	58,595	日本	60,932
22	ギリシャ	53,977	日本	55,572	ギリシャ	58,487	ギリシャ	58,142
23	ニュージーランド	47,215	ニュージーランド	48,248	ニュージーランド	49,405	スロベニア	50,371
24	韓国	42,223	スロベニア	43,968	スロベニア	47,446	ニュージーランド	49,956
25	スロベニア	42,196	韓国	43,627	韓国	46,065	韓国	47,985
26	ポルトガル	38,526	チェコ	40,449	チェコ	43,565	チェコ	45,691
27	ハンガリー	38,497	ハンガリー	39,626	ハンガリー	41,967	ハンガリー	43,892
28	チェコ	37,388	ポルトガル	39,563	ポルトガル	40,583	ポルトガル	43,854
29	スロバキア	32,567	スロバキア	33,630	スロバキア	36,228	スロバキア	39,280
30	ポーランド	31,927	ポーランド	33,448	ポーランド	35,864	トルコ	38,876
31	チリ	28,190	エストニア	30,384	エストニア	33,333	ポーランド	37,118
32	エストニア	27,717	チリ	28,810	トルコ	31,720	エストニア	36,529
33	メキシコ	27,173	メキシコ	28,521	チリ	30,582	チリ	32,148
34	トルコ	26,655	トルコ	27,609	メキシコ	29,509	メキシコ	31,969
	OECD平均	59,050	OECD平均	60,906	OECD平均	63,898	OECD平均	66,897

	2006年		2007年		2008年		2009年	
1	ルクセンブルク	116,016	ルクセンブルク	121,606	ルクセンブルク	124,746	ルクセンブルク	117,497
2	ノルウェー	105,155	ノルウェー	105,986	ノルウェー	114,320	ノルウェー	104,982
3	米国	91,394	米国	94,782	米国	96,968	米国	98,192
4	アイルランド	88,986	アイルランド	93,812	アイルランド	89,670	アイルランド	91,730
5	ベルギー	84,607	ベルギー	86,457	ベルギー	89,113	ベルギー	88,924
6	イタリア	77,495	イタリア	81,558	イタリア	85,048	イタリア	84,736
7	オーストリア	76,955	フランス	78,936	オランダ	81,454	オーストラリア	80,774
8	オーストラリア	75,511	オーストラリア	78,579	オーストリア	81,126	フランス	80,553
9	フランス	75,303	オランダ	78,492	フランス	80,984	オーストリア	79,750
10	オランダ	74,947	オーストリア	78,479	スウェーデン	79,242	スペイン	78,403
11	スウェーデン	74,647	スウェーデン	77,532	フィンランド	79,057	オランダ	77,991
12	ドイツ	74,297	ドイツ	77,017	ドイツ	78,964	スウェーデン	76,912
13	英国	73,241	フィンランド	76,132	オーストラリア	78,051	フィンランド	76,857
14	カナダ	72,887	カナダ	74,881	スイス	77,500	ドイツ	76,593
15	フィンランド	70,729	英国	74,871	英国	76,774	スイス	76,580
16	デンマーク	70,281	デンマーク	74,158	デンマーク	76,698	デンマーク	75,771
17	スイス	68,307	スイス	73,358	カナダ	75,739	カナダ	75,669
18	イスラエル	68,076	スペイン	71,094	スペイン	74,656	英国	75,335
19	スペイン	67,717	イスラエル	70,794	イスラエル	72,626	イスラエル	72,247
20	アイスランド	64,261	日本	66,909	アイスランド	69,990	アイスランド	69,846
21	日本	63,795	アイスランド	65,308	ギリシャ	68,561	ギリシャ	67,402
22	ギリシャ	63,060	ギリシャ	64,492	日本	67,605	日本	64,988
23	スロベニア	54,084	スロベニア	56,429	スロベニア	59,245	ニュージーランド	58,083
24	ニュージーランド	52,879	ニュージーランド	55,499	ニュージーランド	56,633	スロベニア	57,020
25	韓国	50,666	韓国	54,159	チェコ	56,213	韓国	56,270
26	チェコ	49,446	チェコ	53,401	韓国	55,409	チェコ	56,050
27	ポルトガル	46,916	ポルトガル	49,672	ハンガリー	53,145	ハンガリー	52,831
28	ハンガリー	46,868	ハンガリー	48,503	スロバキア	51,565	ポルトガル	52,709
29	トルコ	43,782	スロバキア	47,802	ポルトガル	51,002	スロバキア	52,235
30	スロバキア	43,034	トルコ	47,054	トルコ	50,182	トルコ	48,059
31	エストニア	39,725	エストニア	44,121	エストニア	44,927	ポーランド	45,490
32	ポーランド	39,224	ポーランド	41,783	ポーランド	43,444	エストニア	44,475
33	メキシコ	34,208	メキシコ	36,200	メキシコ	37,430	チリ	36,498
34	チリ	34,156	チリ	35,768	チリ	36,772	メキシコ	35,897
	OECD平均	70,479	OECD平均	73,483	OECD平均	75,313	OECD平均	74,256

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition. OECD Labor Force Statistics 2011 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データで補完した。

労働生産性・実質労働生産性上昇率(OECD加盟国)

(付表6)OECD加盟国の労働生産性(2010年)・労働生産性上昇率(90~09, 07~09年)

2010年		
1	ルクセンブルク	122,782
2	ノルウェー	110,428
3	米国	102,903
4	アイルランド	97,047
5	ベルギー	91,131
6	イタリア	83,444
7	フランス	81,977
8	オーストリア	81,884
9	オランダ	81,717
10	オーストラリア	81,506
11	デンマーク	81,479
12	スウェーデン	80,523
13	スペイン	80,066
14	フィンランド	79,730
15	スイス	79,451
16	ドイツ	78,585
17	カナダ	77,747
18	英国	77,209
19	イスラエル	74,114
20	日本	68,764
21	ギリシャ	66,349
22	アイスランド	66,216
23	ニュージーランド	59,785
24	韓国	59,488
25	スロベニア	57,471
26	チェコ	56,073
27	スロバキア	54,915
28	ポルトガル	54,751
29	ハンガリー	53,006
30	トルコ	49,336
31	ポーランド	47,631
32	エストニア	47,538
33	メキシコ	37,054
34	チリ	36,106
	OECD平均	76.697

	2001~2007年平均上昇率	2008~2010年平均上昇率
1	トルコ 7.4%	スペイン 2.7%
2	エストニア 5.6%	ポーランド 2.7%
3	スロバキア 5.0%	韓国 2.7%
4	チェコ 4.4%	アイルランド 2.6%
5	スロベニア 3.6%	スロバキア 2.0%
6	韓国 3.4%	米国 1.9%
7	ポーランド 3.4%	ニュージーランド 1.7%
8	ハンガリー 3.3%	ポルトガル 1.6%
9	アイスランド 2.8%	デンマーク 0.8%
10	フィンランド 2.6%	オーストラリア 0.7%
11	スウェーデン 2.1%	スウェーデン 0.6%
12	ギリシャ 2.0%	エストニア 0.4%
13	日本 1.8%	カナダ 0.3%
14	アイルランド 1.7%	チェコ 0.1%
15	チリ 1.6%	イスラエル 0.0%
16	英国 1.6%	スイス -0.2%
17	米国 1.5%	日本 -0.3%
18	オーストリア 1.5%	ノルウェー -0.4%
19	デンマーク 1.4%	フランス -0.4%
20	ルクセンブルク 1.4%	オランダ -0.7%
21	オランダ 1.2%	フィンランド -0.7%
22	ノルウェー 1.2%	ベルギー -0.8%
23	フランス 1.1%	オーストリア -0.9%
24	スイス 1.1%	イタリア -0.9%
25	メキシコ 0.9%	英国 -0.9%
26	オーストラリア 0.9%	ドイツ -1.1%
27	ベルギー 0.8%	トルコ -1.3%
28	ポルトガル 0.8%	メキシコ -1.4%
29	ドイツ 0.8%	ハンガリー -1.6%
30	イスラエル 0.7%	チリ -1.9%
31	ニュージーランド 0.7%	スロベニア -1.9%
32	カナダ 0.7%	アイスランド -2.2%
33	イタリア -0.2%	ギリシャ -2.3%
34	スペイン -0.5%	ルクセンブルク -2.6%
	OECD平均 1.5%	OECD平均 -0.1%

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition. OECD Labor Force Statistics 2011 Edition.

3) ドイツ: 1990年以前は西ドイツ, OECD平均: 各年における加盟国の平均値 ※欠落データ: 各国統計局データで補完した。

為替レートの推移
(OECD加盟国)

(付表7)OECD加盟国の為替レートの推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1995～2005年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.893	0.764	0.878	1.432	1.281	1.349	1.278	1.347
オーストリア	1.889	1.266	0.940	1.504	0.826	0.733	0.769	0.887
ベルギー	1.239	0.912	0.725	1.472	0.828	0.731	0.768	0.887
カナダ	1.048	1.017	1.169	1.365	1.167	1.372	1.363	1.385
チリ	396.773	412.267	419.295
チェコ	21.145	26.541	27.145	31.698
デンマーク	7.500	5.746	5.636	10.596	6.189	5.602	5.799	6.604
エストニア	0.733	0.769	0.887
フィンランド	0.706	0.619	0.627	1.042	0.643	0.734	0.773	0.873
フランス	0.847	0.653	0.644	1.370	0.830	0.761	0.780	0.890
ドイツ	1.871	1.258	0.929	1.505	0.826	0.733	0.769	0.887
ギリシャ	0.088	0.094	0.125	0.405	0.465	0.680	0.706	0.801
ハンガリー	60.000	43.971	32.532	50.119	63.206	125.681	152.647	186.789
アイスランド	0.880	1.537	4.798	41.508	58.284	64.692	66.500	70.904
アイルランド	0.529	0.574	0.618	1.201	0.768	0.792	0.794	0.838
イスラエル	3.011	3.192	3.449
イタリア	0.323	0.337	0.442	0.986	0.619	0.841	0.797	0.880
日本	360.000	296.790	226.740	238.540	144.792	94.060	108.779	120.991
韓国	310.560	484.000	607.430	870.020	707.764	771.273	804.453	951.289
ルクセンブルク	1.239	0.912	0.725	1.472	0.828	0.731	0.768	0.887
メキシコ	0.013	0.013	0.023	0.257	2.813	6.419	7.599	7.918
オランダ	1.643	1.148	0.902	1.507	0.826	0.729	0.765	0.885
ニュージーランド	0.893	0.832	1.027	2.023	1.676	1.524	1.455	1.512
ノルウェー	7.143	5.227	4.939	8.597	6.260	6.335	6.450	7.073
ポーランド	0.000	0.000	0.004	0.015	0.950	2.425	2.696	3.279
ポルトガル	0.143	0.127	0.250	0.850	0.711	0.754	0.769	0.874
スロバキア	0.986	1.018	1.116
スロベニア	0.495	0.565	0.666
スペイン	0.421	0.345	0.431	1.022	0.613	0.749	0.761	0.880
スウェーデン	5.173	4.152	4.230	8.604	5.919	7.133	6.706	7.635
スイス	4.373	2.581	1.676	2.457	1.389	1.182	1.236	1.451
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.046	0.081	0.152
英国	0.417	0.452	0.430	0.779	0.563	0.634	0.641	0.611
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.592	1.550	1.725	1.933	1.841	1.542	1.360	1.309
オーストリア	0.900	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
ベルギー	0.900	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
カナダ	1.483	1.486	1.485	1.549	1.569	1.401	1.301	1.212
チリ	460.288	508.777	539.588	634.938	688.937	691.398	609.529	559.768
チェコ	32.281	34.569	38.598	38.035	32.739	28.209	25.700	23.957
デンマーク	6.701	6.976	8.083	8.323	7.895	6.588	5.991	5.997
エストニア	0.900	0.938	1.084	1.117	1.062	0.886	0.805	0.804
フィンランド	0.899	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
フランス	0.899	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
ドイツ	0.900	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
ギリシャ	0.867	0.897	1.072	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
ハンガリー	214.402	237.146	282.179	286.490	257.887	224.307	202.746	199.582
アイスランド	70.958	72.335	78.616	97.425	91.662	76.709	70.192	62.982
アイルランド	0.892	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
イスラエル	3.800	4.140	4.077	4.206	4.738	4.554	4.482	4.488
イタリア	0.897	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
日本	130.905	113.907	107.765	121.529	125.388	115.933	108.193	110.218
韓国	1,401.440	1,188.820	1,130.960	1,290.990	1,251.090	1,191.610	1,145.320	1,024.120
ルクセンブルク	0.900	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
メキシコ	9.136	9.560	9.456	9.342	9.656	10.789	11.286	10.898
オランダ	0.900	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
ニュージーランド	1.868	1.890	2.201	2.379	2.162	1.722	1.509	1.420
ノルウェー	7.545	7.799	8.802	8.992	7.984	7.080	6.741	6.443
ポーランド	3.475	3.967	4.346	4.094	4.080	3.889	3.658	3.235
ポルトガル	0.898	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
スロバキア	1.170	1.373	1.528	1.605	1.505	1.221	1.071	1.030
スロベニア	0.693	0.759	0.929	1.013	1.003	0.864	0.803	0.804
スペイン	0.898	0.939	1.085	1.118	1.063	0.886	0.805	0.804
スウェーデン	7.950	8.262	9.162	10.329	9.737	8.086	7.349	7.473
スイス	1.450	1.502	1.689	1.688	1.559	1.347	1.244	1.245
トルコ	0.261	0.419	0.625	1.226	1.507	1.501	1.426	1.344
英国	0.604	0.618	0.661	0.695	0.667	0.612	0.546	0.550
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位:US1ドル=各国通貨

2) 資料:OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

為替レートの推移
(OECD加盟国)

(付表8)OECD加盟国の為替レートの推移(2006～2010年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
オーストラリア	1.328	1.195	1.192	1.282	1.090
オーストリア	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
ベルギー	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
カナダ	1.134	1.074	1.067	1.143	1.030
チリ	530.275	522.464	522.461	560.860	510.249
チェコ	22.596	20.294	17.072	19.063	19.098
デンマーク	5.947	5.444	5.098	5.361	5.624
エストニア	0.797	0.731	0.683	0.719	0.755
フィンランド	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
フランス	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
ドイツ	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
ギリシャ	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
ハンガリー	210.390	183.626	172.113	202.342	207.944
アイスランド	70.180	64.055	87.948	123.638	122.242
アイルランド	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
イスラエル	4.456	4.108	3.588	3.932	3.739
イタリア	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
日本	116.299	117.754	103.359	93.570	87.780
韓国	954.791	929.257	1,102.050	1,276.930	1,156.060
ルクセンブルク	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
メキシコ	10.899	10.928	11.130	13.514	12.636
オランダ	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
ニュージーランド	1.542	1.361	1.423	1.600	1.387
ノルウェー	6.413	5.862	5.640	6.288	6.044
ポーランド	3.103	2.768	2.409	3.120	3.015
ポルトガル	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
スロバキア	0.986	0.820	0.709	0.720	0.755
スロベニア	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
スペイン	0.797	0.731	0.683	0.720	0.755
スウェーデン	7.378	6.759	6.591	7.654	7.208
スイス	1.254	1.200	1.083	1.088	1.043
トルコ	1.428	1.303	1.302	1.550	1.503
英国	0.543	0.500	0.544	0.642	0.647
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表9)OECD加盟国の購買力平価の推移(1970年・1975年・1980年・1985年・1990年・1995年・1996年・1997年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1996年	1997年
オーストラリア	0.708	0.889	1.008	1.169	1.389	1.322	1.323	1.315
オーストリア	1.014	1.058	0.962	0.937	0.912	0.935	0.931	0.924
ベルギー	0.886	0.974	0.900	0.919	0.901	0.913	0.913	0.912
カナダ	0.971	1.092	1.159	1.212	1.255	1.216	1.213	1.206
チリ	264.120	265.922	272.581
チェコ	5.406	11.083	11.962	12.712
デンマーク	5.976	7.260	7.699	8.618	8.862	8.481	8.451	8.433
エストニア	0.305	0.370	0.401
フィンランド	0.526	0.699	0.776	0.905	1.019	1.001	1.005	0.997
フランス	0.670	0.751	0.851	1.020	1.028	0.995	0.989	0.974
ドイツ	1.333	1.309	1.116	1.010	0.971	1.007	0.994	0.990
ギリシャ	0.043	0.056	0.085	0.179	0.337	0.574	0.605	0.630
ハンガリー	61.718	73.193	85.034
アイスランド	0.606	1.502	5.842	30.853	68.454	73.153	75.029	74.459
アイルランド	0.334	0.445	0.618	0.804	0.806	0.824	0.828	0.853
イスラエル	2.760	2.978	3.159
イタリア	0.194	0.252	0.391	0.590	0.703	0.790	0.810	0.816
日本	229.451	269.300	247.353	208.441	189.398	174.968	170.600	168.522
韓国	140.624	242.706	427.977	471.992	547.089	709.563	730.915	745.844
ルクセンブルク	0.960	0.950	0.915	0.968	0.904	0.950	0.948	0.958
メキシコ	0.006	0.008	0.017	0.125	1.437	2.933	3.763	4.352
オランダ	1.110	1.255	1.168	1.055	0.925	0.916	0.910	0.910
ニュージーランド	0.496	0.574	0.876	1.158	1.523	1.462	1.472	1.455
ノルウェー	7.219	7.733	8.054	9.303	9.709	9.178	9.055	9.087
ポーランド	0.269	1.178	1.359	1.517
ポルトガル	0.068	0.084	0.153	0.319	0.502	0.650	0.661	0.672
スロバキア	0.433	0.444	0.455
スロベニア	0.400	0.435	0.462
スペイン	0.183	0.235	0.380	0.507	0.617	0.710	0.719	0.720
スウェーデン	4.971	5.537	6.361	7.373	8.759	9.379	9.257	9.303
スイス	2.472	2.659	2.090	1.996	1.992	1.983	1.941	1.895
トルコ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.002	0.025	0.043	0.076
英国	0.263	0.353	0.496	0.535	0.611	0.641	0.642	0.635
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
オーストラリア	1.301	1.297	1.312	1.329	1.336	1.348	1.365	1.388
オーストリア	0.918	0.917	0.900	0.917	0.896	0.885	0.874	0.886
ベルギー	0.925	0.921	0.891	0.886	0.865	0.879	0.896	0.900
カナダ	1.188	1.191	1.232	1.218	1.229	1.226	1.230	1.214
チリ	274.865	277.626	284.271	288.651	296.017	306.754	320.604	333.690
チェコ	13.890	14.139	14.215	14.225	14.319	14.041	14.286	14.316
デンマーク	8.395	8.470	8.410	8.469	8.302	8.541	8.401	8.590
エストニア	0.429	0.444	0.455	0.477	0.477	0.481	0.486	0.502
フィンランド	1.003	1.003	0.995	1.012	1.003	1.011	0.975	0.977
フランス	0.967	0.960	0.939	0.919	0.905	0.938	0.940	0.923
ドイツ	0.988	0.975	0.967	0.956	0.942	0.918	0.896	0.867
ギリシャ	0.662	0.681	0.678	0.671	0.660	0.689	0.695	0.714
ハンガリー	94.167	101.072	107.901	110.672	114.880	120.571	126.260	128.594
アイスランド	77.232	79.685	84.323	88.947	91.342	94.527	94.213	99.078
アイルランド	0.882	0.930	0.962	0.993	1.004	1.015	1.006	1.010
イスラエル	3.346	3.505	3.440	3.424	3.463	3.629	3.531	3.717
イタリア	0.808	0.818	0.817	0.808	0.845	0.854	0.872	0.867
日本	166.579	162.036	154.753	149.461	143.774	139.687	134.375	129.552
韓国	774.028	754.893	746.209	757.832	769.772	794.241	795.778	788.920
ルクセンブルク	0.948	0.941	0.940	0.948	0.934	0.942	0.922	0.953
メキシコ	4.965	5.634	6.099	6.311	6.554	6.815	7.215	7.127
オランダ	0.906	0.907	0.893	0.906	0.902	0.927	0.909	0.896
ニュージーランド	1.450	1.435	1.444	1.471	1.469	1.498	1.514	1.535
ノルウェー	9.386	9.329	9.130	9.181	9.111	9.116	8.985	8.896
ポーランド	1.658	1.740	1.841	1.861	1.829	1.842	1.861	1.869
ポルトガル	0.693	0.697	0.700	0.706	0.708	0.706	0.716	0.684
スロバキア	0.470	0.501	0.526	0.522	0.528	0.555	0.572	0.566
スロベニア	0.485	0.511	0.532	0.565	0.588	0.615	0.611	0.612
スペイン	0.719	0.733	0.734	0.740	0.733	0.753	0.759	0.765
スウェーデン	9.370	9.294	9.136	9.351	9.352	9.339	9.102	9.378
スイス	1.879	1.872	1.852	1.840	1.771	1.777	1.753	1.743
トルコ	0.131	0.202	0.283	0.428	0.613	0.774	0.812	0.831
英国	0.645	0.653	0.636	0.627	0.628	0.641	0.632	0.636
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

購買力平価の推移
(OECD加盟国)

(付表10)OECD加盟国の購買力平価の推移(2006～2010年)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
オーストラリア	1.409	1.427	1.479	1.452	1.513
オーストリア	0.857	0.867	0.852	0.845	0.853
ベルギー	0.883	0.886	0.874	0.866	0.866
カナダ	1.208	1.211	1.234	1.197	1.222
チリ	363.323	372.187	365.271	372.149	403.193
チェコ	14.043	13.935	13.685	13.520	13.782
デンマーク	8.330	8.229	8.026	7.959	7.960
エストニア	0.520	0.555	0.551	0.520	0.525
フィンランド	0.950	0.940	0.919	0.910	0.917
フランス	0.903	0.892	0.887	0.878	0.881
ドイツ	0.838	0.830	0.813	0.806	0.814
ギリシャ	0.700	0.718	0.701	0.711	0.722
ハンガリー	128.549	131.238	128.755	128.214	133.430
アイスランド	107.233	113.024	118.575	127.810	138.784
アイルランド	0.985	0.958	0.950	0.903	0.865
イスラエル	3.700	3.616	3.588	3.733	3.733
イタリア	0.834	0.816	0.788	0.779	0.812
日本	124.616	120.163	116.846	115.353	111.389
韓国	774.748	768.270	785.718	805.220	827.346
ルクセンブルク	0.915	0.924	0.905	0.902	0.916
メキシコ	7.223	7.327	7.470	7.690	7.951
オランダ	0.869	0.857	0.846	0.848	0.838
ニュージーランド	1.488	1.504	1.491	1.487	1.506
ノルウェー	8.695	8.770	8.705	8.849	9.013
ポーランド	1.845	1.842	1.853	1.861	1.873
ポルトガル	0.662	0.659	0.649	0.633	0.634
スロバキア	0.555	0.545	0.533	0.509	0.518
スロベニア	0.608	0.629	0.631	0.630	0.637
スペイン	0.736	0.728	0.719	0.712	0.719
スウェーデン	9.088	8.879	8.804	8.941	9.037
スイス	1.659	1.600	1.551	1.531	1.510
トルコ	0.848	0.864	0.894	0.932	0.990
英国	0.627	0.645	0.639	0.642	0.652
米国	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

1) 単位: US1ドル=各国通貨

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2011 Edition.

(付表11)米国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995～2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.596	0.663	0.716	0.698	0.730	0.816	0.789	0.821	0.907	0.966	1.000	1.008	0.933	1.018	1.072
製造業	0.674	0.699	0.744	0.784	0.839	0.871	0.831	0.862	0.889	0.965	1.000	1.028	1.070	1.024	0.937
電気ガス	1.027	1.018	0.972	0.951	1.048	1.084	0.939	0.975	1.009	1.049	1.000	1.007	1.042	1.104	1.004
建設業	0.883	0.931	0.953	0.984	1.037	1.071	1.047	1.010	1.013	1.013	1.000	0.971	0.919	0.867	0.732
卸小売飲食	0.617	0.669	0.726	0.796	0.831	0.873	0.903	0.920	0.955	0.981	1.000	1.024	1.053	1.011	0.995
運輸通信	0.640	0.674	0.693	0.715	0.754	0.824	0.821	0.825	0.846	0.921	1.000	1.040	1.090	1.113	1.025
金融不動産	0.677	0.702	0.738	0.768	0.810	0.858	0.901	0.908	0.926	0.950	1.000	1.042	1.061	1.074	1.062
サービス	0.863	0.871	0.881	0.897	0.917	0.929	0.932	0.960	0.973	0.990	1.000	1.015	1.028	1.048	1.047

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.139	1.132	1.122	1.112	1.083	1.122	1.046	1.052	1.036	1.016	1.000	1.004	0.954	0.987	0.957
製造業	1.216	1.218	1.237	1.230	1.191	1.202	1.129	1.058	1.038	1.013	1.000	1.012	1.004	0.976	0.871
電気ガス	1.157	1.146	1.140	1.160	1.134	1.092	1.058	1.082	1.014	0.993	1.000	1.009	1.014	1.042	1.048
建設業	0.709	0.735	0.768	0.788	0.831	0.887	0.907	0.891	0.905	0.962	1.000	1.049	1.059	0.980	0.866
卸小売飲食	0.863	0.877	0.887	0.899	0.912	0.932	0.931	0.935	0.968	0.977	1.000	1.003	0.994	0.989	0.957
運輸通信	0.891	0.906	0.949	0.964	1.002	1.041	1.038	1.006	0.973	0.967	1.000	1.017	1.049	1.049	0.977
金融不動産	0.777	0.805	0.838	0.877	0.911	0.949	0.964	0.962	0.965	0.980	1.000	1.034	1.064	1.050	1.001
サービス	0.833	0.844	0.862	0.873	0.895	0.914	0.932	0.955	0.971	0.986	1.000	1.017	1.037	1.057	1.069

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.523	0.586	0.638	0.628	0.675	0.728	0.754	0.780	0.876	0.950	1.000	1.004	0.978	1.032	1.120
製造業	0.554	0.574	0.601	0.637	0.704	0.724	0.736	0.815	0.857	0.953	1.000	1.016	1.065	1.049	1.076
電気ガス	0.888	0.888	0.852	0.819	0.924	0.993	0.888	0.900	0.995	1.056	1.000	0.998	1.027	1.060	0.958
建設業	1.245	1.267	1.241	1.249	1.248	1.207	1.154	1.133	1.118	1.054	1.000	0.925	0.868	0.884	0.844
卸小売飲食	0.715	0.763	0.819	0.885	0.911	0.937	0.970	0.984	0.987	1.005	1.000	1.021	1.060	1.022	1.040
運輸通信	0.719	0.745	0.730	0.742	0.753	0.791	0.791	0.820	0.869	0.952	1.000	1.022	1.039	1.061	1.049
金融不動産	0.870	0.872	0.880	0.875	0.889	0.904	0.935	0.943	0.960	0.969	1.000	1.007	0.997	1.023	1.061
サービス	1.036	1.031	1.022	1.027	1.025	1.017	1.000	1.004	1.002	1.004	1.000	0.999	0.992	0.991	0.980

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(日本)

(付表12)日本のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995~2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.961	1.029	1.016	1.037	1.047	1.068	1.042	1.105	1.040	0.966	1.000	0.980	1.020	1.075	0.958
製造業	0.868	0.900	0.923	0.875	0.871	0.916	0.866	0.853	0.898	0.951	1.000	1.035	1.076	1.071	0.860
電気ガス	0.784	0.843	0.843	0.859	0.870	0.871	0.890	0.887	0.887	0.920	1.000	1.005	0.918	0.959	0.810
建設業	1.271	1.265	1.250	1.196	1.177	1.136	1.102	1.067	1.012	1.033	1.000	0.994	0.965	0.906	0.900
卸小売飲食	1.042	1.052	1.061	1.026	1.021	0.995	1.003	0.993	0.975	0.987	1.000	0.976	0.989	0.955	0.839
運輸通信	0.845	0.863	0.916	0.915	0.915	0.936	0.961	0.983	0.994	1.003	1.000	1.015	1.039	1.079	0.975
金融不動産	0.902	0.905	0.918	0.898	0.909	0.924	0.945	0.971	0.986	0.985	1.000	1.002	1.006	0.959	0.945
サービス	0.762	0.804	0.816	0.828	0.830	0.880	0.906	0.924	0.946	0.964	1.000	1.037	1.068	1.072	1.033

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.301	1.262	1.241	1.216	1.188	1.156	1.110	1.039	1.039	1.014	1.000	0.965	0.965	0.950	0.929
製造業	1.276	1.267	1.264	1.211	1.179	1.158	1.125	1.071	1.033	1.007	1.000	1.019	1.025	1.004	0.944
電気ガス	1.200	1.057	1.029	1.057	1.086	0.971	0.971	0.971	0.914	0.886	1.000	1.029	0.943	0.914	0.971
建設業	1.167	1.180	1.206	1.165	1.157	1.150	1.113	1.088	1.063	1.028	1.000	0.984	0.972	0.945	0.910
卸小売飲食	0.989	0.999	1.007	1.012	1.012	1.006	1.006	0.982	1.012	1.005	1.000	0.992	0.994	0.983	0.980
運輸通信	1.019	1.042	1.044	1.027	1.029	1.049	1.032	1.017	1.034	1.026	1.000	1.029	1.031	1.016	1.023
金融不動産	0.828	0.837	0.858	0.885	0.894	0.919	0.939	0.955	0.911	0.951	1.000	1.011	1.034	1.055	1.030
サービス	0.873	0.883	0.903	0.917	0.909	0.916	0.931	0.950	0.956	0.985	1.000	1.015	1.014	1.030	1.053

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.738	0.815	0.819	0.852	0.881	0.924	0.939	1.063	1.001	0.952	1.000	1.016	1.058	1.131	1.031
製造業	0.680	0.711	0.730	0.722	0.739	0.792	0.770	0.796	0.870	0.944	1.000	1.015	1.050	1.066	0.911
電気ガス	0.653	0.797	0.819	0.813	0.801	0.897	0.916	0.913	0.970	1.039	1.000	0.977	0.973	1.049	0.834
建設業	1.089	1.072	1.037	1.026	1.018	0.988	0.991	0.981	0.951	1.005	1.000	1.010	0.993	0.958	0.989
卸小売飲食	1.053	1.053	1.053	1.014	1.008	0.989	0.997	1.011	0.963	0.982	1.000	0.984	0.995	0.971	0.856
運輸通信	0.830	0.828	0.877	0.892	0.889	0.892	0.931	0.967	0.962	0.978	1.000	0.986	1.008	1.062	0.953
金融不動産	1.089	1.080	1.070	1.014	1.017	1.005	1.007	1.017	1.082	1.035	1.000	0.991	0.973	0.909	0.917
サービス	0.873	0.911	0.904	0.903	0.914	0.961	0.973	0.972	0.989	0.980	1.000	1.022	1.053	1.041	0.981

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表13)英国のGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995～2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.878	0.850	0.880	0.899	0.935	0.932	0.859	0.967	0.950	0.937	1.000	0.969	0.934	1.085	0.920
製造業	0.963	0.968	0.986	0.994	1.001	1.025	1.009	0.984	0.982	1.002	1.000	1.017	1.025	0.998	0.902
電気ガス	0.765	0.801	0.804	0.844	0.868	0.894	0.915	0.939	0.968	0.982	1.000	0.986	1.004	0.999	0.936
建設業	0.788	0.817	0.833	0.848	0.859	0.869	0.883	0.932	0.976	1.026	1.000	1.008	1.029	1.000	0.865
卸小売飲食	0.790	0.804	0.820	0.851	0.861	0.859	0.898	0.941	0.964	1.000	1.000	1.037	1.087	1.056	1.008
運輸通信	0.531	0.565	0.630	0.680	0.757	0.860	0.901	0.905	0.939	0.968	1.000	1.021	1.080	1.078	1.016
金融不動産	0.633	0.667	0.711	0.726	0.761	0.795	0.815	0.895	0.946	0.965	1.000	1.046	1.083	1.071	1.066
サービス	0.718	0.725	0.730	0.771	0.800	0.842	0.879	0.887	0.930	0.958	1.000	1.028	1.072	1.078	1.058

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.154	1.174	1.202	1.141	1.051	0.986	0.935	0.929	0.929	0.952	1.000	0.974	0.974	1.022	1.083
製造業	1.333	1.337	1.343	1.351	1.300	1.258	1.206	1.148	1.094	1.047	1.000	0.973	0.954	0.909	0.858
電気ガス	1.644	1.465	1.436	1.396	1.297	1.307	1.376	1.347	1.248	1.109	1.000	1.069	1.198	1.228	1.455
建設業	0.846	0.829	0.833	0.851	0.857	0.866	0.890	0.901	0.932	0.965	1.000	1.016	1.037	1.032	0.980
卸小売飲食	0.901	0.912	0.939	0.947	0.951	0.957	0.972	0.983	0.990	1.001	1.000	0.996	1.000	1.002	0.967
運輸通信	0.854	0.857	0.879	0.892	0.928	0.959	0.989	0.994	1.001	0.990	1.000	1.017	1.015	1.010	1.005
金融不動産	0.739	0.758	0.792	0.819	0.856	0.885	0.914	0.923	0.941	0.962	1.000	1.034	1.072	1.090	1.056
サービス	0.828	0.834	0.835	0.835	0.864	0.888	0.901	0.926	0.955	0.977	1.000	1.018	1.014	1.025	1.041

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.761	0.724	0.732	0.788	0.890	0.945	0.918	1.041	1.022	0.985	1.000	0.995	0.959	1.061	0.849
製造業	0.722	0.724	0.734	0.736	0.770	0.814	0.837	0.857	0.897	0.957	1.000	1.046	1.075	1.097	1.051
電気ガス	0.466	0.546	0.560	0.605	0.669	0.684	0.665	0.697	0.776	0.885	1.000	0.922	0.838	0.814	0.643
建設業	0.931	0.985	1.001	0.997	1.003	1.003	0.992	1.034	1.047	1.063	1.000	0.992	0.992	0.969	0.883
卸小売飲食	0.877	0.881	0.873	0.899	0.905	0.897	0.924	0.957	0.974	0.999	1.000	1.041	1.087	1.053	1.042
運輸通信	0.622	0.659	0.716	0.762	0.816	0.897	0.911	0.911	0.939	0.978	1.000	1.004	1.064	1.067	1.011
金融不動産	0.857	0.881	0.897	0.887	0.890	0.899	0.891	0.970	1.005	1.003	1.000	1.012	1.010	0.983	1.009
サービス	0.867	0.869	0.874	0.924	0.926	0.948	0.975	0.957	0.974	0.980	1.000	1.010	1.057	1.051	1.017

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

GDP指数・雇用指数・
労働生産性指数(ドイツ)

(付表14)ドイツのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995～2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.853	0.888	0.918	0.863	0.972	0.969	1.005	0.935	0.884	1.143	1.000	0.968	0.950	0.897	0.977
製造業	0.846	0.828	0.864	0.875	0.883	0.943	0.959	0.939	0.946	0.980	1.000	1.071	1.112	1.067	0.874
電気ガス	0.736	0.847	0.823	0.839	0.848	0.868	0.853	0.891	0.882	1.032	1.000	0.929	0.966	0.982	0.928
建設業	1.461	1.364	1.331	1.294	1.304	1.261	1.189	1.147	1.090	1.050	1.000	0.992	0.992	0.982	0.965
卸小売飲食	0.851	0.847	0.866	0.897	0.910	0.960	0.988	0.964	0.964	0.972	1.000	1.018	1.047	1.091	1.040
運輸通信	0.740	0.760	0.782	0.809	0.862	0.886	0.909	0.954	0.947	1.013	1.000	1.059	1.105	1.157	1.058
金融不動産	0.804	0.845	0.862	0.891	0.909	0.942	0.971	0.988	0.992	0.984	1.000	1.038	1.084	1.114	1.101
サービス	0.886	0.910	0.916	0.934	0.950	0.970	0.973	0.992	0.991	0.993	1.000	1.016	1.028	1.052	1.070

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.306	1.243	1.199	1.184	1.189	1.111	1.102	1.056	1.043	1.005	1.000	0.977	0.994	1.009	1.007
製造業	1.125	1.078	1.063	1.084	1.072	1.079	1.076	1.061	1.034	1.028	1.000	1.016	1.047	1.062	1.023
電気ガス	1.123	1.073	1.044	1.051	1.000	0.956	0.899	0.937	0.927	0.934	1.000	1.000	1.057	1.095	1.168
建設業	1.411	1.422	1.379	1.350	1.335	1.295	1.234	1.157	1.098	1.071	1.000	1.020	1.054	1.052	1.063
卸小売飲食	0.937	0.954	0.954	0.968	0.973	0.980	0.979	0.965	0.951	0.949	1.000	1.017	1.029	1.031	1.029
運輸通信	1.069	1.016	0.992	1.002	1.013	1.027	1.061	1.042	1.021	1.021	1.000	1.057	1.103	1.102	1.069
金融不動産	0.747	0.751	0.773	0.803	0.850	0.885	0.908	0.925	0.933	0.954	1.000	1.045	1.080	1.134	1.148
サービス	0.886	0.911	0.920	0.940	0.928	0.937	0.949	0.956	0.960	0.965	1.000	1.021	1.033	1.048	1.067

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.653	0.714	0.765	0.728	0.818	0.872	0.912	0.886	0.847	1.137	1.000	0.991	0.956	0.889	0.971
製造業	0.752	0.768	0.813	0.807	0.824	0.874	0.891	0.885	0.915	0.953	1.000	1.054	1.062	1.005	0.855
電気ガス	0.655	0.789	0.788	0.798	0.848	0.908	0.949	0.952	0.951	1.105	1.000	0.929	0.914	0.897	0.795
建設業	1.036	0.959	0.965	0.959	0.977	0.974	0.964	0.991	0.993	0.981	1.000	0.972	0.941	0.934	0.907
卸小売飲食	0.908	0.888	0.907	0.927	0.935	0.979	1.009	0.998	1.014	1.024	1.000	1.001	1.018	1.059	1.011
運輸通信	0.692	0.748	0.789	0.807	0.850	0.862	0.857	0.916	0.928	0.992	1.000	1.002	1.002	1.050	0.990
金融不動産	1.076	1.125	1.115	1.109	1.070	1.065	1.070	1.069	1.063	1.032	1.000	0.994	1.004	0.982	0.959
サービス	1.000	0.999	0.996	0.994	1.024	1.035	1.025	1.038	1.032	1.029	1.000	0.996	0.995	1.004	1.003

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表15)フランスのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995~2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.906	0.960	0.958	0.984	1.033	1.015	0.983	1.036	0.874	1.059	1.000	0.999	0.991	1.033	1.092
製造業	0.807	0.807	0.840	0.879	0.911	0.946	0.950	0.942	0.958	0.978	1.000	1.012	1.035	0.991	0.912
電気ガス	0.723	0.754	0.723	0.791	0.819	0.843	0.921	0.991	1.001	1.035	1.000	1.008	1.013	0.956	0.846
建設業	0.932	0.886	0.855	0.851	0.885	0.932	0.966	0.961	0.955	0.971	1.000	1.022	1.069	1.051	0.994
卸小売飲食	0.807	0.803	0.832	0.871	0.906	0.946	0.979	0.986	0.990	0.993	1.000	1.013	1.045	1.068	1.018
運輸通信	0.622	0.645	0.700	0.758	0.811	0.837	0.862	0.901	0.921	0.979	1.000	1.060	1.105	1.121	1.092
金融不動産	0.813	0.831	0.849	0.856	0.860	0.917	0.932	0.926	0.943	0.973	1.000	1.030	1.048	1.040	1.059
サービス	0.868	0.877	0.887	0.908	0.930	0.944	0.952	0.958	0.965	0.982	1.000	1.026	1.046	1.059	1.048

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.184	1.174	1.125	1.084	1.055	1.058	1.065	1.091	1.154	1.053	1.000	1.035	0.976	0.882	0.932
製造業	1.029	1.014	1.025	1.046	1.057	1.081	1.094	1.061	1.009	1.006	1.000	0.993	0.987	0.973	0.918
電気ガス	0.926	0.924	0.935	0.859	0.853	0.862	0.949	0.911	0.939	1.075	1.000	1.127	0.918	0.908	1.052
建設業	0.925	0.925	0.895	0.871	0.882	0.918	0.928	0.955	0.982	1.002	1.000	1.043	1.074	1.142	1.116
卸小売飲食	0.884	0.890	0.879	0.888	0.898	0.913	0.934	0.933	0.954	0.991	1.000	1.020	1.057	1.029	1.048
運輸通信	0.874	0.877	0.876	0.899	0.911	0.964	1.016	1.022	1.006	0.996	1.000	0.955	1.008	1.029	1.013
金融不動産	0.780	0.786	0.789	0.808	0.849	0.876	0.916	0.950	0.982	0.955	1.000	1.050	1.058	1.083	1.069
サービス	0.812	0.828	0.830	0.848	0.851	0.875	0.892	0.910	0.965	0.973	1.000	0.995	1.022	1.050	1.042

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.765	0.818	0.851	0.907	0.978	0.959	0.923	0.950	0.758	1.006	1.000	0.964	1.015	1.170	1.171
製造業	0.784	0.796	0.820	0.841	0.862	0.875	0.868	0.888	0.949	0.971	1.000	1.019	1.048	1.019	0.994
電気ガス	0.780	0.816	0.773	0.921	0.960	0.978	0.970	1.088	1.066	0.963	1.000	0.894	1.103	1.053	0.804
建設業	1.007	0.957	0.955	0.977	1.003	1.016	1.041	1.006	0.973	0.969	1.000	0.980	0.995	0.920	0.891
卸小売飲食	0.913	0.902	0.946	0.981	1.009	1.036	1.049	1.057	1.038	1.002	1.000	0.993	0.989	1.038	0.971
運輸通信	0.711	0.736	0.800	0.843	0.889	0.868	0.848	0.882	0.915	0.983	1.000	1.111	1.096	1.090	1.077
金融不動産	1.042	1.057	1.076	1.059	1.013	1.047	1.017	0.974	0.961	1.019	1.000	0.981	0.991	0.961	0.990
サービス	1.068	1.059	1.069	1.070	1.093	1.079	1.067	1.053	1.000	1.009	1.000	1.031	1.023	1.009	1.006

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

**GDP指数・雇用指数
・労働生産性指数(イタリア)**

(付表16)イタリアのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995～2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.930	0.944	0.971	0.994	1.055	1.029	1.004	0.973	0.926	1.047	1.000	0.989	0.990	1.000	0.969
製造業	0.979	0.974	0.989	0.998	0.995	1.037	1.034	1.023	0.995	1.002	1.000	1.034	1.055	1.003	0.845
電気ガス	0.880	0.893	0.856	0.873	0.926	0.888	0.911	0.969	0.961	0.998	1.000	1.023	1.015	1.102	0.988
建設業	0.828	0.844	0.826	0.828	0.833	0.873	0.922	0.943	0.965	0.979	1.000	1.018	1.023	0.999	0.932
卸小売飲食	0.938	0.939	0.951	0.972	0.962	1.009	1.024	0.995	0.975	0.993	1.000	1.020	1.036	1.022	0.944
運輸通信	0.682	0.711	0.733	0.757	0.777	0.843	0.897	0.929	0.944	0.957	1.000	1.004	1.029	1.023	0.985
金融不動産	0.810	0.847	0.870	0.884	0.873	0.938	0.945	0.921	0.916	0.949	1.000	1.060	1.166	1.174	1.146
サービス	0.897	0.910	0.923	0.927	0.935	0.943	0.959	0.967	0.972	0.995	1.000	1.011	1.021	1.021	1.021

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.408	1.349	1.314	1.268	1.197	1.182	1.190	1.157	1.135	1.045	1.000	1.037	0.974	0.945	0.923
製造業	1.017	1.008	1.003	1.020	1.022	1.019	1.017	1.028	1.034	1.004	1.000	1.000	1.009	0.996	0.952
電気ガス	1.262	1.190	1.170	1.173	1.082	1.026	0.994	0.976	0.988	0.933	1.000	0.976	0.853	0.884	0.893
建設業	0.822	0.820	0.818	0.807	0.824	0.846	0.893	0.914	0.946	0.958	1.000	0.993	1.022	1.030	1.016
卸小売飲食	0.869	0.879	0.877	0.881	0.904	0.936	0.960	0.975	1.002	0.998	1.000	1.036	1.049	1.054	1.030
運輸通信	0.836	0.868	0.887	0.886	0.914	0.960	0.952	0.942	0.938	1.001	1.000	0.988	1.014	1.044	1.014
金融不動産	1.005	1.012	1.010	1.052	1.048	1.034	1.029	1.036	1.039	1.000	1.000	1.054	1.037	1.020	1.012
サービス	0.916	0.924	0.932	0.946	0.953	0.961	0.993	1.005	1.000	0.987	1.000	1.030	1.035	1.059	1.066

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.660	0.700	0.739	0.784	0.881	0.871	0.844	0.841	0.816	1.001	1.000	0.954	1.016	1.058	1.050
製造業	0.962	0.967	0.986	0.978	0.974	1.018	1.017	0.994	0.962	0.998	1.000	1.033	1.046	1.008	0.887
電気ガス	0.698	0.751	0.731	0.744	0.856	0.865	0.916	0.993	0.973	1.070	1.000	1.048	1.190	1.247	1.107
建設業	1.007	1.030	1.010	1.026	1.012	1.031	1.033	1.031	1.020	1.022	1.000	1.024	1.001	0.970	0.917
卸小売飲食	1.080	1.068	1.085	1.104	1.064	1.077	1.067	1.021	0.973	0.995	1.000	0.985	0.988	0.969	0.916
運輸通信	0.816	0.819	0.826	0.855	0.850	0.879	0.941	0.987	1.006	0.956	1.000	1.016	1.015	0.980	0.971
金融不動産	0.806	0.837	0.861	0.841	0.834	0.908	0.918	0.890	0.882	0.950	1.000	1.006	1.124	1.151	1.132
サービス	0.979	0.986	0.991	0.980	0.981	0.981	0.966	0.962	0.972	1.008	1.000	0.981	0.986	0.963	0.958

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

(付表17)カナダのGDP指数, 雇用指数, 労働生産性指数(1995～2009年)

実質GDP	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.891	0.862	0.833	0.884	0.950	0.934	0.849	0.805	0.890	0.970	1.000	0.986	0.962	1.011	0.917
製造業	0.704	0.759	0.809	0.849	0.914	1.014	0.966	0.974	0.964	0.984	1.000	0.984	0.973	0.909	0.789
電気ガス	0.883	0.895	0.890	0.874	0.885	0.890	0.869	0.928	0.943	0.951	1.000	0.994	1.034	1.029	0.990
建設業	0.595	0.651	0.687	0.709	0.742	0.781	0.837	0.873	0.903	0.954	1.000	1.043	1.084	1.117	1.043
卸小売飲食	0.620	0.659	0.685	0.735	0.777	0.821	0.858	0.896	0.922	0.958	1.000	1.049	1.097	1.119	1.077
運輸通信	0.613	0.669	0.712	0.732	0.796	0.850	0.883	0.901	0.913	0.951	1.000	1.035	1.058	1.069	1.038
金融不動産	0.638	0.680	0.716	0.753	0.801	0.843	0.876	0.903	0.929	0.963	1.000	1.048	1.090	1.115	1.125
サービス	0.830	0.830	0.841	0.851	0.877	0.900	0.920	0.941	0.962	0.980	1.000	1.030	1.058	1.086	1.108

雇用	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	1.230	1.222	1.204	1.224	1.173	1.109	0.962	0.968	0.992	0.967	1.000	0.992	0.960	0.917	0.882
製造業	0.862	0.872	0.911	0.948	0.993	1.019	1.010	1.036	1.031	1.038	1.000	0.994	0.959	0.925	0.844
電気ガス	0.986	0.990	0.920	0.915	0.912	0.917	0.993	1.053	1.042	1.064	1.000	0.974	1.101	1.211	1.180
建設業	0.711	0.694	0.706	0.718	0.751	0.793	0.811	0.847	0.887	0.932	1.000	1.057	1.120	1.217	1.147
卸小売飲食	0.812	0.825	0.839	0.859	0.883	0.907	0.927	0.949	0.972	0.984	1.000	1.016	1.045	1.047	1.033
運輸通信	0.862	0.873	0.898	0.932	0.945	0.974	0.999	0.969	0.990	1.002	1.000	0.904	0.920	0.941	0.918
金融不動産	0.712	0.736	0.772	0.807	0.841	0.867	0.893	0.913	0.939	0.967	1.000	1.043	1.076	1.098	1.091
サービス	0.848	0.845	0.850	0.857	0.875	0.893	0.903	0.939	0.970	0.986	1.000	1.040	1.077	1.108	1.131

労働生産性	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林水産業	0.725	0.705	0.692	0.722	0.810	0.842	0.883	0.832	0.898	1.004	1.000	0.994	1.002	1.103	1.040
製造業	0.817	0.870	0.888	0.895	0.921	0.995	0.956	0.940	0.935	0.947	1.000	0.990	1.015	0.983	0.935
電気ガス	0.895	0.904	0.967	0.955	0.970	0.970	0.875	0.882	0.905	0.894	1.000	1.021	0.939	0.850	0.839
建設業	0.837	0.938	0.973	0.987	0.988	0.984	1.033	1.030	1.017	1.024	1.000	0.987	0.969	0.917	0.909
卸小売飲食	0.764	0.798	0.817	0.855	0.880	0.905	0.926	0.943	0.949	0.974	1.000	1.032	1.050	1.069	1.043
運輸通信	0.711	0.766	0.793	0.785	0.843	0.873	0.884	0.930	0.922	0.949	1.000	1.145	1.150	1.136	1.131
金融不動産	0.897	0.925	0.927	0.933	0.953	0.972	0.980	0.989	0.989	0.996	1.000	1.004	1.014	1.016	1.031
サービス	0.978	0.981	0.989	0.993	1.002	1.007	1.019	1.001	0.992	0.995	1.000	0.990	0.983	0.980	0.979

1)資料 OECD :National Accounts Vol.2 2011Edition. Labor Force Statistics 2011Edition.

2)指数は2005年=1.

3)単位:各国通貨・2005年基準実質ベース

1人当たりGDP
(世界銀行)

(付表18)世界銀行等のデータによる1人当たりGDP(1990年・1995年/上位50カ国)

(1990年)				(1995年)			
順	国名	グループ※	1人当たりGDP	順	国名	グループ※	1人当たりGDP
1	アラブ首長国連邦	他高所得	37,898	1	ブルネイ	他高所得	41,596
2	ブルネイ	他高所得	36,382	2	ルクセンブルク	OECD高所得	38,895
3	ルクセンブルク	OECD高所得	30,389	3	アラブ首長国連邦	他高所得	38,847
4	スイス	OECD高所得	24,746	4	クウェート	他高所得	33,828
5	米国	OECD高所得	23,038	5	米国	OECD高所得	27,559
6	アイスランド	OECD高所得	21,279	6	スイス	OECD高所得	26,764
7	カナダ	OECD高所得	19,499	7	シンガポール	他高所得	25,976
8	オーストリア	OECD高所得	19,367	8	ノルウェー	OECD高所得	23,578
9	スウェーデン	OECD高所得	19,308	9	オーストリア	OECD高所得	23,480
10	日本	OECD高所得	18,924	10	アイスランド	OECD高所得	23,158
11	ベルギー	OECD高所得	18,682	11	香港	他高所得	23,018
12	デンマーク	OECD高所得	18,455	12	デンマーク	OECD高所得	22,993
13	ドイツ	OECD高所得	18,366	13	カナダ	OECD高所得	22,697
14	ノルウェー	OECD高所得	17,877	14	日本	OECD高所得	22,561
15	シンガポール	他高所得	17,821	15	ドイツ	OECD高所得	22,490
16	オランダ	OECD高所得	17,617	16	ベルギー	OECD高所得	22,442
17	イタリア	OECD高所得	17,589	17	スウェーデン	OECD高所得	21,847
18	フィンランド	OECD高所得	17,583	18	オランダ	OECD高所得	21,544
19	フランス	OECD高所得	17,263	19	イタリア	OECD高所得	21,104
20	オーストラリア	OECD高所得	17,246	20	オーストラリア	OECD高所得	20,914
21	香港	他高所得	17,098	21	マカオ	他高所得	20,741
22	バハマ	他高所得	17,042	22	フランス	OECD高所得	20,236
23	英国	OECD高所得	16,312	23	英国	OECD高所得	19,711
24	マカオ	他高所得	15,210	24	イスラエル	他高所得	18,905
25	ニュージーランド	OECD高所得	14,180	25	フィンランド	OECD高所得	18,780
26	サウジアラビア	中東北アフ	13,930	26	アイルランド	OECD高所得	17,874
27	スペイン	OECD高所得	13,325	27	バーレーン	中東北アフ	17,825
28	イスラエル	他高所得	13,189	28	ニュージーランド	OECD高所得	17,608
29	アイルランド	OECD高所得	12,995	29	バハマ	他高所得	17,473
30	バーレーン	中東北アフ	12,921	30	スペイン	OECD高所得	15,984
31	ギリシャ	OECD高所得	12,786	31	サウジアラビア	中東北アフ	15,774
32	バルバドス	ラテンカリブ	11,593	32	マルタ	中東北アフ	14,975
33	スロベニア	他高所得	11,511	33	ギリシャ	OECD高所得	14,674
34	チェコ	欧州中央ア	11,179	34	ポルトガル	OECD高所得	13,471
35	ポルトガル	OECD高所得	11,111	35	オマーン	中東北アフ	13,267
36	ガボン	サハラ以南	10,784	36	スロベニア	他高所得	12,940
37	マルタ	中東北アフ	10,690	37	チェコ	欧州中央ア	12,808
38	オマーン	中東北アフ	10,580	38	バルバドス	ラテンカリブ	12,693
39	セイシエル	サハラ以南	9,806	39	韓国	OECD高所得	12,465
40	クロアチア	欧州中央ア	9,561	40	ガボン	サハラ以南	12,083
41	リトアニア	欧州中央ア	9,324	41	セイシエル	サハラ以南	11,861
42	キプロス	他高所得	9,316	42	キプロス	他高所得	11,740
43	アンティグア・バーブーダ	ラテンカリブ	9,163	43	パラオ	東ア太平洋	10,529
44	ハンガリー	欧州中央ア	8,767	44	アンティグア・バーブーダ	ラテンカリブ	10,248
45	ロシア	欧州中央ア	8,014	45	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	9,084
46	韓国	OECD高所得	7,960	46	ハンガリー	欧州中央ア	8,807
47	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	7,811	47	セントクリストファー・ネイビス	ラテンカリブ	8,547
48	ラトビア	欧州中央ア	7,807	48	スロバキア	欧州中央ア	8,304
49	スロバキア	欧州中央ア	7,732	49	ベネズエラ	ラテンカリブ	8,260
50	エストニア	欧州中央ア	7,292	50	クロアチア	欧州中央ア	7,985

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表19)世界銀行等のデータによる1人当たりGDP(2000年・2005年/上位50カ国)

(2000年)				(2005年)			
順	国名	グループ※	1人当たりGDP	順	国名	グループ※	1人当たりGDP
1	カタール	他高所得	57,458	1	カタール	他高所得	69,511
2	ルクセンブルク	OECD高所得	53,683	2	ルクセンブルク	OECD高所得	68,343
3	ブルネイ	他高所得	42,975	3	アラブ首長国連邦	他高所得	49,234
4	アラブ首長国連邦	他高所得	42,244	4	クウェート	他高所得	48,783
5	ノルウェー	OECD高所得	36,126	5	ブルネイ	他高所得	48,394
6	米国	OECD高所得	35,081	6	ノルウェー	OECD高所得	47,309
7	クウェート	他高所得	33,997	7	シンガポール	他高所得	45,372
8	シンガポール	他高所得	33,171	8	米国	OECD高所得	42,534
9	スイス	OECD高所得	31,728	9	アイルランド	OECD高所得	38,622
10	オランダ	OECD高所得	29,398	10	マカオ	他高所得	36,373
11	アイスランド	OECD高所得	28,856	11	スイス	OECD高所得	35,785
12	デンマーク	OECD高所得	28,828	12	香港	他高所得	35,679
13	オーストリア	OECD高所得	28,768	13	オランダ	OECD高所得	35,104
14	アイルランド	OECD高所得	28,689	14	カナダ	OECD高所得	35,033
15	カナダ	OECD高所得	28,407	15	アイスランド	OECD高所得	34,891
16	スウェーデン	OECD高所得	27,958	16	オーストリア	OECD高所得	33,378
17	ベルギー	OECD高所得	27,608	17	デンマーク	OECD高所得	33,214
18	オーストラリア	OECD高所得	26,425	18	英国	OECD高所得	32,732
19	香港	他高所得	26,401	19	スウェーデン	OECD高所得	32,723
20	英国	OECD高所得	26,068	20	オーストラリア	OECD高所得	32,698
21	ドイツ	OECD高所得	25,942	21	ベルギー	OECD高所得	32,126
22	フィンランド	OECD高所得	25,651	22	ドイツ	OECD高所得	31,364
23	日本	OECD高所得	25,619	23	フィンランド	OECD高所得	30,685
24	イタリア	OECD高所得	25,591	24	日本	OECD高所得	30,310
25	フランス	OECD高所得	25,226	25	フランス	OECD高所得	29,534
26	イスラエル	他高所得	23,509	26	イタリア	OECD高所得	28,144
27	バハマ	他高所得	23,069	27	バーレーン	中東北アフ	28,061
28	スペイン	OECD高所得	21,321	28	スペイン	OECD高所得	27,377
29	ニュージーランド	OECD高所得	21,093	29	バハマ	他高所得	26,381
30	バーレーン	中東北アフ	21,036	30	ニュージーランド	OECD高所得	25,304
31	マカオ	他高所得	20,388	31	赤道ギニア	サハラ以南	24,803
32	ギリシャ	OECD高所得	18,411	32	ギリシャ	OECD高所得	24,571
33	マルタ	中東北アフ	18,314	33	スロベニア	他高所得	23,503
34	サウジアラビア	中東北アフ	18,013	34	イスラエル	他高所得	23,390
35	ポルトガル	OECD高所得	17,748	35	韓国	OECD高所得	22,783
36	スロベニア	他高所得	17,472	36	ポルトガル	OECD高所得	21,295
37	韓国	OECD高所得	17,197	37	オマーン	中東北アフ	21,043
38	オマーン	中東北アフ	16,838	38	マルタ	中東北アフ	20,956
39	セイシェル	サハラ以南	16,196	39	サウジアラビア	中東北アフ	20,406
40	バルバドス	ラテンカリブ	16,081	40	チェコ	欧州中央ア	20,362
41	チェコ	欧州中央ア	14,992	41	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	20,064
42	キプロス	他高所得	14,305	42	バルバドス	ラテンカリブ	17,932
43	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	12,324	43	キプロス	他高所得	17,922
44	ハンガリー	欧州中央ア	12,264	44	セイシェル	サハラ以南	17,331
45	アンティグア・バーブーダ	ラテンカリブ	12,209	45	ハンガリー	欧州中央ア	16,955
46	ガボン	サハラ以南	11,748	46	エストニア	欧州中央ア	16,549
47	パラオ	東ア太平洋	11,228	47	スロバキア	欧州中央ア	16,164
48	リビア	中東北アフ	11,189	48	アンティグア・バーブーダ	ラテンカリブ	15,704
49	スロバキア	欧州中央ア	10,995	49	クロアチア	欧州中央ア	15,346
50	クロアチア	欧州中央ア	10,920	50	リトアニア	欧州中央ア	14,212

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

1人当たりGDP
(世界銀行)

(付表20)世界銀行等のデータによる1人当たりGDP(2009年①)／178カ国)

(2009年)							
順	国名	グループ※	1人当たりGDP	順	国名	グループ※	1人当たりGDP
1	ルクセンブルク	OECD高所得	84,729	51	ラトビア	欧州中央ア	16,165
2	カタール	他高所得	80,217	52	アルゼンチン	ラテンカリブ	14,548
3	マカオ	他高所得	60,656	53	チリ	ラテンカリブ	14,298
4	ノルウェー	OECD高所得	55,714	54	ガボン	サハラ以南	14,253
5	シンガポール	他高所得	50,646	55	トルコ	欧州中央ア	14,229
6	ブルネイ	他高所得	49,473	56	ルーマニア	欧州中央ア	14,216
7	米国	OECD高所得	45,745	57	メキシコ	ラテンカリブ	13,846
8	スイス	OECD高所得	45,139	58	パラオ	東ア太平洋	13,790
9	香港	他高所得	43,132	59	ブルガリア	欧州中央ア	13,764
10	オランダ	OECD高所得	40,797	60	マレーシア	東ア太平洋	13,706
11	アイルランド	OECD高所得	39,643	61	セントクリストファー・ネイビス	ラテンカリブ	13,325
12	オーストラリア	OECD高所得	39,406	62	ウルグアイ	ラテンカリブ	13,083
13	オーストリア	OECD高所得	38,805	63	ベラルーシ	欧州中央ア	13,030
14	アラブ首長国連邦	他高所得	38,088	64	レバノン	中東北アフ	13,008
15	カナダ	OECD高所得	37,808	65	パナマ	ラテンカリブ	12,994
16	デンマーク	OECD高所得	37,673	66	モーリシャス	サハラ以南	12,990
17	スウェーデン	OECD高所得	37,155	67	モンテネグロ	欧州中央ア	12,908
18	アイスランド	OECD高所得	36,790	68	ボツワナ	サハラ以南	12,900
19	ドイツ	OECD高所得	36,320	69	ベネズエラ	ラテンカリブ	12,265
20	ベルギー	OECD高所得	36,280	70	セルビア	欧州中央ア	11,472
21	フィンランド	OECD高所得	35,254	71	イラン	中東北アフ	11,467
22	英国	OECD高所得	35,145	72	カザフスタン	欧州中央ア	11,429
23	フランス	OECD高所得	33,349	73	マケドニア	欧州中央ア	11,097
24	イタリア	OECD高所得	32,413	74	コスタリカ	ラテンカリブ	11,025
25	スペイン	OECD高所得	32,261	75	ブラジル	ラテンカリブ	10,344
26	日本	OECD高所得	32,006	76	南アフリカ	サハラ以南	10,237
27	ギリシャ	OECD高所得	29,303	77	ドミニカ	ラテンカリブ	9,557
28	ニュージーランド	OECD高所得	29,257	78	セントルシア	ラテンカリブ	9,484
29	スロバニア	他高所得	27,552	79	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9,415
30	イスラエル	他高所得	27,492	80	セントビンセント・グレナディーン	ラテンカリブ	9,159
31	韓国	OECD高所得	27,133	81	コロンビア	ラテンカリブ	9,044
32	オマーン	中東北アフ	26,555	82	ペルー	ラテンカリブ	8,716
33	チェコ	欧州中央ア	25,573	83	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	8,645
34	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	25,376	84	アルバニア	欧州中央ア	8,595
35	バハマ	他高所得	25,092	85	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	8,537
36	ポルトガル	OECD高所得	25,059	86	チュニジア	中東北アフ	8,228
37	マルタ	中東北アフ	24,821	87	グレナダ	ラテンカリブ	8,180
38	スロバキア	欧州中央ア	22,873	88	アルジェリア	中東北アフ	8,121
39	キプロス	他高所得	22,553	89	エクアドル	ラテンカリブ	7,861
40	サウジアラビア	中東北アフ	22,035	90	タイ	東ア太平洋	7,848
41	セイシェル	サハラ以南	21,400	91	ジャマイカ	ラテンカリブ	7,822
42	ハンガリー	欧州中央ア	20,274	92	スリナム	ラテンカリブ	7,594
43	クロアチア	欧州中央ア	20,037	93	トルクメニスタン	欧州中央ア	7,266
44	エストニア	欧州中央ア	19,694	94	中国	東ア太平洋	6,803
45	バルバドス	ラテンカリブ	19,234	95	エルサルバドル	ラテンカリブ	6,601
46	ポーランド	欧州中央ア	18,925	96	ベリーズ	ラテンカリブ	6,601
47	ロシア	欧州中央ア	18,878	97	ウクライナ	欧州中央ア	6,304
48	アンティグア・バーブーダ	ラテンカリブ	18,114	98	ナミビア	サハラ以南	6,185
49	リトアニア	欧州中央ア	17,061	99	エジプト	中東北アフ	6,019
50	リビア	中東北アフ	16,836	100	アンゴラ	サハラ以南	6,010

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表21)世界銀行等のデータによる1人当たりGDP(2009年②/178カ国)

(2009年/つづき)							
順	国名	グループ※	1人当たりGDP	順	国名	グループ※	1人当たりGDP
101	ヨルダン	中東北アフ	5,605	151	ガーナ	サハラ以南	1,546
102	モルディブ	南アジア	5,440	152	レソト	サハラ以南	1,486
103	アルメニア	欧州中央ア	5,266	153	ザンビア	サハラ以南	1,450
104	シリア	中東北アフ	5,138	154	ガンビア	サハラ以南	1,357
105	スワジランド	サハラ以南	5,007	155	チャド	サハラ以南	1,326
106	ブータン	南アジア	4,958	156	タンザニア	サハラ以南	1,324
107	グルジア	欧州中央ア	4,733	157	ウガンダ	サハラ以南	1,228
108	グアテマラ	ラテンカリブ	4,693	158	ハイチ	ラテンカリブ	1,165
109	スリランカ	南アジア	4,665	159	ブルキナファソ	サハラ以南	1,165
110	ボリビア	ラテンカリブ	4,652	160	ギニアビサウ	サハラ以南	1,151
111	モロッコ	中東北アフ	4,596	161	ネパール	南アジア	1,148
112	トンガ	東ア太平洋	4,557	162	ルワンダ	サハラ以南	1,096
113	パラグアイ	ラテンカリブ	4,506	163	コモロ	サハラ以南	1,084
114	パヌアツ	東ア太平洋	4,505	164	ギニア	サハラ以南	1,076
115	フィジー	東ア太平洋	4,490	165	マリ	サハラ以南	1,033
116	サモア	東ア太平洋	4,309	166	トーゴ	サハラ以南	970
117	インドネシア	東ア太平洋	4,049	167	マダガスカル	サハラ以南	965
118	コンゴ共和国	サハラ以南	3,937	168	エチオピア	サハラ以南	950
119	ホンジュラス	ラテンカリブ	3,832	169	モザンビーク	サハラ以南	884
120	モンゴル	東ア太平洋	3,791	170	東チモール	東ア太平洋	868
121	カーボベルデ	サハラ以南	3,746	171	マラウイ	サハラ以南	836
122	フィリピン	東ア太平洋	3,687	172	シエラレオネ	サハラ以南	792
123	イラク	中東北アフ	3,578	173	中央アフリカ	サハラ以南	765
124	インド	南アジア	3,281	174	ニジェール	サハラ以南	682
125	ミクロネシア	東ア太平洋	3,142	175	エリトリア	サハラ以南	541
126	ベトナム	東ア太平洋	2,982	176	リベリア	サハラ以南	406
127	ガイアナ	ラテンカリブ	2,941	177	ブルンジ	サハラ以南	397
128	ウズベキスタン	欧州中央ア	2,861	178	コンゴ民主共和国	サハラ以南	327
129	モルドバ	欧州中央ア	2,856				
130	ニカラグア	ラテンカリブ	2,658				
131	パキスタン	南アジア	2,584				
132	ソロモン諸島	東ア太平洋	2,557				
133	イエメン	中東北アフ	2,485				
134	キリバス	東ア太平洋	2,422				
135	ラオス	東ア太平洋	2,357				
136	バブアニューギニア	東ア太平洋	2,302				
137	ジブチ	サハラ以南	2,288				
138	キルギス	欧州中央ア	2,285				
139	カメルーン	サハラ以南	2,234				
140	ナイジェリア	サハラ以南	2,226				
141	スーダン	サハラ以南	2,177				
142	タジキスタン	欧州中央ア	2,078				
143	カンボジア	東ア太平洋	2,019				
144	セネガル	サハラ以南	1,872				
145	モーリタニア	サハラ以南	1,864				
146	コートジボアール	サハラ以南	1,849				
147	サントメ・プリンシペ	サハラ以南	1,809				
148	ケニア	サハラ以南	1,579				
149	ベナン	サハラ以南	1,559				
150	バングラデシュ	南アジア	1,555				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表22)世界銀行等のデータによる労働生産性(1985年・1990年)

(1985年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	42,817	26	ベネズエラ	ラテンカリブ	20,049				
2	ドイツ	OECD高所得	40,033	27	ポルトガル	OECD高所得	17,217				
3	米国	OECD高所得	38,444	28	パナマ	ラテンカリブ	13,426				
4	ベルギー	OECD高所得	37,165	29	アルゼンチン	ラテンカリブ	12,967				
5	スイス	OECD高所得	36,502	30	韓国	OECD高所得	11,897				
6	オランダ	OECD高所得	36,426	31	ブラジル	ラテンカリブ	11,356				
7	イタリア	OECD高所得	34,503	32	コスタリカ	ラテンカリブ	10,389				
8	カナダ	OECD高所得	34,231	33	チリ	ラテンカリブ	9,971				
9	オーストリア	OECD高所得	34,132	34	ボツワナ	サハラ以南	9,948				
10	フランス	OECD高所得	33,640	35	マレーシア	東ア太平洋	9,862				
11	スペイン	OECD高所得	31,370	36	ウルグアイ	ラテンカリブ	9,777				
12	イスラエル	他高所得	31,360	37	トルコ	欧州中央ア	9,279				
13	コロンビア	ラテンカリブ	30,994	38	ジャマイカ	ラテンカリブ	8,748				
14	オーストラリア	OECD高所得	30,263	39	エルサルバドル	ラテンカリブ	7,650				
15	ノルウェー	OECD高所得	29,483	40	パラグアイ	ラテンカリブ	6,351				
16	デンマーク	OECD高所得	29,477	41	ボリビア	ラテンカリブ	5,778				
17	ギリシャ	OECD高所得	29,010	42	ニカラグア	ラテンカリブ	5,070				
18	スウェーデン	OECD高所得	28,878	43	フィリピン	東ア太平洋	4,037				
19	アイルランド	OECD高所得	27,736	44	スリランカ	南アジア	3,269				
20	英国	OECD高所得	27,706	45	パキスタン	南アジア	3,197				
21	日本	OECD高所得	26,884	46	タイ	東ア太平洋	3,163				
22	フィンランド	OECD高所得	25,652	47	インドネシア	東ア太平洋	2,598				
23	シンガポール	他高所得	24,287	48	バングラデシュ	南アジア	1,073				
24	バルバドス	ラテンカリブ	23,773	49	ブルキナファソ	サハラ以南	944				
25	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	23,154	50	中国	東ア太平洋	933				

(1990年)											
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	61,716	26	ベネズエラ	ラテンカリブ	21,305	51	パキスタン	南アジア	4,225
2	ドイツ	OECD高所得	49,752	27	アルジェリア	中東北アフ	20,185	52	パプアニューギニア	東ア太平洋	3,149
3	ベルギー	OECD高所得	47,855	28	韓国	OECD高所得	18,869	53	ザンビア	サハラ以南	2,718
4	米国	OECD高所得	47,751	29	チリ	ラテンカリブ	13,992	54	中国	東ア太平洋	1,436
5	イタリア	OECD高所得	45,838	30	アルゼンチン	ラテンカリブ	13,959	55	ブルンジ	サハラ以南	714
6	オーストリア	OECD高所得	43,768	31	エストニア	欧州中央ア	13,720				
7	スイス	OECD高所得	43,473	32	スリナム	ラテンカリブ	13,195				
8	フランス	OECD高所得	42,717	33	トルコ	欧州中央ア	12,920				
9	オランダ	OECD高所得	41,401	34	マレーシア	東ア太平洋	12,911				
10	カナダ	OECD高所得	41,161	35	ブラジル	ラテンカリブ	12,859				
11	イスラエル	他高所得	40,383	36	ウルグアイ	ラテンカリブ	12,821				
12	アイルランド	OECD高所得	39,288	37	ポーランド	欧州中央ア	12,781				
13	スペイン	OECD高所得	39,265	38	コスタリカ	ラテンカリブ	12,511				
14	オーストラリア	OECD高所得	37,449	39	エクアドル	ラテンカリブ	12,476				
15	日本	OECD高所得	37,411	40	ペルー	ラテンカリブ	9,288				
16	ノルウェー	OECD高所得	37,356	41	エジプト	中東北アフ	8,615				
17	スウェーデン	OECD高所得	36,847	42	エルサルバドル	ラテンカリブ	8,299				
18	デンマーク	OECD高所得	35,502	43	パラグアイ	ラテンカリブ	7,765				
19	ギリシャ	OECD高所得	34,935	44	ボリビア	ラテンカリブ	6,626				
20	フィンランド	OECD高所得	34,719	45	ホンジュラス	ラテンカリブ	5,743				
21	英国	OECD高所得	34,670	46	フィリピン	東ア太平洋	5,226				
22	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	26,073	47	タイ	東ア太平洋	5,115				
23	ポルトガル	OECD高所得	23,281	48	カーボベルデ	サハラ以南	4,587				
24	チェコ	欧州中央ア	23,192	49	ニカラグア	ラテンカリブ	4,586				
25	メキシコ	ラテンカリブ	21,974	50	スリランカ	南アジア	4,226				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition, OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2011, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表23)世界銀行等のデータによる労働生産性(1995年)

(1995年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ブルネイ	他高所得	103,278	26	バハマ	他高所得	39,265
2	ルクセンブルク	OECD高所得	73,819	27	ポルトガル	OECD高所得	30,606
3	アラブ首長国連邦	他高所得	72,746	28	バルバドス	ラテンカリブ	30,326
4	クウェート	他高所得	69,362	29	スロベニア	他高所得	27,901
5	イタリア	OECD高所得	59,293	30	韓国	OECD高所得	27,534
6	米国	OECD高所得	58,125	31	チェコ	欧州中央ア	26,664
7	ベルギー	OECD高所得	57,805	32	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	26,490
8	シンガポール	他高所得	53,796	33	ソロモン諸島	東ア太平洋	26,105
9	イスラエル	他高所得	52,452	34	ベネズエラ	ラテンカリブ	23,749
10	フランス	OECD高所得	51,558	35	アルゼンチン	ラテンカリブ	23,375
11	ドイツ	OECD高所得	50,755	36	チリ	ラテンカリブ	21,036
12	アイルランド	OECD高所得	50,349	37	スロバキア	欧州中央ア	20,565
13	カナダ	OECD高所得	49,848	38	マレーシア	東ア太平洋	20,113
14	オーストリア	OECD高所得	49,690	39	アルジェリア	中東北アフ	20,076
15	スペイン	OECD高所得	49,685	40	セントルシア	ラテンカリブ	19,864
16	ノルウェー	OECD高所得	49,446	41	メキシコ	ラテンカリブ	19,512
17	オランダ	OECD高所得	48,762	42	ポーランド	欧州中央ア	19,178
18	スウェーデン	OECD高所得	48,403	43	ウルグアイ	ラテンカリブ	17,034
19	スイス	OECD高所得	47,154	44	パナマ	ラテンカリブ	16,163
20	デンマーク	OECD高所得	46,198	45	コスタリカ	ラテンカリブ	15,728
21	オーストラリア	OECD高所得	45,893	46	トルコ	欧州中央ア	15,383
22	フィンランド	OECD高所得	45,101	47	ブラジル	ラテンカリブ	14,389
23	英国	OECD高所得	44,641	48	エストニア	欧州中央ア	14,269
24	日本	OECD高所得	43,829	49	エクアドル	ラテンカリブ	13,583
25	ギリシャ	OECD高所得	40,844	50	ベリーズ	ラテンカリブ	13,414

(1995年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	スリナム	ラテンカリブ	12,927	76	ベトナム	東ア太平洋	2,181
52	ヨルダン	中東北アフ	11,608	77	ラオス	東ア太平洋	2,038
53	スワジランド	サハラ以南	11,595	78	ニジェール	サハラ以南	1,715
54	ペルー	ラテンカリブ	11,487	79	カンボジア	東ア太平洋	1,493
55	ルーマニア	欧州中央ア	11,148				
56	エルサルバドル	ラテンカリブ	10,930				
57	エジプト	中東北アフ	10,523				
58	タイ	東ア太平洋	8,955				
59	カザフスタン	欧州中央ア	8,829				
60	パラグアイ	ラテンカリブ	8,765				
61	モルディブ	南アジア	7,567				
62	スリランカ	南アジア	6,814				
63	ボリビア	ラテンカリブ	6,784				
64	ホンジュラス	ラテンカリブ	6,371				
65	パキスタン	南アジア	5,702				
66	フィリピン	東ア太平洋	5,542				
67	インドネシア	東ア太平洋	5,486				
68	ニカラグア	ラテンカリブ	5,364				
69	モンゴル	東ア太平洋	4,928				
70	コートジボアール	サハラ以南	3,924				
71	アゼルバイジャン	欧州中央ア	3,205				
72	アルメニア	欧州中央ア	3,026				
73	キルギス	欧州中央ア	2,783				
74	中国	東ア太平洋	2,661				
75	タジキスタン	欧州中央ア	2,618				

1) 単位:購買力平価換算USDドル(世界銀行換算レート)

2) 資料:世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition,OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database,ADB Key Indicators 2011,ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表24)世界銀行等のデータによる労働生産性(2000年)

(2000年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ブルネイ	他高所得	99,453	26	ギリシャ	OECD高所得	47,236
2	ルクセンブルク	OECD高所得	88,725	27	マカオ	他高所得	45,109
3	アラブ首長国連邦	他高所得	76,636	28	韓国	OECD高所得	38,211
4	米国	OECD高所得	71,671	29	スロベニア	他高所得	37,999
5	ノルウェー	OECD高所得	71,503	30	ポルトガル	OECD高所得	36,148
6	ベルギー	OECD高所得	69,158	31	キプロス	他高所得	32,642
7	イタリア	OECD高所得	68,664	32	チェコ	欧州中央ア	32,549
8	クウェート	他高所得	66,455	33	クロアチア	欧州中央ア	31,123
9	アイルランド	OECD高所得	64,820	34	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	30,823
10	イスラエル	他高所得	64,498	35	スロバキア	欧州中央ア	27,910
11	シンガポール	他高所得	63,784	36	ポーランド	欧州中央ア	27,651
12	フランス	OECD高所得	61,493	37	トルコ	欧州中央ア	27,358
13	オーストリア	OECD高所得	60,992	38	チリ	ラテンカリブ	26,364
14	スウェーデン	OECD高所得	59,620	39	南アフリカ	サハラ以南	24,612
15	オランダ	OECD高所得	59,273	40	アルゼンチン	ラテンカリブ	24,424
16	カナダ	OECD高所得	58,991	41	メキシコ	ラテンカリブ	23,979
17	ドイツ	OECD高所得	58,483	42	エストニア	欧州中央ア	23,521
18	サウジアラビア	中東北アフ	57,334	43	ベネズエラ	ラテンカリブ	23,327
19	デンマーク	OECD高所得	56,522	44	マレーシア	東ア太平洋	22,859
20	英国	OECD高所得	56,513	45	セントルシア	ラテンカリブ	22,050
21	フィンランド	OECD高所得	56,356	46	ボツワナ	サハラ以南	21,640
22	オーストラリア	OECD高所得	56,306	47	リトアニア	欧州中央ア	21,563
23	スイス	OECD高所得	55,382	48	ウルグアイ	ラテンカリブ	21,241
24	スペイン	OECD高所得	55,064	49	アルジェリア	中東北アフ	21,210
25	日本	OECD高所得	50,423	50	ラトビア	欧州中央ア	20,277

(2000年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	パナマ	ラテンカリブ	19,341	76	ニカラグア	ラテンカリブ	5,796
52	コスタリカ	ラテンカリブ	18,586	77	インドネシア	東ア太平洋	5,523
53	ブルガリア	欧州中央ア	18,196	78	グルジア	欧州中央ア	5,334
54	チュニジア	中東北アフ	17,063	79	アルメニア	欧州中央ア	4,895
55	ジャマイカ	ラテンカリブ	16,063	80	アゼルバイジャン	欧州中央ア	4,792
56	ロシア	欧州中央ア	15,950	81	モーリタニア	サハラ以南	4,429
57	ナミビア	サハラ以南	14,944	82	中国	東ア太平洋	4,141
58	パレスチナ	中東北アフ	14,288	83	キルギス	欧州中央ア	3,701
59	エクアドル	ラテンカリブ	13,690	84	モルドバ	欧州中央ア	3,530
60	エルサルバドル	ラテンカリブ	13,148	85	タジキスタン	欧州中央ア	3,038
61	エジプト	中東北アフ	12,897	86	ベトナム	東ア太平洋	2,923
62	ペルー	ラテンカリブ	12,278	87	ザンビア	サハラ以南	2,729
63	ルーマニア	欧州中央ア	11,549	88	ガーナ	サハラ以南	2,390
64	カザフスタン	欧州中央ア	11,503	89	カンボジア	東ア太平洋	2,166
65	グアテマラ	ラテンカリブ	10,050	90	バングラデシュ	南アジア	2,002
66	タイ	東ア太平洋	9,833	91	マダガスカル	サハラ以南	1,793
67	モルディブ	南アジア	9,599				
68	パラグアイ	ラテンカリブ	8,578				
69	モロッコ	中東北アフ	8,484				
70	スリランカ	南アジア	8,064				
71	ウクライナ	欧州中央ア	7,890				
72	ボリビア	ラテンカリブ	7,806				
73	フィリピン	東ア太平洋	6,733				
74	パキスタン	南アジア	6,329				
75	モンゴル	東ア太平洋	5,834				

1) 単位:購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料:世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition,OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database,ADB Key Indicators 2011,ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表25)世界銀行等のデータによる労働生産性(2005年)

(2005年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ブルネイ	他高所得	108,437	26	スペイン	OECD高所得	62,616
2	ルクセンブルク	OECD高所得	103,415	27	日本	OECD高所得	60,932
3	ノルウェー	OECD高所得	95,546	28	ギリシャ	OECD高所得	58,675
4	クウェート	他高所得	94,625	29	マルタ	中東北アフ	55,773
5	米国	OECD高所得	87,975	30	バハマ	他高所得	53,739
6	シンガポール	他高所得	85,392	31	スロベニア	他高所得	50,419
7	アイルランド	OECD高所得	82,619	32	ニュージーランド	OECD高所得	49,956
8	アラブ首長国連邦	他高所得	82,086	33	韓国	OECD高所得	47,985
9	ベルギー	OECD高所得	79,483	34	ポルトガル	OECD高所得	43,854
10	マカオ	他高所得	73,672	35	ハンガリー	欧州中央ア	43,842
11	イタリア	OECD高所得	73,107	36	チェコ	欧州中央ア	43,752
12	香港	他高所得	72,853	37	クロアチア	欧州中央ア	43,340
13	オーストリア	OECD高所得	71,854	38	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	42,804
14	ドイツ	OECD高所得	71,146	39	スロバキア	欧州中央ア	39,252
15	フランス	OECD高所得	71,091	40	トルコ	欧州中央ア	38,876
16	オランダ	OECD高所得	70,311	41	キプロス	他高所得	38,438
17	カナダ	OECD高所得	69,947	42	ポーランド	欧州中央ア	37,118
18	スウェーデン	OECD高所得	69,276	43	エストニア	欧州中央ア	36,529
19	英国	OECD高所得	68,766	44	バルバドス	ラテンカリブ	36,415
20	オーストラリア	OECD高所得	66,703	45	リトアニア	欧州中央ア	32,919
21	フィンランド	OECD高所得	66,490	46	チリ	ラテンカリブ	32,148
22	デンマーク	OECD高所得	65,845	47	メキシコ	ラテンカリブ	32,077
23	アイスランド	OECD高所得	64,249	48	南アフリカ	サハラ以南	31,778
24	イスラエル	他高所得	63,166	49	マレーシア	東ア太平洋	29,995
25	スイス	OECD高所得	62,848	50	ラトビア	欧州中央ア	29,049

(2005年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	マケドニア	欧州中央ア	28,560	76	パレスチナ	中東北アフ	13,926
52	イラン	中東北アフ	26,778	77	ウクライナ	欧州中央ア	12,687
53	アルゼンチン	ラテンカリブ	25,852	78	タイ	東ア太平洋	12,627
54	モーリシャス	サハラ以南	25,710	79	アルメニア	欧州中央ア	11,441
55	ブルガリア	欧州中央ア	25,485	80	フィジー	東ア太平洋	11,108
56	バネズエラ	ラテンカリブ	25,106	81	モロッコ	中東北アフ	10,952
57	ロシア	欧州中央ア	24,890	82	イエメン	中東北アフ	10,765
58	ウルグアイ	ラテンカリブ	22,905	83	スリランカ	南アジア	9,914
59	パナマ	ラテンカリブ	22,606	84	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9,744
60	ルーマニア	欧州中央ア	22,112	85	パラグアイ	ラテンカリブ	9,211
61	コスタリカ	ラテンカリブ	21,674	86	ホンジュラス	ラテンカリブ	9,158
62	チュニジア	中東北アフ	21,153	87	グルジア	欧州中央ア	9,026
63	アルジェリア	中東北アフ	21,021	88	ボリビア	ラテンカリブ	9,010
64	アルバニア	欧州中央ア	20,604	89	フィリピン	東ア太平洋	8,021
65	コロンビア	ラテンカリブ	18,440	90	パキスタン	南アジア	7,873
66	ブラジル	ラテンカリブ	18,403	91	モンゴル	東ア太平洋	7,528
67	カザフスタン	欧州中央ア	18,147	92	インドネシア	東ア太平洋	7,505
68	ベリーズ	ラテンカリブ	18,147	93	中国	東ア太平洋	7,075
69	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	17,816	94	ニカラグア	ラテンカリブ	6,455
70	ジャマイカ	ラテンカリブ	17,623	95	モルドバ	欧州中央ア	6,440
71	エジプト	中東北アフ	17,201	96	インド	南アジア	6,147
72	エクアドル	ラテンカリブ	17,199	97	タジキスタン	欧州中央ア	4,584
73	エルサルバドル	ラテンカリブ	15,812	98	キルギス	欧州中央ア	4,279
74	イラク	中東北アフ	15,557	99	ベトナム	東ア太平洋	4,163
75	ベルー	ラテンカリブ	15,496	100	ラオス	東ア太平洋	3,558
				101	アフガニスタン	南アジア	2,651
				102	カンボジア	東ア太平洋	2,633
				103	バングラデシュ	南アジア	2,603
				104	マダガスカル	サハラ以南	1,866
				105	エチオピア	サハラ以南	1,426

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition, OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS

Database.ADB Key Indicators 2011,ILO LABORSTA

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性
(世界銀行)

(付表26)世界銀行等のデータによる労働生産性(2008年)

(2008年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	125,402	26	イスラエル	他高所得	67,910
2	ノルウェー	OECD高所得	114,589	27	日本	OECD高所得	67,605
3	ブルネイ	他高所得	107,598	28	サウジアラビア	中東北アフ	62,728
4	マカオ	他高所得	97,541	29	マルタ	中東北アフ	61,951
5	米国	OECD高所得	97,497	30	スロベニア	他高所得	59,285
6	アイルランド	OECD高所得	89,670	31	ニュージーランド	OECD高所得	56,633
7	ベルギー	OECD高所得	88,824	32	韓国	OECD高所得	55,409
8	シンガポール	他高所得	88,259	33	クロアチア	欧州中央ア	55,208
9	香港	他高所得	87,391	34	チェコ	欧州中央ア	53,884
10	イタリア	OECD高所得	85,048	35	ハンガリー	欧州中央ア	53,562
11	オランダ	OECD高所得	81,693	36	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	53,336
12	オーストリア	OECD高所得	81,223	37	バハマ	他高所得	52,201
13	フランス	OECD高所得	80,984	38	スロバキア	欧州中央ア	51,787
14	スウェーデン	OECD高所得	79,242	39	ポルトガル	OECD高所得	51,002
15	ドイツ	OECD高所得	79,200	40	トルコ	欧州中央ア	50,182
16	フィンランド	OECD高所得	78,630	41	キプロス	他高所得	47,206
17	スイス	OECD高所得	77,381	42	エストニア	欧州中央ア	44,290
18	英国	OECD高所得	76,774	43	ポーランド	欧州中央ア	43,444
19	デンマーク	OECD高所得	76,698	44	リトアニア	欧州中央ア	43,292
20	カナダ	OECD高所得	75,559	45	バルバドス	ラテンカリブ	41,575
21	スペイン	OECD高所得	74,656	46	ロシア	欧州中央ア	40,558
22	オーストラリア	OECD高所得	73,482	47	イラン	中東北アフ	39,752
23	アイスランド	OECD高所得	70,044	48	モンテネグロ	欧州中央ア	39,617
24	ギリシャ	OECD高所得	69,737	49	メキシコ	ラテンカリブ	37,515
25	アラブ首長国連邦	他高所得	69,179	50	南アフリカ	サハラ以南	37,107

(2008年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	チリ	ラテンカリブ	36,772	76	シリア	中東北アフ	19,893
52	マケドニア	欧州中央ア	36,764	77	エクアドル	ラテンカリブ	19,788
53	ラトビア	欧州中央ア	36,484	78	エジプト	中東北アフ	19,709
54	マレーシア	東ア太平洋	36,229	79	アゼルバイジャン	欧州中央ア	18,566
55	ルーマニア	欧州中央ア	33,671	80	ジャマイカ	ラテンカリブ	18,494
56	アルゼンチン	ラテンカリブ	32,776	81	ベリーズ	ラテンカリブ	18,077
57	ブルガリア	欧州中央ア	31,621	82	エルサルバドル	ラテンカリブ	17,919
58	パナマ	ラテンカリブ	30,944	83	アルメニア	欧州中央ア	16,800
59	モーリシャス	サハラ以南	30,672	84	ウクライナ	欧州中央ア	16,100
60	セルビア	欧州中央ア	30,602	85	タイ	東ア太平洋	14,778
61	ナミビア	サハラ以南	28,467	86	グルジア	欧州中央ア	13,422
62	ベネズエラ	ラテンカリブ	28,328	87	モロッコ	中東北アフ	13,186
63	ウルグアイ	ラテンカリブ	28,017	88	スリランカ	南アジア	12,861
64	アルバニア	欧州中央ア	27,301	89	イエメン	中東北アフ	11,216
65	ベラルーシ	欧州中央ア	26,662	90	パラグアイ	ラテンカリブ	10,678
66	チュニジア	中東北アフ	25,453	91	中国	東ア太平洋	10,606
67	コスタリカ	ラテンカリブ	25,221	92	モンゴル	東ア太平洋	9,905
68	コロンビア	ラテンカリブ	23,112	93	フィリピン	東ア太平洋	9,717
69	カザフスタン	欧州中央ア	22,726	94	インドネシア	東ア太平洋	8,882
70	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	欧州中央ア	22,071	95	モルドバ	欧州中央ア	8,580
71	ドミニカ共和国	ラテンカリブ	21,930	96	パキスタン	南アジア	8,359
72	ブラジル	ラテンカリブ	21,483	97	タジキスタン	欧州中央ア	5,969
73	アルジェリア	中東北アフ	21,372	98	キルギス	欧州中央ア	5,361
74	ヨルダン	中東北アフ	20,488	99	ベトナム	東ア太平洋	5,194
75	ペルー	ラテンカリブ	20,183	100	カンボジア	東ア太平洋	4,109

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition, OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2011, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

(付表27)世界銀行等のデータによる労働生産性(2009年)

(2009年)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
1	ルクセンブルク	OECD高所得	119,634	26	日本	OECD高所得	64,988
2	ノルウェー	OECD高所得	107,232	27	マルタ	中東北アフ	63,716
3	ブルネイ	他高所得	103,157	28	サウジアラビア	中東北アフ	61,507
4	マカオ	他高所得	101,467	29	ニュージーランド	OECD高所得	58,083
5	米国	OECD高所得	99,469	30	スロベニア	他高所得	57,139
6	アイルランド	OECD高所得	91,187	31	韓国	OECD高所得	56,270
7	ベルギー	OECD高所得	88,602	32	クロアチア	欧州中央ア	55,285
8	シンガポール	他高所得	86,935	33	チェコ	欧州中央ア	54,351
9	香港	他高所得	86,814	34	ハンガリー	欧州中央ア	53,721
10	イタリア	OECD高所得	84,736	35	ポルトガル	OECD高所得	52,716
11	フランス	OECD高所得	80,553	36	スロバキア	欧州中央ア	52,392
12	オーストリア	OECD高所得	79,605	37	バハマ	他高所得	51,632
13	オーストラリア	OECD高所得	78,979	38	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	50,980
14	スペイン	OECD高所得	78,403	39	トルコ	欧州中央ア	48,059
15	オランダ	OECD高所得	78,105	40	キプロス	他高所得	46,541
16	ドイツ	OECD高所得	77,322	41	ポーランド	欧州中央ア	45,499
17	スウェーデン	OECD高所得	76,796	42	エストニア	欧州中央ア	44,123
18	スイス	OECD高所得	76,527	43	バルバドス	ラテンカリブ	40,855
19	フィンランド	OECD高所得	75,991	44	リトアニア	欧州中央ア	40,235
20	デンマーク	OECD高所得	75,771	45	イラン	中東北アフ	39,824
21	カナダ	OECD高所得	75,584	46	ロシア	欧州中央ア	38,638
22	英国	OECD高所得	75,335	47	モンテネグロ	欧州中央ア	38,205
23	イスラエル	他高所得	72,000	48	南アフリカ	サハラ以南	38,204
24	アイスランド	OECD高所得	69,735	49	ラトビア	欧州中央ア	37,078
25	ギリシャ	OECD高所得	68,384	50	チリ	ラテンカリブ	36,498

(2009年/つづき)							
順	国名	グループ※	労働生産性	順	国名	グループ※	労働生産性
51	マケドニア	欧州中央ア	36,239	76	アルメニア	欧州中央ア	14,912
52	メキシコ	ラテンカリブ	36,023	77	ウクライナ	欧州中央ア	14,379
53	マレーシア	東ア太平洋	35,154	78	タイ	東ア太平洋	14,300
54	ルーマニア	欧州中央ア	34,396	79	モロッコ	中東北アフ	13,882
55	アルゼンチン	ラテンカリブ	32,848	80	スリランカ	南アジア	13,505
56	セルビア	欧州中央ア	32,098	81	グルジア	欧州中央ア	12,605
57	ブルガリア	欧州中央ア	32,088	82	中国	東ア太平洋	11,612
58	モーリシャス	サハラ以南	31,555	83	ブータン	南アジア	11,317
59	パナマ	ラテンカリブ	31,200	84	バヌアツ	東ア太平洋	11,160
60	ベネズエラ	ラテンカリブ	29,221	85	モンゴル	東ア太平洋	10,217
61	アルバニア	欧州中央ア	28,765	86	フィリピン	東ア太平洋	9,644
62	ウルグアイ	ラテンカリブ	28,417	87	インドネシア	東ア太平洋	9,167
63	ベラルーシ	欧州中央ア	26,980	88	モルドバ	欧州中央ア	8,599
64	チェルノブイ	中東北アフ	26,856	89	パキスタン	南アジア	8,409
65	カザフスタン	欧州中央ア	23,039	90	タジキスタン	欧州中央ア	6,351
66	コロンビア	ラテンカリブ	22,407	91	キルギス	欧州中央ア	5,486
67	ブラジル	ラテンカリブ	21,460	92	ベトナム	東ア太平洋	5,373
68	エジプト	中東北アフ	21,068	93	カンボジア	東ア太平洋	4,029
69	ヨルダン	中東北アフ	20,960	94	ウガンダ	サハラ以南	3,612
70	シリア	中東北アフ	20,596	95	エチオピア	サハラ以南	2,432
71	アゼルバイジャン	欧州中央ア	20,456				
72	エクアドル	ラテンカリブ	19,584				
73	ジャマイカ	ラテンカリブ	18,728				
74	エルサルバドル	ラテンカリブ	17,198				
75	ソロモン諸島	東ア太平洋	16,499				

1) 単位: 購買力平価換算USドル(世界銀行換算レート)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition, OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database, ADB Key Indicators 2011, ILO LABORSTA Database, その他.

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

実質労働生産性上昇率
(世界銀行)

(付表28)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(2005-2009年・2000-2004年)

2005-2009年平均					2000-2004年平均(上位50ヶ国)						
	国名	グループ※	労働生産性	順位	国名	グループ※	労働生産性		国名	グループ※	労働生産性
1	アゼルバイジャン	欧州中央ア	17.6%	51	オーストラリア	OECD高所得	0.6%	1	アルメニア	欧州中央ア	16.6%
2	エチオピア	サハラ以南	11.7%	52	バルバドス	ラテンカリブ	0.6%	2	モルドバ	欧州中央ア	10.8%
3	中国	東ア太平洋	10.6%	53	スロベニア	他高所得	0.5%	3	ルーマニア	欧州中央ア	10.6%
4	カンボジア	東ア太平洋	8.7%	54	ラトビア	欧州中央ア	0.5%	4	マカオ	他高所得	10.1%
5	イラン	中東北アフ	7.9%	55	マルタ	中東北アフ	0.4%	5	アゼルバイジャン	欧州中央ア	9.7%
6	グルジア	欧州中央ア	6.2%	56	キプロス	他高所得	0.4%	6	ウクライナ	欧州中央ア	9.1%
7	タジキスタン	欧州中央ア	6.0%	57	トルコ	欧州中央ア	0.3%	7	中国	東ア太平洋	8.2%
8	パナマ	ラテンカリブ	5.9%	58	ニュージーランド	OECD高所得	0.2%	8	グルジア	欧州中央ア	7.6%
9	マカオ	他高所得	5.9%	59	アイスランド	OECD高所得	0.1%	9	リトアニア	欧州中央ア	7.1%
10	スリランカ	南アジア	5.6%	60	フランス	OECD高所得	-0.1%	10	エストニア	欧州中央ア	6.8%
11	モンゴル	東ア太平洋	5.5%	61	英国	OECD高所得	-0.1%	11	カザフスタン	欧州中央ア	6.5%
12	モルドバ	欧州中央ア	5.1%	62	フィンランド	OECD高所得	-0.1%	12	ラトビア	欧州中央ア	5.5%
13	アルバニア	欧州中央ア	4.8%	63	スイス	OECD高所得	-0.1%	13	タジキスタン	欧州中央ア	5.2%
14	アルメニア	欧州中央ア	4.4%	64	アイルランド	OECD高所得	-0.1%	14	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	4.6%
15	ルーマニア	欧州中央ア	4.3%	65	ベルギー	OECD高所得	-0.1%	15	ベトナム	東ア太平洋	4.6%
16	ベトナム	東ア太平洋	4.2%	66	マケドニア	欧州中央ア	-0.2%	16	インド	南アジア	4.4%
17	キルギス	欧州中央ア	4.0%	67	オランダ	OECD高所得	-0.2%	17	クロアチア	欧州中央ア	4.3%
18	アルゼンチン	ラテンカリブ	3.8%	68	エルサルバドル	ラテンカリブ	-0.2%	18	ポーランド	欧州中央ア	4.3%
19	カザフスタン	欧州中央ア	3.7%	69	オーストリア	OECD高所得	-0.3%	19	ロシア	欧州中央ア	4.2%
20	チュニジア	中東北アフ	3.7%	70	カナダ	OECD高所得	-0.3%	20	エジプト	中東北アフ	4.2%
21	モロッコ	中東北アフ	3.7%	71	エストニア	欧州中央ア	-0.4%	21	ブルガリア	欧州中央ア	4.1%
22	ウルグアイ	ラテンカリブ	3.1%	72	ハンガリー	欧州中央ア	-0.4%	22	ハンガリー	欧州中央ア	4.1%
23	スロバキア	欧州中央ア	2.9%	73	デンマーク	OECD高所得	-0.5%	23	クウェート	他高所得	4.1%
24	ロシア	欧州中央ア	2.9%	74	日本	OECD高所得	-0.5%	24	スロバキア	欧州中央ア	3.8%
25	モーリシャス	サハラ以南	2.9%	75	パキスタン	南アジア	-0.6%	25	南アフリカ	サハラ以南	3.6%
26	エジプト	中東北アフ	2.8%	76	メキシコ	ラテンカリブ	-0.7%	26	アイスランド	OECD高所得	3.5%
27	インドネシア	東ア太平洋	2.7%	77	ジャマイカ	ラテンカリブ	-0.8%	27	トルコ	欧州中央ア	3.4%
28	コロンビア	ラテンカリブ	2.6%	78	ドイツ	OECD高所得	-0.9%	28	インドネシア	東ア太平洋	3.4%
29	韓国	OECD高所得	2.5%	79	スウェーデン	OECD高所得	-1.0%	29	チェコ	欧州中央ア	3.2%
30	フィリピン	東ア太平洋	2.3%	80	ルクセンブルク	OECD高所得	-1.2%	30	韓国	OECD高所得	3.0%
31	南アフリカ	サハラ以南	2.3%	81	ノルウェー	OECD高所得	-1.2%	31	ギリシャ	OECD高所得	2.9%
32	香港	他高所得	2.1%	82	イタリア	OECD高所得	-1.3%	32	香港	他高所得	2.9%
33	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	2.1%	83	シンガポール	他高所得	-1.8%	33	スロベニア	他高所得	2.8%
34	ポーランド	欧州中央ア	2.0%	84	バハマ	他高所得	-3.2%	34	アイルランド	OECD高所得	2.8%
35	リトアニア	欧州中央ア	2.0%	85	ブルネイ	他高所得	-3.5%	35	モロッコ	中東北アフ	2.8%
36	チェコ	欧州中央ア	1.8%					36	マレーシア	東ア太平洋	2.7%
37	マレーシア	東ア太平洋	1.7%					37	タイ	東ア太平洋	2.5%
38	ブラジル	ラテンカリブ	1.6%					38	スウェーデン	OECD高所得	2.2%
39	ベネズエラ	ラテンカリブ	1.5%					39	フィンランド	OECD高所得	2.2%
40	スペイン	OECD高所得	1.2%					40	エクアドル	ラテンカリブ	2.2%
41	イスラエル	他高所得	1.2%					41	モンゴル	東ア太平洋	2.1%
42	ギリシャ	OECD高所得	1.1%					42	ノルウェー	OECD高所得	2.0%
43	ブルガリア	欧州中央ア	1.1%					43	チュニジア	中東北アフ	1.9%
44	エクアドル	ラテンカリブ	1.0%					44	米国	OECD高所得	1.8%
45	クロアチア	欧州中央ア	0.9%					45	英国	OECD高所得	1.8%
46	チリ	ラテンカリブ	0.9%					46	キルギス	欧州中央ア	1.7%
47	ウクライナ	欧州中央ア	0.8%					47	ペルー	ラテンカリブ	1.6%
48	タイ	東ア太平洋	0.8%					48	オーストリア	OECD高所得	1.6%
49	米国	OECD高所得	0.8%					49	日本	OECD高所得	1.6%
50	ポルトガル	OECD高所得	0.7%					50	チリ	ラテンカリブ	1.5%

1) 単位:2000年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料:世界銀行 World Development Indicators 2011 Edition,OECD Labor Force Statistics 2011 Edition, OECD LFS Database,ADB Key Indicators 2011,ILO LABORSTA Database, その他

※グループ:世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。

労働生産性の国際比較 2011年版

2012年 2月 16日発行

編集・発行

公益財団法人 日本生産性本部

生産性総合研究センター

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

電話 03-3409-1137 FAX 03-3409-2810

<http://www.jpc-net.jp/>

©Japan Productivity Center (JPC) 2012

*本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、生産性総合研究センターまでご照会下さい。